

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第103期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大坪文雄
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 吉本 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館）
【電話番号】	パナソニック株式会社 渉外本部 東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 山田 浩史
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度 決算年月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月
売上高 (百万円)	8,894,329	9,108,170	9,068,928	7,765,507	7,417,980
税引前利益又は 税引前損失 () (百万円)	371,312	439,144	434,993	382,634	29,315
当社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 () (百万円)	154,410	217,185	281,877	378,961	103,465
当社株主資本 (百万円)	3,787,621	3,916,741	3,742,329	2,783,980	2,792,488
資本合計 (百万円)	4,289,212	4,467,895	4,256,949	3,212,581	3,679,773
総資産額 (百万円)	7,964,640	7,896,958	7,443,614	6,403,316	8,358,057
1株当たり当社株主資本 (円)	1,714.22	1,824.89	1,781.11	1,344.50	1,348.63
基本的1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益 又は当期純損失() (円)	69.48	99.50	132.90	182.25	49.97
希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利 益又は当期純損失() (円)	69.48	99.50	132.90	182.25	-
当社株主資本比率 (%)	47.6	49.6	50.3	43.5	33.4
当社株主資本利益率 (%)	4.2	5.6	7.4	11.8	3.7
株価収益率 (倍)	37.64	23.87	16.25	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	575,418	532,557	466,058	116,647	522,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	407,091	567,808	61,371	469,477	323,659
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	524,568	427,703	203,548	148,712	56,973
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,667,396	1,236,639	1,214,816	973,867	1,109,912
従業員数 (人)	334,402	328,645	305,828	292,250	384,586

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 当社株主資本、1株当たり当社株主資本、当社株主資本比率及び当社株主資本利益率は米国会計基準に基づいて算出しています。

4 日本ビクター㈱及びその連結子会社は平成19年8月より持分法適用関連会社となりました。

5 平成20年度に米国財務会計基準審議会会計基準編纂書第715「報酬 退職給付」の測定日の変更に関する規定に従い、当社の大部分の退職給付制度に適用している測定基準日を12月31日から当社の連結決算日である3月31日に変更しました。これに伴い、平成20年4月1日の期首連結貸借対照表上で当社株主資本を 77,298百万円調整しています。

6 平成21年4月1日より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書第810「連結」の規定を適用しています。これに伴い、平成17年度から平成20年度までの連結財務諸表を組替え再表示しています。

7 三洋電機㈱及びその連結子会社は、平成21年12月に当社の連結子会社となりました。これに伴い、総資産が2,046,130百万円(支配獲得日時点の取得資産合計から投資簿価を控除した金額)増加しました。平成22年1月以降の三洋電機㈱及びその連結子会社の業績が、当社の連結財務諸表に含まれています。

8 平成21年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成18年3月	第100期 平成19年3月	第101期 平成20年3月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月
売上高 (百万円)	4,472,579	4,746,868	4,862,220	4,249,233	3,926,593
経常利益 (百万円)	216,425	141,602	211,143	117,126	46,717
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	20,445	98,803	100,300	56,312	124,938
資本金 (百万円)	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740
発行済株式総数 (千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
純資産額 (百万円)	2,738,413	2,664,413	2,473,895	2,133,540	2,038,294
総資産額 (百万円)	4,991,261	4,816,679	4,604,441	4,442,290	4,565,292
1株当たり純資産額 (円)	1,239.25	1,241.41	1,177.42	1,030.38	984.40
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	35.00	30.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(15.00)	(17.50)	(22.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.08	45.26	47.29	27.11	60.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.08	45.26	47.29	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	55.3	53.7	48.0	44.6
自己資本利益率 (%)	0.7	3.7	4.1	-	-
株価収益率 (倍)	287.94	52.47	45.68	-	-
配当性向 (%)	220.3	66.3	74.0	-	-
従業員数 (人)	45,658	44,932	42,728	46,145	42,356

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 第102期及び第103期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4 第100期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

年月	事項
大正7年3月	松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始
大正12年3月	砲弾型電池式ランプを考案発売
昭和2年4月	「ナショナル」の商標を制定
昭和8年5月	門真に本店を移転、事業部制を採用
昭和10年8月	松下電器貿易(株)を設立
昭和10年12月	改組し、松下電器産業株式会社となる(昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円)
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和26年9月	名古屋証券取引所に当社株式を上場
昭和27年1月	中川機械(株)(旧松下冷機(株))と資本提携
昭和27年12月	オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業(株)を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離
昭和28年5月	中央研究所を設立
昭和29年2月	日本ビクター(株)と資本提携
昭和30年12月	九州松下電器(株)(現在のパナソニック コミュニケーションズ(株))を設立
昭和31年5月	大阪電気精器(株)(現在のパナソニック エコシステムズ(株))を設立
昭和33年1月	子会社松下通信工業(株)(現在のパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株))を設立し、通信機器製造部門を当社から分離
昭和34年9月	アメリカ松下電器(株)(現在のパナソニック ノースアメリカ(株))を設立(以後海外各地に製造販売の拠点を設ける)
昭和36年1月	取締役社長に松下正治が就任
昭和37年8月	東方電機(株)(旧松下電送システム(株))と資本提携
昭和44年11月	松下寿電子工業(株)(現在のパナソニック 四国エレクトロニクス(株))を設立
昭和46年12月	ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場
昭和50年12月	米貨建転換社債額面総額1億ドルを発行
昭和51年1月	子会社松下電子部品(株)(現在のパナソニック エレクトロニックデバイス(株))を設立し、電子部品製造部門を当社から分離
昭和52年1月	子会社松下住設機器(株)及び松下産業機器(株)を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離
昭和52年2月	取締役社長に山下俊彦が就任
昭和54年1月	子会社松下電池工業(株)を設立し、電池製造部門を当社から分離
昭和60年7月	米国に金融子会社パナソニック・ファイナンス・インクを設立(昭和61年5月には欧州にも2社設立)
昭和60年10月	半導体基礎研究所を設立
昭和61年2月	取締役社長に谷井昭雄が就任
昭和62年3月	決算期を11月20日から3月31日に変更
昭和63年4月	松下電器貿易(株)を合併
平成元年4月	創業者 松下幸之助 逝去
平成2年12月	米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収
平成5年2月	取締役社長に森下洋一が就任
平成5年5月	オランダのフィリップス社と松下電子工業(株)に関する合弁契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業(株)株式の全数を買収
平成7年4月	松下住設機器(株)を合併
平成7年6月	米国子会社が保有するMCA社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡
平成11年2月	第91回定時株主総会の決議に基づいて、50百万株(988億円)の利益による自己株式の消却を実施
平成12年4月	松下冷機(株)を株式交換により完全子会社化
平成12年6月	取締役社長に中村邦夫が就任
平成13年4月	松下電子工業(株)を合併
平成14年4月	(株)東芝と液晶事業の合弁会社東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)を設立

年月	事項
平成14年10月	松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株)、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化
平成15年1月	事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行
平成15年4月	グループ会社の九州松下電器(株)（現在のパナソニック システムネットワークス(株)）が松下電送システム(株)と合併 (株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株)（現在のMT映像ディスプレイ(株)）を設立 松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化 グローバルブランドを「Panasonic」に統一
平成16年4月	松下電工(株)（現在のパナソニック電工(株)）株式の追加取得により、同社・パナホーム(株)及び傘下の子会社を連結子会社化
平成17年4月	松下産業情報機器(株)を合併
平成18年2月	米国子会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社（旧MCA社）株式の全てをビベンディーユニバーサル社に譲渡
平成18年6月	取締役社長に大坪文雄が就任
平成19年3月	松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化
平成19年8月	日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及びその子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更
平成20年4月	松下冷機(株)を合併
平成20年10月	提出会社の会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併
平成21年4月	提出会社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)株式の全てを(株)東芝に譲渡
平成21年12月	三洋電機(株)の議決権の過半数を取得し、同社及び傘下の子会社を連結子会社化
平成22年1月	提出会社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業をパナソニック コミュニケーションズ(株)（これに伴い、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更）に承継させる吸収分割を実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社679社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社は、グループ全体の力を結集し、その活動の成果の全てを「Panasonic」ブランドの価値向上につなげ、世界中の人々に明日のライフスタイルを提案し、地球の未来と社会の発展に貢献しつづけます。

事業の種類別セグメントの区分については、映像・音響機器及び情報・通信機器を取り扱う「デジタルAVCネットワーク」、家庭電化機器等を取り扱う「アプライアンス」、電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を取り扱う「電工・パナホーム」、半導体、電子部品、電池及びモーターを取り扱う「デバイス」、太陽電池、リチウムイオン電池、光ピックアップ等を取り扱う「三洋電機」及びFA機器や産業機器等を取り扱う「その他」の6つのセグメントとなっています。

生産については、製品ごとに当社及び関係会社で担当する経営形態をとっており、特に近年は、グローバルに事業を展開し、海外関係会社での生産を拡充しています。一方、販売は、国内については、主として販路別に全国各地に拠点を有する販売会社及び代理店を通じて行っており、官公庁や一般企業の大口需要家に対しては直接販売しています。

輸出については、主として当社を通じ世界各国に所在する販売会社及び代理店を中心に販売を行っています。

また、国内関係会社で生産した一部の製品についても当社が仕入れ、当社の製品と同様に上記ルートで販売しています。さらに、海外関係会社で生産した製品については、主に販売会社を通じて世界各国で販売しています。

他方、国内への輸入は主として当社が行っており、国際的な経済協調を推進するため、その拡大に努めています。

パナソニック電工(株)、パナホーム(株)及び三洋電機(株)は、上記の販売形態と異なり一部独自に国内・海外販売を行っています。

当社は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

事業セグメントごとの主要商品・サービス及び主要会社名は次のとおりです。

平成22年3月31日現在

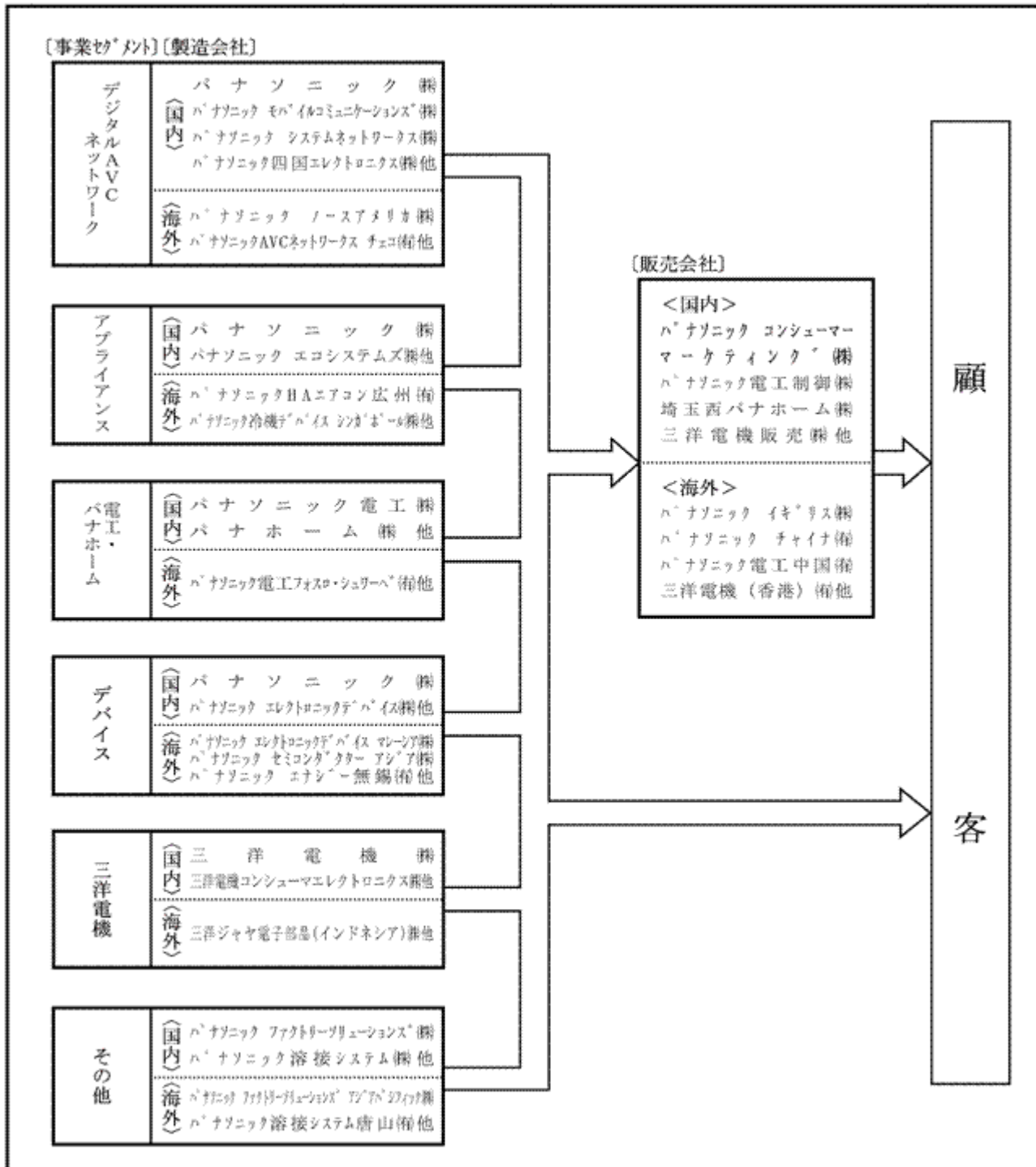
事業セグメント区分及び主要商品・サービス	主要会社
デジタルAVCネットワーク	
映像・音響機器 プラズマテレビ、液晶テレビ、ブルーレイディスク/DVDレコーダー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、オーディオ機器、SDメモリーカード等記録メディア、光ピックアップ等光学デバイス 等 情報・通信機器 パソコン、光ディスク駆動装置、複合機、電話機、携帯電話機、ファクシミリ、放送・業務用AVシステム機器、通信ネットワーク関連機器、交通関連システム機器、カーオーディオ・カーナビゲーション等自動車用関連機器、ヘルスケア機器 等	パナソニック(株)、 パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック システムネットワークス(株)、パナソニック四国エレクトロニクス(株)、 パナソニック ノースアメリカ(株)、パナソニックAVCネットワークス チェコ(有)
アプライアンス	
冷蔵庫、エアコン、洗濯機・乾燥機、掃除機、アイロン、電子レンジ、炊飯器、その他調理機器、食器洗い乾燥機、扇風機、空気清浄機、電気暖房器、電気給湯機器、温水洗浄便座、照明管球、換気・送風・空調機器、コンプレッサー、自動販売機 等	パナソニック(株)、 パナソニック エコシステムズ(株)、 パナソニックHAエアコン広州(有)、パナソニック冷機デバイス シンガポール(株)
電工・パナホーム	
照明器具、配線機器、美・理容器具、健康機器、水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、電子材料、制御機器、戸建住宅、集合住宅、医療・福祉施設、リフォーム、不動産仲介・賃貸管理 等	パナソニック電工(株)、 パナホーム(株)
デバイス	
半導体、電子部品(キャパシタ、チューナー、回路基板、電源、回路部品、機構部品、スピーカー等)、電池、モーター 等	パナソニック(株)、 パナソニック エレクトロニックデバイス(株)、 パナソニック エレクトロニックデバイス マレーシア(株)、パナソニック セミコンダクター アジア(株)、パナソニック エナジー 無錫(有)
三洋電機	
太陽電池、リチウムイオン電池、光ピックアップ、コンデンサー、半導体、デジタルカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ショーケース、業務用空調機器、メディカルコンピューター、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、カーナビゲーションシステム 等	三洋電機(株)、 三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)
その他	
電子部品自動実装システム、産業用ロボット、溶接機器、自転車、輸入部材 等	パナソニック(株)、 パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)、パナソニック溶接システム(株)、 パナソニック ファクトリーソリューションズ アジアパシフィック(株)、パナソニック溶接システム唐山(有)

(注) 1 平成21年12月に三洋電機(株)及びその連結子会社が当社の連結子会社となりました。

2 パナソニック コミュニケーションズ(株)は、平成22年1月に当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業を承継し、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更しました。

(事業の系統図)

平成22年3月31日現在



(注) 1 平成21年12月に三洋電機(株)及びその連結子会社が当社の連結子会社となりました。

2 パナソニック コミュニケーションズ(株)は、平成22年1月に当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業を承継し、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更しました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
三洋電機(株)	大阪府 守口市	百万円 322,242	太陽電池、二次電池、電子 デバイス、業務用機器、A V機器及び電化機器等の 製造販売	50.2 (0.00)			当社製品の販売並 びに材料・商品の 供給	* 1 * 2
パナソニック電工(株)	大阪府 門真市	148,513	照明器具、情報機器、電 器、住設建材、電子材料及 び制御機器の製造販売	52.1			当社製品の販売並 びに材料・商品の 供給	* 1 * 2 * 6
(株)IPSアルファテクノロジー	千葉県 茂原市	50,225	液晶パネルの製造販売	44.9		有	当社製品の製造	* 1 * 3 * 4
パナソニック プラズマディス プレイ(株)	大阪府 茨木市	35,600	プラズマテレビ、モ ジュール等の製造販売	75.0		有	当社製品の製造	* 1 * 3
パナソニック システムネット ワークス(株)	福岡市 博多区	29,845	監視・防犯カメラ、決済 ・認証端末、IP関連機 器等の製造販売	100.0			当社製品の製造	* 1 * 7
パナホーム(株)	大阪府 豊中市	28,375	住宅の製造・施工販売、 分譲住宅・宅地の販売、 資産活用事業、リフォー ム事業	54.5 (27.2)			当社製品の販売、 並びに材料の購入	* 1 * 2
パナソニック エレクトロニ ックデバイス(株)	大阪府 門真市	23,012	電気・電子機器、電子部 品、電子材料、電子機械器 具の製造販売	100.0		有	当社製品・生産用 部品の製造	* 1
パナソニック モバイルコミュ ニケーションズ(株)	横浜市 都筑区	22,856	携帯電話端末事業、ネッ トワーク事業に関連する 機器の製造販売	100.0			当社製品の製造	
パナソニック ファクトリーソ リューションズ(株)	大阪府 門真市	15,000	回路形成、実装システム 等生産システムの製造販 売	100.0			当社製品の製造	
パナソニック エコシステムズ (株)	愛知県 春日井市	12,092	環境システム事業関連機 器の製造販売	100.0			当社製品の製造	
パナソニック 四国エレクトロ ニクス(株)	愛媛県 東温市	7,907	ヘルスケア機器、映像機 器、デバイス機器製品の 製造販売	100.0			当社製品の製造	
三洋電機コンシューマエレク トロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	4,650	各種電気製品等の製造	92.9 (92.9)			当社製品の製造	* 2
ザンクス(株)	愛知県 春日井市	3,155	制御機器の製造販売	51.7 (51.7)			当社製品の製造販 売	* 2
パナソニック セミコンダク ターディスクリートデバイス (株)	京都府 長岡京市	2,700	半導体・電子部品等の製 造	100.0		有	当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック ロジスティクス (株)	大阪府 摂津市	1,800	倉庫業並びに運送業	100.0			当社製品の運送並 びに保管	
三洋電機ロジスティクス(株)	大阪府 枚方市	1,362	倉庫業並びに運送業	58.0 (58.0)			当社製品の運送並 びに保管	* 2 * 9
パナソニック電工インフォ メーションシステムズ(株)	大阪市 北区	1,040	情報システムの設計、開 発、管理、運営、販売	63.8 (63.8)			当社に対する情報 処理サービスの提 供	* 2

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック フォト・ライ ティング(株)	大阪府 高槻市	百万円 1,000	各種電気製品・部品の製 造	100.0			当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック コンシューマー マーケティング(株)	大阪市 北区	1,000	当社製品の卸販売	99.7			当社製品の販売	* 1 * 6
パナソニック セミコンダク ターオプトデバイス(株)	鹿児島県 日置市	500	半導体・電子部品等の製 造	100.0			当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック 溶接システム(株)	大阪府 豊中市	450	溶接・溶接ロボット関連 商品の製造販売	100.0			当社製品の製造	
パナソニック システムソ リューションズ ジャパン(株)	東京都 中央区	350	当社製品の卸販売、シス テム構築、ソフト開発、電 機通信設備の工事設計・ 施工	100.0		有	当社製品の販売及 び当社に対する I T サービスの提供	
パナソニック インダストリー セールス(株)	東京都 中央区	300	当社製品の卸販売	100.0			当社製品の販売	
パナソニック エレクトロニッ クデバイス ジャパン(株)	大阪府 門真市	200	電子部品等の製造	100.0 (100.0)			当社製品・生産用 部品の製造	
パナソニック カーエレクトロ ニクス(株)	東京都 品川区	182	当社製品の卸販売	100.0			当社製品の販売	
(株)IPSアルファテクノロジ 姫路	兵庫県 姫路市	100	液晶パネルの製造	100.0 (100.0)		有	当社製品の製造	* 4
MT映像ディスプレイ(株)	大阪府 門真市	30	ブラウン管事業関連の販 売	100.0		有	当社製品等の販売	* 3
パナソニック C C ソリュー ションズ(株)	横浜市 港北区	30	システム導入コンサル ティング	100.0 (100.0)			当社に対する I T サービスの提供	
パナソニック テレコム(株)	東京都 港区	10	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品の販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック ノースアメリカ(株)	アメリカ ニュージャージー	百万 US\$ 537	各種電気製品等の製造販売及び地域統括	100.0	有		当社製品の製造販売及び当社関係会社への経営指導	* 1
サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション	アメリカ カリフォルニア	US\$ 402	各種電気製品等の販売及び地域統括	100.0 (100.0)			当社製品の販売及び地域拠点業務	* 1
パナソニック ファイナンスアメリカ(株)	アメリカ ニューヨーク	US\$ 61	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)			当社関係会社との資金預貸	
パナソニック アピオニクス(株)	アメリカ カリフォルニア	US\$ 22	航空機AVの開発製造販売及びサービス	100.0 (100.0)			当社製品の米国における製造販売	
パナソニック カナダ(株)	カナダ オンタリオ	CAS\$ 9	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のカナダにおける販売	
パナソニック メキシコ(株)	メキシコ メキシコ ディー.エフ.	NS\$ 7	各種電気製品等の製造販売	100.0 (100.0)			当社製品のメキシコにおける製造販売	
パナソニック ブラジル(有)	ブラジル サンパウロ	R 204	各種電気製品等の製造販売	100.0			当社製品のブラジルにおける製造販売	
パナソニック ヨーロッパ(株)	イギリス パーク	Stg 200	地域統括及び研究開発	100.0			当社関係会社への経営指導	* 1
三洋ヨーロッパ(株)	イギリス ハートフォードシャー	Stg 173	各種電気製品等の販売及び地域統括	100.0 (100.0)			当社製品の販売及び地域拠点業務	* 1
パナソニック イギリス(株)	イギリス パーク	Stg 10	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品の英国における販売	
パナソニック ファイナンスヨーロッパ(株)	イギリス ロンドン	EURO 40	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)			当社関係会社との資金預貸	
パナソニック ホールディングオランダ(有)	オランダ アムステルダム	US\$ 0.2	海外子会社に対する出資業務等	100.0			当社海外子会社への出資	
パナソニック グローバルトレジャリーセンター(有)	オランダ アムステルダム	US\$ 0.02	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)			当社関係会社との資金預貸	
パナソニック マーケティングヨーロッパ(有)	ドイツ ヴィスバーデン	EURO 20	欧州におけるマーケティング活動	100.0 (100.0)			当社製品の欧州におけるマーケティング活動	
パナソニック インダストリーヨーロッパ(有)	ドイツ ハンブルグ	EURO 14	インダストリー関連商品の販売	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における販売	
パナソニック A Sヨーロッパ(有)	ドイツ ランゲン	EURO 5	カーエレクトロニクス機器の開発・販売	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における販売	
パナソニック フランス(株)	フランス セデックス	EURO 9	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のフランスにおける販売	
パナソニック スペイン(株)	スペイン バルセロナ	EURO 3	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のスペインにおける販売	
パナソニック イタリア(株)	イタリア ミラノ	EURO 4	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のイタリアにおける販売	
パナソニック A V C ネットワークス チェコ(有)	チェコ ブルゼニ	KC 2,700	プラズマテレビ、液晶テレビ等の製造販売	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における製造	* 3
I P S アルファテクノロジーヨーロッパ(有)	チェコ スタンコヴィツェ	KC 1,250	液晶モジュールの製造	100.0 (100.0)			当社製品の欧州における製造	* 4
パナソニック イースタンヨーロッパ(有)	オーストリア ウィーン	EURO 6	マーケティング統括	100.0 (100.0)			当社製品の東欧における販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニックC I S(株)	フィンランド ヘルシンキ	百万 US\$ 2	C I S向けストックポ イント、ファイナンス	100.0 (100.0)			当社製品のC I S 地域における販売	
パナソニック ロシア(有)	ロシア モスクワ	RUB 96	ロシアにおけるマーケ ティング活動・販売統括	100.0 (100.0)			当社製品のロシア における販売	
パナソニック マーケティング ミドルイースト(有)	U A E ドバイ	US\$ 9	中近東地域におけるマー ケティング活動、販売統括	100.0 (100.0)			当社製品の近東 地域における販売	
三洋アジア(株)	シンガポール	S\$ 945	各種電気製品等の販売及 び地域統括	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び地域拠点業務	* 1
パナソニックA V Cネット ワークス シンガポール(株)	シンガポール	S\$ 197	プラズマテレビ、オー ディオ機器等の製造販売	100.0 (100.0)	有		当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック アジアパシ フィック(株)	シンガポール	S\$ 40	各種電気製品等の販売及 び地域統括	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	
パナソニック セミコンダク ター アジア(株)	シンガポール	S\$ 27	半導体の製造	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック ファクトリーソ リューションズ アジアパシ フィック(株)	シンガポール	S\$ 5	生産設備機器等の製造	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック冷機デバイス シ ンガポール(株)	シンガポール	US\$ 11	冷蔵庫用コンプレッサー 等の製造	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	
パナソニック インダストリー アジア(株)	シンガポール	US\$ 9	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける販 売	
M T映像ディスプレイ マレー シア(株)	マレーシア セランゴール	RM 2,212		100.0 (100.0)				* 1
パナソニック ファイナンシャル センター マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 102	各種金融業及び財務助成	100.0			当社関係会社との 資金預貸	
# パナソニック システムネット ワークス マレーシア(株)	マレーシア ジョホール	RM 70	固定通信関連機器の製造	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
I P Sアルファテックノロジマ レーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 30	液晶モジュールの製造	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	* 4
パナソニックH Aエアコン マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 22	ルームエアコン及び関連 機器の製造	99.8 (99.8)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック インダストリー マレーシア(株)	マレーシア クアララン プール	RM 9	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける販売	
# パナソニック システムネット ワークス フィリピン(株)	フィリピン ラグナ	P 500	光ディスク関連の製造販 売	100.0 (100.0)			当社製品のフィリ ピンにおける製造	
パナソニック オーストラリア (株)	オーストラ リア ニューサウス ウェールズ	A\$ 13	各種電気製品等の販売	100.0 (100.0)			当社製品のオース トラリアにおける 販売	
パナソニック台湾(株)	台湾 中和市	百万 NT\$ 3,422	各種電気製品等の製造販 売	69.8			当社製品の台湾に おける製造販売	
パナソニック インダストリー 台湾(株)	台湾 台北市	NT\$ 300	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	RMB 7,742	各種電気製品等の販売及 び地域統括	100.0			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	* 1
パナソニック プラズマディス プレイ上海(有)	中国 上海市	RMB 1,365	PDP完成品及びモ ジュール等の製造販売	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック・万宝コンプ レッサー広州(有)	中国 広州市	RMB 808	エアコン用コンプレッ サーの製造販売	68.7 (24.9)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック ファイナンス チャイナ(有)	中国 上海市	RMB 700	各種金融業及び財務助成	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック セミコンダク ター蘇州(有)	中国 蘇州市	RMB 648	半導体の製造販売	100.0 (44.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック セミコンダク ター上海(有)	中国 上海市	RMB 637	半導体・集積回路の製造 販売	83.5 (48.1)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック エナジー無錫(有)	中国 無錫市	RMB 342	二次電池の製造販売	100.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
# パナソニック システムネット ワークス珠海(有)	中国 珠海市	RMB 290	コードレス電話、FAX、 インターホンの製造販売	100.0 (40.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニックHAエアコン広 州(有)	中国 広州市	RMB 282	エアコン関連製品の製造 販売	67.8 (28.2)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニックHA洗濯機杭州 (有)	中国 杭州市	RMB 227	洗濯機関連製品の製造販 売	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック インダストリー 中国(有)	中国 上海市	RMB 107	当社製品の卸販売	100.0 (100.0)			当社製品の中国に おける販売	
パナソニック溶接システム唐 山(有)	中国 唐山市	RMB 68	溶接機の製造販売	60.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック インダストリー 深? (有)	中国 深?市	HK\$ 8	当社製品の卸販売	66.7 (66.7)			当社製品の中国に おける販売	
パナソニック・信興インダス トリー香港(有)	中国 香港	HK\$ 8	当社製品の卸販売	66.7 (66.7)			当社製品の香港に おける販売	
パナソニック ロジスティクス 香港(有)	中国 香港	HK\$ 2	倉庫業並びに運送業	100.0 (100.0)			当社製品の中国・ 香港における運送 並びに保管	
その他 593 社								

(2) 持分法適用関連会社

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
住信・松下フィナンシャル サービス(株)	大阪市 北区	百万円 20,520	総合金融サービス業	22.6			当社製品のリース 業務・クレジット 販売	* 8
JVC・ケンウッド・ホール ディングス(株)	横浜市 神奈川区	10,000	共同持株会社	27.5 (0.02)				* 2
ミネベアモータ(株)	東京都 目黒区	10,000	ファンモーター・振動 モーター等の製造	40.0			当社使用部品の製 造	
アドコアテック(株)	神奈川県 横須賀市	6,000	携帯電話向け通信プラ ットフォームの開発、ライ センス販売、保守サー ビス、システム評価等	50.0 (38.3)			当社製品等の研究 開発	
(株)日本クライメイトシステム ズ	広島県 東広島市	3,000	自動車用エアコンディ ションシステムの設 計、開発、製造販売	33.3			当社製品の供給	
(株)三社電機製作所	大阪市 東淀川区	2,264	半導体素子、電源機器及 び電子機器の製造販売	26.6			当社製品の製造	* 2
本多通信工業(株)	東京都 目黒区	1,502	制御機器の製造販売	20.0 (20.0)			当社製品の製造販 売	* 2
中国華録・パナソニックAV Cネットワークス(有)	中国 大連市	百万 RMB 1,403	デジタルAVネットワ ーク機器等の製造販売	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造販売	* 5
その他 224 社								

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

2 役員の兼任等については上記以外に、ほとんどの連結子会社及び持分法適用関連会社において当社従業員による役員の兼任等があります。

3 * 1 : 特定子会社に該当しています。

4 * 2 : 有価証券報告書提出会社です。

5 * 3 : 重要な債務超過会社、債務超過の額は平成22年3月31日現在で以下のとおりです。

(株)IPSアルファテクノロジー	122,691百万円
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	116,959百万円
MT映像ディスプレイ(株)	76,979百万円
パナソニックAVCネットワークス チェコ(有)	66,282百万円

6 * 4 : 変動持分により支配権を有する事業体に該当するため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810の規定に従い、連結子会社としたものです。

7 * 5 : 議決権の所有割合は51.0%ですが、合併契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

8 * 6 : パナソニック コンシューマーマーケティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。平成21年度の同社に関わる主要な損益情報等(わが国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく)は以下のとおりです。

(1)売上高 1,204,486百万円 (2)経常利益 10,569百万円 (3)当期純利益 6,267百万円

(4)純資産額 59,032百万円 (5)総資産額 220,426百万円

また、パナソニック電工(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、当該子会社は有価証券報告書提出会社であるため、損益情報等の記載を省略しています。

- 9 * 7 : 平成22年1月1日付で、提出会社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業を連結子会社のパナソニック コミュニケーションズ(株)に承継させる吸収分割を実施し、パナソニック コミュニケーションズ(株)はパナソニック システムネットワークス(株)に社名変更しました。なお、表中の住所は本店所在地であり、本社所在地は東京都目黒区です。
- 10 * 8 : 平成22年4月1日に住信リース(株)と経営統合し、住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)に社名変更しています。その結果、議決権の所有割合は15.1%に低下していますが、今後も事業及び財務の方針決定に対して重要な影響を与えることができるため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書323「投資 持分法とジョイントベンチャー」の規定に従い、引き続き持分法適用関連会社となります。なお、合併後の新会社の概要は、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等 (5)その他」に記載しています。
- 11 * 9 : 提出会社の連結子会社である三洋電機(株)は、保有する三洋電機ロジスティクス(株)の全株式について、(株)LSホールディングスが実施する公開買付けに応募しました。この公開買付けが成立しますと、三洋電機ロジスティクス(株)は提出会社の連結子会社から除外されます。
- 12 # は下記表のとおり、社名変更したものです。

旧名称	新名称
パナソニック コミュニケーションズ マレーシア(株)	パナソニック システムネットワークス マレーシア(株)
パナソニック コミュニケーションズ フィリピン(株)	パナソニック システムネットワークス フィリピン(株)
パナソニック コミュニケーションズ珠海(有)	パナソニック システムネットワークス珠海(有)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルAVCネットワーク	91,246
アプライアンス	40,982
電工・パナホーム	59,292
デバイス	69,218
三洋電機	104,882
その他	16,607
全社(共通)	2,359
合計	384,586

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 従業員数は前年度末に比べ92,336名増加しています。その主な要因は、三洋電機(株)及びその連結子会社が平成21年12月に当社の連結子会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42,356	44.3	22.7	7,562,599

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

パナソニックグループ労働組合連合会は、当社グループの大部分の労働組合から構成されており、組合員総数は、73,184名(平成22年3月31日現在)で、一部の労働組合を除き、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しています。

パナソニックグループ労働組合連合会に所属する主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニックAVCネットワークス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニックホームアプライアンス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニックエレクトロニックデバイス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

パナソニックグループ労働組合連合会以外の当社グループの主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニック電工労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

三洋電機労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

労使関係はきわめて安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当年度は、中国やアジアなど一部の地域で市況回復の動きが見られたものの、全体としては世界同時不況の影響が払拭できないまま推移しました。また、そのなかで、「新興国市場や低価格品への需要シフト」や「環境・エネルギー関連市場の拡大」等の市場構造変化が加速して進行しました。このような経営環境のもと、中期経営計画「G P 3計画」の最終年度として、「経営体質の再構築」と「次なる成長への仕掛け・攻め」を同時に行ってまいりました。さらに、三洋電機㈱を新たにパナソニックグループに迎え、これまで両社が培ってきた技術やモノづくりの力を結集し、環境・エネルギー関連事業のグローバル競争力強化を中心に、シナジー効果の最大化や早期創出に向けた取り組みを開始しました。

このような状況のなか、三洋電機㈱及びその連結子会社の平成22年1月から3月までの売上を含めた当年度の連結売上高は7兆4,179億8千万円（対前年度比4%減）となりました。

利益につきましては、売上減があったものの、材料費の合理化や固定費削減などの経営体質強化に取り組んだことにより、営業利益は1,904億5千3百万円（対前年度比161%増）と前年度から大幅に増加しました。一方、営業外損益は、早期退職一時金を含む事業構造改革費用などを計上したことにより、2,197億6千8百万円の損失となりました。結果、税引前損失は293億1千5百万円（前年度は3,826億3千4百万円の損失）となり、当社株主に帰属する当期純損失も1,034億6千5百万円（前年度は3,789億6千1百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

a デジタルA V Cネットワーク

デジタルA V Cネットワークの売上高は3兆4,095億1百万円（対前年度比9%減）となりました。国内の薄型テレビをはじめ、カーエレクトロニクスやブルーレイディスクレコーダーなどは好調だったものの、ノートパソコンや携帯電話などの売上が減少したことにより、減収となりました。

事業別利益は、販売減の影響があったものの、合理化努力などにより前年から大幅に改善し、872億8千9百万円（対前年度比2648%増）となりました。

b アプライアンス

アプライアンスの売上高は1兆1,422億4千2百万円（対前年度比7%減）となりました。冷蔵庫は好調でしたが、エアコンやコンプレッサーなどの売上が減少したことにより、減収となりました。

事業別利益は、販売減の影響があったものの、合理化努力などにより、665億2千5百万円（対前年度比36%増）となりました。

c 電工・パナホーム

電工・パナホームの売上高は1兆6,321億1千3百万円（対前年度比8%減）となりました。パナソニック電工は、電材、住設建材などの売上が減少したことにより減収となりました。パナホームは、住宅市況の低迷が続き減収となりました。

事業別利益は、販売減の影響などにより、347億4千2百万円（対前年度比13%減）となりました。

d デバイス

デバイスの売上高は1兆53億3千4百万円（対前年度比11%減）となりました。電池や半導体などの売上が減少し、減収となりました。

事業別利益は、販売減の影響を固定費削減などでカバーし、360億9千4百万円（対前年度比408%増）と前年から大幅に改善しました。

e 三洋電機

平成22年1月から3月までの三洋電機の売上高は、4,048億4千1百万円となりました。各国の景気刺激策や環境政策の導入により、太陽電池の売上が好調でした。

事業別利益（損失）は、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を反映した結果、7億3千万円の損失となりました。

f その他

その他の売上高は1兆121億5千4百万円（対前年度比6%減）となりました。F A機器の販売が不振で、減収となりました。

事業別利益も、197億2千7百万円（対前年度比18%減）と前年を下回りました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

a 日本

薄型テレビ、ブルーレイレコーダー、カーエレクトロニクスや、冷蔵庫などの増販はありましたが、携帯電話やエアコン、デバイス商品などの売上が低調で、売上高は5兆8,664億6千4百万円（対前年度比3%減）となりました。

所在地別利益は、販売は減少しましたが材料合理化や固定費削減等により、1,468億6千6百万円（対前年度比102%増）と前年度から大幅に改善しました。

b 米州

薄型テレビなどの増販はありましたが、その他のAV商品の販売不振や、円高の進行による為替の影響もあり、売上高は8,875億1千7百万円（対前年度比8%減）となりました。

一方、所在地別利益は、合理化努力などにより、91億1千6百万円（前年度は27億8千3百万円の損失）と黒字転換を果たしました。

c 欧州

デジタルカメラは好調に推移しましたが、他の商品の売上が全般に低調で、売上高は7,581億8千6百万円（対前年度比22%減）となりました。

所在地別利益（損失）は、前年からは改善したものの、販売減や価格低下の影響などにより、232億2千5百万円の損失（前年度は304億5千1百万円の損失）となりました。

d アジア・中国他

カーエレクトロニクス機器やエアコン・洗濯機等は売上を伸ばしましたが、情報通信機器やコンプレッサーなどの売上が減少しました。売上高は2兆5,193億3千3百万円（対前年度比3%増）と、三洋電機の売上が加わったこともあり、前年から増加しました。

所在地別利益は、固定費削減と材料合理化効果等により、1,134億9千1百万円（対前年度比37%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは5,223億3千3百万円（対前年度差4,056億8千6百万円増）となりました。前年度差の主な要因は、売上債権の増加はありましたが、買入債務や未払費用及びその他の流動負債の増加、棚卸資産の減少等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の投資活動に使用したキャッシュ・フローは3,236億5千9百万円（対前年度差1,458億1千8百万円減）となりました。前年度差の主な要因は、三洋電機(株)株式取得に伴う支出1,748億8百万円（支配獲得日時点の三洋電機(株)及びその連結子会社の現金及び現金同等物を控除した金額）はありましたが、設備投資の抑制に伴う支出の減少や定期預金の減少等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の財務活動に使用したキャッシュ・フローは569億7千3百万円（前年度は1,487億1千2百万円の増加）となりました。前年度差の主な要因は、配当金の支払や自己株式の取得に伴う支出の減少はありましたが、前年度に無担保普通社債の発行4,000億円（第6回から第8回までの合計発行金額）があったことによるものです。

これらの結果に加え、為替変動による減少額56億5千6百万円により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は1兆1,099億1千2百万円（対前年度末差1,360億4千5百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っています。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に概ね類似しています。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

地球環境問題の深刻化、資源枯渇の懸念、新興国の台頭などを背景に、世界は「持続可能な多極化社会への転換」を目指して大きく動き出す時代を迎えています。平成20年秋から始まった世界同時不況が、この流れを加速させました。平成22年度の世界経済は依然として不透明感が残るものの、緩やかな回復基調が続くと見込んでおり、新興国市場や、「エコ意識」「スマート消費」といった新しい価値観に基づく事業・商品・サービスの存在感が、ますます高まってくるものと予測しております。

このような環境認識のもと、当社は平成22年度から平成24年度（2012年度）までの3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012（GT12）」をスタートしました。創業100周年ビジョンである「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」の実現に向け、環境貢献と事業成長の一体化を図り、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業への基盤づくり」を通して「成長力溢れるパナソニックグループ」を目指してまいります。

成長へのパラダイム転換については、既存事業偏重からエナジーなどの新領域へ、日本中心から徹底的なグローバル志向へ、単品志向からソリューション・システム志向への3つの転換に取り組みます。また、環境革新企業の基盤づくりについては、成長をベースとした収益力強化、環境貢献の拡大の2つについて、それぞれ指標を定めて同時に追求します。

GT12の経営目標は、営業利益率5%以上、売上高10兆円、フリーキャッシュフロー3年間累計8,000億円以上、ROE10%、CO2削減貢献量5,000万トン（平成17年度基準）といたします。

目標達成に向けた、主なグループ戦略は以下の4点です。

グループ6重点事業による成長

エナジーシステム（年平均成長率16%）、冷熱コンディショニング（同7.4%）、ネットワークAV（同10%）を中核事業と位置づけ全社の販売・収益を牽引します。ヘルスケア、セキュリティ、LEDの3事業は「次代の柱事業」と位置づけ、本格成長への土台をしっかりと築きます。以上の6つの重点事業に経営資源を集中し、増販額全体の80%以上となる1.2兆円を目指します。

新興国を中心とした海外事業拡大

BRICTS+V・MINTS+Bを重点地域として、市販・システム販売で3,300億円の増販を図り、グループ海外売上比率55%を目指します。そのために、ボリュームゾーン攻略に直結するお客様起点のモノづくり強化、環境コア技術を基盤としたアプライアンス事業のグローバル展開拡大、宣伝投資の海外強化によるブランド力の向上などに取り組みます。

ソリューション・システムビジネスの強化

システム・設備事業で売上2.6兆円を目指します。特に海外での大増販に向け、「販売体制の強化」「現地化とエンジニアリング強化に向けた人材確保」「現地SI会社との関係強化」などを推進します。また、より総合的な提案力を高めるため、グループ一体の事業推進体制を構築してまいります。

三洋コラボの推進・実行

増販・開発効率化をはじめとする事業のコラボレーションと、集中契約・インフラ共有などによる経営体質強化により、平成24年度の営業利益ベースで800億円以上の増益効果を実現します。4月1日付で設置した「グループ・コラボレーション戦略ワーキング」で実行を加速します。

こうしたグループ戦略の遂行を支える経営革新も進めてまいります。4月1日付で設置した「グループ経営革新本部」の4つの部会で以下の取り組みを推進します。

- ・環境革新部会・・・「環境貢献取り組み」と「イタコナ活動」の一体推進
- ・Vプロダクト部会・・・尖った特長を持つV商品づくりの推進
- ・新規・重点事業推進部会・・・新規事業の創出力強化と重点事業の推進
- ・マネジメント・IT革新部会・・・マネジメント改革とIT革新の推進

さらに、グローバル人材開発の加速やキャッシュフロー重視経営にも取り組んでまいります。キャッシュフロー重視経営については、成長性・収益性の観点から事業を4つの区分に分類してメリハリのある戦略を推進します。一方、現場のキャッシュフロー創出力強化に向けて、「中期キャッシュフロー経営徹底プロジェクト」を推進し、大型投資のモニタリング強化や理論在庫の全社展開などに取り組んでまいります。

当社グループは、地球環境問題と正面から向き合い、先頭に立って「くらし」からのイノベーションを起こすことこそが、経営理念に基づく自らの今日的使命と考え、積極果敢に取り組んでまいります。中期経営計画「GT12」の3年間は、三洋電機㈱をグループに迎え、その使命を担うのにふさわしい革新力や成長力をつけるために、まず自らが変革に取り組む期間です。第一歩となる平成22年度から直ちにイノベーションの実践フェーズに入り、黒字化を必達し

てG T12の目標達成に弾みをつけたいと思います。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに地球環境問題の解決に貢献する世界の優良企業への成長を目指して、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

平成19年度から平成21年度までの中期経営計画「G P 3計画」では、「収益を伴った着実な成長」を基本的な考え方とし、「売上高10兆円」「R O E 10%」を目標に、海外事業の二桁増販や戦略事業の拡大、モノづくりイノベーションによる経営体質の強化などに取り組みました。限界利益率の向上や固定費の削減など、経営体質強化については一定の成果をあげることができたものの、金融危機に端を発する世界同時不況の影響は大きく、全体として計画は未達となりました。一方、「環境経営の加速」については着実に成果をあげ、全世界の生産拠点からのC O 2排出量について目標を上回る削減を実現することができました。また、企業価値最大化に向けて、三洋電機の子会社化をはじめ、成長分野への積極投資を進めてまいりました。

平成22年度からは新たな中期経営計画「Green Transformation 2012 (G T 12) 」に取り組んでまいります。当社グループは、世界の共通課題である地球環境問題の解決に、先頭に立って貢献できる企業を目指し、平成30年の創業100周年に向けたビジョンとして「エレクトロニクスNo. 1の『環境革新企業』」を打ち出しました。G T 12では、環境貢献と事業成長の一体化を図り、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」を成し遂げてまいります。G P 3計画の反省を踏まえ、既存事業偏重・日本中心・単品志向の構造からの脱却をテーマに、非連続な施策にも思い切って取り組みます。そして、G T 12の3年間で「成長力溢れるパナソニックグループ」の実現を果たしてまいります。

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「E S Vプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成21年は5月15日）の取締役会においてE S Vプランの継続を決定し、さらに、平成22年5月開催の取締役会においてもE S Vプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたくて開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対応措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的な対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的な対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合

には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。また、当社の社外取締役（2名）および社外監査役（3名）は、いずれも当社が上場する東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所への届出にかかる独立役員であり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者です。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、E S Vプランを随時見直してまいります。

E S Vプランの詳細については、平成22年5月7日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策） - E S V（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ

（<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/jn100507-7/jn100507-7-1.pdf>）
をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

(参考)

株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定め公告する基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式(ただし、当社の有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主割当てにより募集新株予約権を発行する方法による場合と、新株予約権無償割当ての方法による場合とがあります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の発行総数は、50億個を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、発行する新株予約権の総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の発行を行うことがあります。

4. 募集新株予約権を発行する方法による場合の募集新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しません。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。

7. 新株予約権の行使条件

大規模買付者を含む特定株主グループに属する者(当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。)等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、グループ全体において年1回リスクアセスメントを実施し、リスクを一元的・網羅的に洗い出し、評価・優先順位付けすることを通じて、本社、事業ドメイン会社、グループ関係会社等のそれぞれにおいて、リスクを特定し、リスクの重要性に応じて対策を立案・実行し、対策の進捗状況をモニタリングし継続的に改善する活動を展開しています。

これらのリスクのうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退、およびこれに伴う需要の減少は、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。特に、平成20年に発生した金融危機に端を発した世界的な消費および事業活動の低迷や価格競争の激化などにより、当社グループを取り巻く経営環境は急激に悪化しました。平成22年度につきましても、世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、円高やグローバルな競争激化等の影響もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況に対処するための事業構造改革の追加実施による費用の増大等の可能性があります。また、世界の市況悪化が当社グループの想定を超えて進展する場合などには、当社グループを取り巻く経営環境は、現在の予想よりもさらに厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態にさらなる悪影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

国際取引や、外貨建てで取引されている海外での製品・サービスのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、為替相場の変動が当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。一般的に、現地通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの業績に好影響をおよぼします。特に、平成20年に発生した世界的な金融危機の影響で、各国の現地通貨に対して円高が急速に進行し、当社グループの平成20年度および平成21年度の業績に大きな悪影響を与えました。今後、円高が継続し、またはさらなる円高が進行した場合、当社グループの事業、業績および財政状態にさらなる悪影響を与える可能性があります。

金利の変動

金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産および負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入および社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。当社グループは、金融市場の混乱が継続しまたは悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、必要な資金を必要な時期に適当と考える条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があり、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

株価の下落

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有していますが、平成20年に発生した世界的な金融危機や日本経済の停滞の影響でこれらの株式の価格が大幅に下落したことにより、当社グループは、平成20年度および平成21年度に保有株式の評価損を計上しました。今後もさらなる株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、こうした株価下落は、有価証券未実現利益を減少させることにより、当社株主資本の減少を引き起こす可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争

当社グループは、広範多岐にわたる製品の開発・生産・販売を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略事業への投資を推進していますが、特定の事業に対する投資を、競合他社と同程度に、またはタイムリーに、場合によっては全く実施できない可能性もあります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務、技術およびマーケティング資源を有している可能性があります。

急激な製品価格の下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合があります。当社はコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、これらの企業努力を上回る価格下落圧力は、当社グループの利益の維持に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。新興国市場・低価格品への需要シフトや環境・エネルギー関連市場の拡大等の市場構造変化が加速して進行するなか、デジタル家電機器をはじめとする当社グループの多くの事業分野で製品価格が引き続き大きく下落する可能性があります。

国際的な事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしていますが、海外では為替リスクに加え、政情不安（テロ・誘拐を含む）、経済動向の不確実性、宗教および文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

技術革新における競争

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。消費者向けデジタル家電機器やデバイスなどの当社グループの主要事業においては、技術革新が重要な競争要因になっており、当社グループが将来の市場ニーズに応えるための新技術を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

規格・標準化競争

当社グループは、次世代の家庭用および携帯用ネットワーク機器、データ蓄積媒体およびソフトウェア・システムといった製品の規格・標準化に関する技術および製品開発を強化するため、他社と業務提携等を行ってきました。しかし、提携先以外の競合他社が提案した規格が業界標準となる場合があり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

有能な人材確保における競争

当社グループの将来の成功は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。しかし、各分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止や人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

他社との提携・M&Aの成否

当社グループは、他社との業務提携や合併会社設立、他社への戦略投資を通じて事業展開を行うなど、他社とのパートナーシップ戦略の重要性は増加傾向にあります。新しい製品やサービスを提供するために、このようなパートナーシップは不可欠な場合がありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、当社グループは合併相手先を支配することはできないため、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの合併相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。また、当社と三洋電機株式会社（以下、「三洋電機」）は、両社の事業全般で幅広くシナジー効果を追求するため、平成20年12月19日開催の両社取締役会における承認に基づき、資本・業務提携契約を締結しました。また、当社は、平成21年11月4日の当社取締役会決議に基づき、平成21年11月5日から同年12月9日までを買付期間として、三洋電機の普通株式1株当たり131円、A種優先株式1株当たり1,310円およびB種優先株式1株当たり1,310円を買付価格として、三洋電機株式の公開買付けを実施し、当該公開買付けの結果取得した三洋電機のB種優先株式を普通株式に転換したことにより、同年12月に三洋電機は当社の連結子会社となりました。当社は三洋電機をグループに迎え、シナジーの最大化に取り組んでまいりますが、これにより当初期待した成果が得られない可能性があります。また、三洋電機を連結子会社化したことにより、三洋電機の業績または財政状態が悪化した場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって、十分な品質の原材料、部品、機器、サービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける供給業者を選定しています。しかし、供給業者の倒産などにより供給が中断した場合や業界内で需要が増加した場合には、供給業者の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定していますが、需給環境の変化・投資資金の流入などにより鉄鋼・樹脂・非鉄金属などの原材料および部品価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 将来の見通し等の未達リスク

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3カ年中期経営計画「Green Transformation 2012 (GT12)」(平成22年5月7日発表)を推進しています。GT12は、営業利益率5%以上、売上高10兆円、ROE10%、CO₂削減貢献量5,000万トン(平成17年度を基準に平成24年度まで改善策をとらなかったと仮定した場合の試算値に対する削減量)を経営目標に取り組んでいるものです。この計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、事業環境の悪化や、これに対応するための追加的な事業再編、固定資産の減損および雇用構造改革を中心とした事業構造改革費用の発生などの要因により、発表したすべての目標の達成、あるいは期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

製品の欠陥による品質問題(不安全事故等)が発生した場合、欠陥に起因する損害(間接損害を含む)に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、ひいては、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

知的財産権に関連した損害

当社グループが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部またはすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、その技術が利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現在でも、当社グループの製品のなかには、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、現在、他社からライセンスを受けていても、将来使用できなくなったり、条件が変更されたりする可能性があります。また、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられなくなる可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権

保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが重要な技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、気候変動対策、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、および土壌・地下水汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社が任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令違反による賠償や任意の支払いが当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

営業秘密の漏洩

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することがあり、また、他企業等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、被害を受けた者に対して損害賠償責任を負ったり、当社グループの事業やイメージに悪影響がおよぶ可能性があります。また、顧客情報以外の営業秘密（当社グループの技術情報等）が第三者等の行為により不正にまたはその過失により流出する危険もあり、その結果、当社の事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

その他の法的規制等による不利益および法的責任

当社グループは、日本および諸外国・地域の規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引、内部統制、および事業者への課税に関する法規制に加え、事業および投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業および電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、および輸出入に関する法規制等があります。より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を順守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が発見または判断した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟の対象となり、また当社グループの社会的評価に悪影響を与える可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

災害等による影響

当社グループの本社および製造、販売、研究開発等の主要な拠点は日本にあるほか、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等は世界中に展開しています。地震、火災、洪水等の災害(気候変動の進行によって発生するものも含む)や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システムおよび通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合に、当社グループの拠点の設備が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備の修復費用が発生する可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

(6) その他のリスク

年金債務

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、金利の低下により退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんなど多くの長期性資産を保有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が、資産の残存価額を上回っているかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

繰延税金資産および法人税等の不確実性の認識

当社グループは、将来の課税所得の予測等に基づく繰延税金資産および不確実な税務ポジションの評価に基づく認識済の税務ベネフィットの一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかを検討し、繰延税金資産の回収可能性および法人税等の不確実性を評価しています。今後、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、一時差異および繰越欠損金将来減算される期間における課税所得により回収できない、あるいは認識済の税務ベネフィットが実現されないと判断された場合には、繰延税金資産に対し評価引当金を認識することおよび未認識税務ベネフィットに対する債務を認識することにより、法人税等が増加する可能性があります。

持分法適用関連会社の業績・財政状態

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有しています。各関連会社は各々の事業および財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社はその方針に一定の影響をおよぼすことはできませんが、通常、方針そのものの決定は行いません。当社の関連会社には、損失を計上している会社もあり、こうした関連会社の業績・財政状態が当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自平成14年1月 至平成22年12月
QUALCOMM INC.	アメリカ	3G携帯電話及び基地局に関する特許実施の許諾	自平成13年3月 至特許満了日

(2) 技術援助契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自平成9年7月 至特許満了日
		MPEG - 4 Visualに関する特許実施の許諾	自平成12年1月 至特許満了日

(3) クロスライセンス契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Texas Instruments Inc.	アメリカ	半導体・その他製品に関する特許実施の相互許諾	自平成18年4月 至平成28年3月
Eastman Kodak Company	アメリカ	デジタルカメラ等に関する特許実施の相互許諾	自平成19年12月 至平成29年12月
Koninklijke Philips Electronics N. V.	オランダ	携帯電話・AV製品に関する特許実施の相互許諾	自平成19年3月 至特許満了日
Telefonaktiebolaget LM Ericsson	スウェーデン	3G規格特許に関する特許実施の相互許諾	自平成21年1月 至平成24年12月
SAMSUNG Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体特許に関する特許実施の相互許諾	自平成20年1月 至特許満了日
パイオニア(株)	日本	主要AV製品に関する特許実施の相互許諾	自平成18年4月 至平成30年3月
シャープ(株)	日本	通信事業分野の特許実施の相互許諾	自平成19年4月 至平成24年3月

(4) 吸収分割契約

提出会社は、平成21年8月3日開催の取締役会において、社内分社であるシステムソリューションズ社（以下、システム社）の事業に関して有する権利と義務を連結子会社であるパナソニック コミュニケーションズ(株)（以下、「PCC」）に承継させる会社分割を行うことを決定し、同年9月30日に吸収分割契約を締結しました。会社分割の概要は以下のとおりです。

会社分割の目的

アナログからデジタルへの移行に伴い、映像系に強みを持つシステム社と、通信系に強みを持つPCCとを再編・統合することで、経営資源の効率的運用と経営体質の改善を推進します。これにより、音声・イメージ・映像・データをIPネットワークで統合したソリューション等の新規展開を加速し、新興国を中心としたグローバル事業の拡大と収益力の向上をめざします。

会社分割の効力発生日

平成22年1月1日（同日付で、PCCの社名をパナソニック システムネットワークス(株)に変更しています。）

会社分割の方法

提出会社を分割会社とし、既存のPCCを承継会社とする吸収分割です。本分割に際して、新たな株式は発行されていません。

分割した事業の経営成績（平成21年3月期）

	金額（百万円）
売上高	112,623

分割した資産、負債の額

	金額（百万円）
資産	38,051
負債	11,172

新会社の概要

「第1 企業の状況 4 . 関係会社の状況 (1)連結子会社」に記載しています。

(5) その他

提出会社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である住信・松下フィナンシャルサービス(株)（以下、「SMFC」）株式の一部（発行済株式総数の約11%相当）の住友信託銀行(株)への譲渡、SMFCと住信リース(株)の合併（効力発生日は平成22年4月1日、SMFCを存続会社とする吸収合併。）及び合併後の新会社の運営に関して、住友信託銀行(株)と株式譲渡契約書、基本合意書及び株主間協定を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。

合併後の新会社の概要は以下のとおりです。

会社名	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)
事業内容	総合ファイナンス業 （リース事業・クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業・信託関連事業）
所在地	大阪市北区
資本金	25,584百万円
決算期	3月31日

6【研究開発活動】

当社グループは、重点開発テーマを中心とした研究開発の加速及び省エネ・環境技術の開発強化に取り組みました。この結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,769億3百万円となりました。各事業の種類別セグメントの主要な成果は、次のとおりです。

(1) デジタルA V Cネットワーク

主に当社の研究開発部門とパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック システムネットワークス(株)、パナソニック 四国エレクトロニクス(株)を中心として、映像・音響機器、情報・通信機器の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・フルHD・3D対応プラズマディスプレイ(PDP)を開発しました。パネル新材料や新LSIなど、明るさを維持しながら高速発光を実現した「3D高速駆動技術」と、短残光の新蛍光体や新発光制御技術により左右画像間に生じる残像を低減する「2重像低減技術」を新たに開発し、発光効率を当社昨年度比約2倍に向上させるとともに、残光時間を従来品の約3分の1まで短縮しました。この結果、昨年度当社が開発した業界初のフルHD・3DPDPがさらに進化し、従来の2D表示の2倍の速度(1/120秒)で、左眼/右眼用のHD映像を交互に表示してもクリアな3D映像を実現でき、家庭のリビングルームで映画館と同等レベルの高品位で臨場感のある視聴を可能にしました。
 - ・世界初、一体型二眼式フルHD 3Dカメラレコーダーを発売しました。レンズ・カメラヘッド・メモリーカード記録部を一つの筐体に一体化することで、従来の3Dカメラシステムと比べ大幅に低価格でかつ小型で高い機動力を実現するとともに、光学部は二眼レンズ方式を採用することでコンバージェンスポイントを調整可能なほか、左右の映像ずれを自動補正する機能を装備し、カメラ本体のみでの自動補正で速やかに撮影することを可能としました。また、左右のフルHD映像をメモリーカードにファイルベースで記録することができ、他のメディアに比べ収録時に高い信頼性を発揮するとともに、メカレスによりメンテナンスコストの大幅な削減も可能になり、ノンリニア編集システムとの親和性も高く、高効率なフルHD 3D制作ワークフローを実現しました。
 - ・世界最小・最軽量スタイリッシュなデジタル一眼カメラ「DMC-GF1」を発売しました。一眼カメラの小型化を可能にしたミラーレス構造に加え、薄型マウントボックスの開発、内蔵フラッシュの小型化、回路基板の高集積化により世界最小・最軽量の小型軽量化を実現しました。また、AVCHD Lite動画に対応し、1280×720×2のハイビジョン動画撮影を可能とし、写真もハイビジョン動画も撮影可能となり、あわせて顔認証・露光量・被写体距離・動き検出に基づいて、人物・夜景・被写体・動体など撮影モードを最適設定することで、携帯性が高く、より日常的に手軽に撮影を楽しんでいただけるデジタル一眼カメラを実現しました。
- なお、当セグメントに係る研究開発費は、2,470億6千9百万円です。

(2) アプライアンス

主に当社の研究開発部門とパナソニック エコシステムズ(株)を中心として、家庭電化機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・3つのセンサーと制御による新開発「エコナビ」搭載ルームエアコンを開発しました。人の居場所や活動量を検知して、人のいるエリアを中心に体感温度にあわせた制御を行う“ひとセンサー”、家具の位置を検知して人に確実に気流を届ける風向制御とともに、壁の位置も検知して能力を抑えた制御を行う“間取りセンサー”及び天気や昼夜など窓からの日射量変化を検知し、能力を抑えた温度制御を行う“日射センサー”の3つのセンサーによる、ムダを見逃さない自動省エネ運転で、暖房時最大約70%の省エネ効果を実現しました。
- ・家庭用燃料電池(エネファーム)を発売しました。都市ガスから取り出した水素と、空気中の酸素の化学反応により発電を行うもので、当社は最高で39%(LHV)、500W~1KWの実用域で38%(LHV)以上という世界最高の発電効率と、耐用年数10年以上を想定した4万時間の運転と起動停止4千回の耐久性を実現しました。
- ・LED電球「エバーレッズ」(小型電球タイプE17)を発売しました。独自のランプ構造の熱解析シミュレーション技術により、業界初の小型電球タイプ(E17口金)を実現しました。他社に先駆けE17口金の小型・軽量化の電球タイプを発売することで、蛍光灯やLED電球に切り替わりが遅れていたダウンライト等の器具でのLED電球普及を促進しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、531億円です。

(3) 電工・パナホーム

主にパナソニック電工(株)、パナホーム(株)を中心として、電材・電器事業や住設建材・住宅事業等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・ヘッドを縦方向に微振動させる「絞り出しソニック」機能の開発により、肌の下に潜んだヒゲも絞り出して深く剃ることができる「リニアシェーバー ラムダッシュ」を開発しました。
- ・パネル本体にナノイー発生機能、調湿・脱臭ボード及び脱臭ハニカムを搭載することで、結露の軽減や不快なニオイの抑制を実現し、部屋の空気をキレイに保つ壁埋込型の空気循環パネル「エアロウォッシャー」を開発しました。
- ・戸建住宅商品としてCO₂排出削減量・省エネルギー性能を向上させた新商品 NEW『エルソーナ』シリーズを開発・発売しました。NEW『エルソーナ』シリーズでは、ライフステージのターゲット別に『エルソーナS』『エルソーナF』『エルソーナE』の3タイプをラインナップするとともに、建物の優れた気密・断熱性能や、ソーラー発電システム、オール電化仕様の標準装備等により、業界トップレベルの環境性能で、CO₂排出量を削減するとともに、光熱費ゼロのくらしも実現しました。さらに、優れた耐震性や劣化対策、省エネルギー性能等により、「長期優良住宅」の認定基準に標準仕様で適合し、長く住むことができるとともに資産価値の維持も実現でき、LCC（ライフサイクルコスト）の低減を図りました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、555億7千1百万円です。

(4) デバイス

主に当社の研究開発部門とパナソニック エレクトロニックデバイス(株)を中心として、システムLSI等の半導体、電子部品や電池等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・世界初、Ga₂Nトランジスタを用いた1チップインバータICを開発しました。大電力を効率よく安全に制御するために、低損失の導通状態と高耐圧の遮断状態を高速に切り換えるスイッチとして機能する窒化ガリウム（Ga₂N）の新構造トランジスタを、安価で大口径化が容易なシリコン基板上に形成する技術を開発しました。さらに、直流を交流に変換するインバータ機能を1チップで実現するため、6個のGa₂Nトランジスタの独立駆動を可能にした絶縁技術により、インバータ変換損失を約42%低減し、高効率なモーター駆動を実現しました。
- ・直径18mm、高さ65mmで業界最高3.1Ahのリチウムイオン電池を開発しました。ニッケル系正極と負極の間に絶縁性の金属酸化物からなる耐熱層を設けるという、当社が開発した独自の安全技術により、万が一電池の内部で短絡が発生しても異常に発熱することを抑えること、3.1Ahの高容量と安全性を両立し、平成21年12月に量産を開始しました。さらに、ノートパソコンや電気自動車の長時間駆動に向け、当社独自のニッケル系正極を高密度化した3.4Ah電池（平成23年度に量産予定）を開発するとともに、負極にシリコン系合金を用いた4.0Ah電池（平成24年度に量産予定）を開発しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、877億6千6百万円です。

(5) 三洋電機

主に三洋電機(株)を中心として、太陽電池、二次電池、電子デバイス、業務用機器、AV機器及び電化機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・現在量産出荷中のHEV用ニッケル水素電池と比較し、HEVに求められる出力特性を約2倍に向上させつつ、大幅な軽量化を実現するHEV用リチウムイオン電池を開発しました。
- ・実用サイズ（100cm²以上）の結晶系シリコン太陽電池セルにおいて、23.0%の高い変換効率（従来22.3%）を研究レベルで実現したHIT太陽電池セルを開発しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、167億7千9百万円です。

(6) その他

主に当社の研究開発部門とパナソニック ファクトリーソリューションズ(株)、パナソニック溶接システム(株)を中心として、FA等の産業機器の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・介護の必要な方々の自立生活を支援するベッド型ロボット「ロボティックベッド」を開発しました。ロボット技術を応用しベッドと車いすに相互に形状が変化するとともに、ベッドと車いすの操縦を安全にアシストするロボット制御システム化技術、予め習熟しなくてもロボット操作が簡単にできるロボットインターフェース技術、利用者の必要に応じベッド形状を変化させる人体サポート技術等により、介護を必要とする方々の「自らの意思で容易にテーブルにつく」、「家族の団欒に集う」などの自立した日常生活をより快適に実現しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、99億7千7百万円です。

(7) 全社

上記の各事業の種類別セグメントに配賦できない研究開発費は、66億4千1百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高

当グループの当年度の連結売上高は、前年度の7兆7,655億7百万円に対して4%減少し、7兆4,179億8千万円となりました。

平成21年度のエレクトロニクス業界は、中国やアジアなど一部の地域で市況回復の動きが見られたものの、全体としては世界同時不況の影響が払拭できないまま推移しました。また、そのなかで、「新興国市場や低価格品への需要シフト」や「環境・エネルギー関連市場の拡大」等の市場構造変化が加速して進行しました。このような経営環境のもと、平成21年度は中期経営計画「G P 3計画」の最終年度として、「経営体質の再構築」と「次なる成長への仕掛け・攻め」を同時に行ってまいりました。

具体的には、「経営体質の再構築」に向けて、徹底した事業構造改革を推進したのをはじめ、「イタコナ」活動の浸透・定着、調達コストダウンの加速、コストバスターズ活動のさらなる強化、設備投資の抑制や在庫の圧縮などにも徹底的に取り組んでまいりました。

一方、「次なる成長への仕掛け・攻め」では、まずすべての根幹として、「超・繋がる」「超・省エネ」「徹底したユニバーサルデザイン」を追求したパナソニックらしい商品づくりに取り組んでまいりました。その上で、冷蔵庫やドラム式洗濯機の欧州展開をはじめとするアプライアンスのグローバル展開強化、現地主体のモノづくり強化による新興国市場の攻略、テレビの新時代の幕を開くフルハイビジョン3Dテレビの商品化、グローバルなシステム・設備事業の強化など、新たな成長に向けた取り組みをグループ全体で推進してまいりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度に比べて減少し、5兆3,410億5千9百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年度に比べて減少し、1兆8,864億6千8百万円となりました。これらは、売上の減少などによるものです。

(3) 営業利益

営業利益は、前年度の728億7千3百万円に対し161%増加し、1,904億5千3百万円となりました。材料費の合理化や固定費削減などの経営体質強化に取り組んだことにより、増益となりました。

(4) 営業外損益

営業外収益につきましては、受取利息は、運用資産が減少したことなどにより、47%減の123億4千8百万円となりました。受取配当金は、前年に比べて41%減の67億4千6百万円となりました。

営業外費用につきましては、支払利息は33%増加し、257億1千8百万円となりました。また、固定資産の減損損失792億5千9百万円や早期退職一時金389億5千4百万円、保有株式の評価減69億4千4百万円などを計上しました。

上述の結果、営業外損益は、前年度の4,555億7百万円の損失に対し、2,197億6千8百万円の損失となりました。

(5) 税引前利益（損失）

税引前利益（損失）は、営業利益が大幅に増加したことに加え、前述の営業外損益の大幅な良化により、前年度の3,826億3千4百万円の損失に対し、293億1千5百万円の損失となりました。

(6) 法人税等

法人税等は、前年度の373億5千8百万円に比べて大幅に増加し、1,418億3千3百万円となりました。これは、繰延税金資産に対する評価引当金が増加したことなどによるものです。

(7) 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、一部の持分法適用関連会社の収益性が悪化したことにより、前年度の161億4千9百万円の利益に対し、4億8千1百万円の利益となりました。

(8) 非支配持分帰属利益控除前当期純利益（損失）

非支配持分帰属利益控除前当期純利益（損失）は、前年度の4,038億4千3百万円の損失から良化し、1,706億6千7百万円の損失となりました。

(9) 非支配持分帰属利益（損失）

非支配持分帰属利益（損失）は前年度の248億8千2百万円の損失に対し、672億2百万円の損失となりました。これは、(株)IPSアルファテクノロジーなどによるものです。

(10) 当社株主に帰属する当期純利益（損失）

上述の要因により、当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、前年度の3,789億6千1百万円の損失から良化し、1,034億6千5百万円の損失となりました。これにより、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、前年度の182円25銭の損失に対し、当年度は49円97銭の損失となりました。

(11) セグメント別売上高・利益

セグメント別の業績（売上高・利益）については、「第2〔事業の状況〕」の「1〔業績等の概要〕」にて記載したとおりです。

財政状態及び流動性

(1) 資産、負債、少数株主持分及び株主資本

当社グループの当年度末の連結総資産は、前年度末の6兆4,033億1千6百万円から1兆9,547億4千1百万円増加し、8兆3,580億5千7百万円となりました。これは、主として三洋電機㈱及びその連結子会社が当社の連結子会社となったことによるものです。

負債につきましても、三洋電機㈱及びその連結子会社の連結化などにより、前年度末に比べて1兆4,875億4千9百万円増加し、4兆6,782億8千4百万円となりました。

当社株主資本につきましては、前年度末の2兆7,839億8千万円から85億8百万円増加し、2兆7,924億8千8百万円となりました。これは、その他の剰余金が1,299億2千9百万円減少したものの、その他の包括利益（損失）累積額が1,461億4千5百万円改善したことなどによるものです。なお、その他の包括利益（損失）累積額の改善は、年金債務調整額が997億7千8百万円良化したことに加え、有価証券未実現損益が512億6千3百万円良化したことなどによるものです。また、非支配持分につきましては、主に三洋電機㈱の子会社化により前年度末から4,586億8千4百万円増加し、8,872億8千5百万円となりました。

(2) 配当方針

当年度の中間配当金については、1株当たり5円を実施しました。また、当年度の期末配当金についても、1株当たり5円を実施することを取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金と合わせた当年度の年間配当金は、1株当たり10円となりました。

(3) 設備投資額と減価償却費

当年度の設備投資額（有形固定資産のみ）については、前年度の4,943億6千8百万円から22%減少し、3,854億8千9百万円となりました。主要な設備投資は、プラズマディスプレイパネル（PDP）国内第5工場（兵庫県尼崎市）における生産設備や、IPSアルファテクノロジー姫路工場（兵庫県姫路市）における液晶パネル生産設備、住之江工場（大阪市住之江区）におけるリチウムイオン電池生産設備です。

なお、減価償却費（有形固定資産のみ）は、主に前年度に多額の減損損失を計上した結果、前年度の3,258億3千5百万円から23%減少し、2,518億3千9百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりです。なお、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末の9,738億6千7百万円に対して、1,360億4千5百万円増加し、1兆1,099億1千2百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
門真工場 (大阪府門真市)	デジタルA V C ネット ワーク	映像・音響機器の生 産設備	5,433	3,986	563 (207)	722	215	10,919	6,191
茨木工場 (大阪府茨木市)	デジタルA V C ネット ワーク	映像機器の生産設備	2,217	3,004	90 (121)	110	146	5,567	468 <481>
仙台工場 (宮城県名取市)	デジタルA V C ネット ワーク	映像・音響関連部品 の生産設備	983	5,436	411 (73)	111	54	6,995	543
山形工場 (山形県天童市)	デジタルA V C ネット ワーク	映像・音響関連部品 の生産設備	1,837	6,697	735 (85)	44	54	9,367	458
松本工場 (長野県松本市)	デジタルA V C ネット ワーク	自動車機器の生産設 備	1,041	2,563	473 (69)	37	8	4,122	420
草津工場 (滋賀県草津市)	アプライアンス	エアコン、冷蔵庫等 の生産設備	9,614	10,816	5,923 (539)	1,111	926	28,390	4,732
神戸工場 (神戸市西区)	デジタルA V C ネット ワーク、アプライア ンス	情報機器及び電化調 理機器の生産設備	3,610	1,835	4,924 (185)	82	179	10,630	620
社工場 (兵庫県加東市)	アプライアンス	炊飯機器の生産設備	1,544	925	1,566 (89)	28	132	4,195	414
津山工場 (岡山県津山市)	デジタルA V C ネット ワーク	記録メディアの生産 設備	1,781	4,926	775 (136)	1	131	7,614	423
岡山工場 (岡山市東区)	デジタルA V C ネット ワーク	ビデオ及び関連機器 の生産設備	912	2,395	516 (81)	-	60	3,883	582
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	アプライアンス	家庭電化機器の生産 設備	1,760	2,315	318 (195)	229	292	4,914	994
佐江戸工場 (横浜市都筑区)	デジタルA V C ネット ワーク	自動車機器の生産設 備	4,814	994	- (-)	263	10	6,081	2,019
高槻工場 (大阪府高槻市)	アプライアンス	照明の生産設備	5,275	6,449	304 (175)	192	24	12,244	2,318
長岡工場 (京都府長岡京市)	デバイス	半導体の生産設備	4,422	936	390 (57)	70	225	6,043	2,685
新井工場 (新潟県妙高市)	デバイス	半導体の生産設備	7,158	4,526	2,553 (161)	5	36	14,278	1,233
魚津工場 (富山県魚津市)	デバイス	半導体の生産設備	11,053	4,464	1,938 (250)	122	306	17,883	1,158
砺波工場 (富山県砺波市)	デバイス	半導体の生産設備	8,704	6,148	2,068 (228)	52	10,568	27,540	628

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪工場 (大阪府守口市)	デバイス	電池及び電池応用機器の生産設備	6,440	4,958	778 (93) [4]	6	1,290	13,472	1,877
住之江工場 (大阪府住之江区)	デバイス	電池の生産設備	25,440	249	- (153) [153]	2,519	7,776	35,984	69
和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	デバイス	電池の生産設備	4,201	2,754	1,438 (102)	4	1,579	9,976	136
先行デバイス開発センター 他 (京都市南区)	デバイス	研究開発用設備	2,081	3,490	8,731 (12)	0	69	14,371	156
くらし環境開発センター他 (大阪府守口市)	デジタルA V Cネットワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	研究開発用設備	3,728	1,700	197 (38)	6,620	24	12,269	2,318
生産技術研究所他 (大阪府門真市)	デジタルA V Cネットワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	研究開発用設備	3,852	1,449	714 (92)	10	28	6,053	953
先端技術研究所 (京都府相楽郡)	デジタルA V Cネットワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	研究開発用設備	2,837	460	3,706 (53)	-	-	7,003	106
支店・営業所 (札幌市中央区他)	デジタルA V Cネットワーク、 アプライアンス、 デバイス、その他	販売用設備	7,082	201	3,790 (75)	113	1	11,187	1,160
本社部門他 (大阪府門真市他)	全社	本社・寮・社宅・厚生施設等	20,332	3,378	35,810 (690)	3,517	54	63,091	3,410

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パナソニック モ バイルコミュニ ケーションズ㈱	(横浜市都筑区他)	デジタルAVCネッ トワーク	通信機器の生産 設備及び研究開 発設備	11,035	3,745	8,876 (356)	231	23,887	2,322 <821>
パナソニック シ ステムネットワ ークス㈱	(福岡市博多区他)	デジタルAVCネッ トワーク	情報通信機器等 の生産設備	5,272	3,236	2,810 (420)	53	11,371	5,732 <757>
パナソニック四国 エレクトロニクス ㈱	(愛媛県東温市他)	デジタルAVCネッ トワーク	ヘルスケア機 器、映像機器、デ バイス機器製品 の生産設備	3,383	942	2,081 (363)	513	6,919	2,756 <370>
パナソニック プ ラズマディスプレ イ㈱	尼崎工場他 (兵庫県尼崎市他)	デジタルAVCネッ トワーク	PDP等の生産 設備	120,399	13,341	(329) [329]	183	133,923	2,133
㈱IPSアルファ テクノロジー	(千葉県茂原市)	デジタルAVCネッ トワーク	液晶パネル等の 生産設備	26,295	9,414	(92) [92]	33	35,742	1,204
㈱IPSアルファ テクノロジー姫路	(兵庫県姫路市)	デジタルAVCネッ トワーク	液晶パネル等の 生産設備	66,492	71,746	(361) [361]	50,696	188,934	248
パナソニック エコ システムズ㈱	(愛知県春日井市)	アプライアンス	住宅用及び業務 用空調システム 機器の生産設備	6,821	2,508	11,703 (255)	9	21,041	1,164
パナソニック フォト・ライティ ング㈱	(大阪府高槻市他)	アプライアンス	各種電気製品・ 部品の生産設備	1,076	868	336 (76)	82	2,362	292

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パナソニック電工 (株)	本社工場 (大阪府門真市・ 守口市)	電工・パナホーム	住宅設備機器の 生産設備	4,194	1,208	609 (36) [11]	475	6,486	2,034
	津工場 (三重県津市)	電工・パナホーム	配線機器、制御 機器、防災防犯 機器の生産設備	5,009	5,590	1,717 (101) [11]	407	12,723	1,198
	伊勢工場 (三重県度会郡)	電工・パナホーム	制御機器の生産 設備	4,665	3,665	52 (152)	983	9,365	1,112
	新潟工場 (新潟県燕市)	電工・パナホーム	照明器具の生産 設備	2,771	2,612	1,649 (143)	374	7,406	581
パナホーム(株)	本社工場 (滋賀県東近江市)	電工・パナホーム	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	3,153	539	5,821 (320)	9	9,522	319
	筑波工場 (茨城県つくばみら い市)	電工・パナホーム	住宅システム部 材の生産設備、 物流設備	1,669	469	2,991 (131)	18	5,147	223
パナソニック エ レクトロニックデ バイス(株)	(大阪府門真市・ 守口市他)	デバイス	電子部品の生産 設備	12,989	13,368	5,128 (382)	937	32,422	4,722
パナソニック エ レクトロニックデ バイス ジャパン(株)	(大阪府門真市他)	デバイス	電子部品の生産 設備	7,804	15,695	2,661 (572) [35]	3,866	30,026	3,314
パナソニック セミ コンダクターディ スクリートデバイ ス(株)	(京都府長岡京市 他)	デバイス	半導体の生産設 備	1,951	2,159	1,250 (104) [21]	154	5,514	1,001
三洋電機(株)	東京製作所 (群馬県邑楽郡他)	三洋電機	産業機器等の生 産設備	14,441	3,283	2,638 (1,099)	219	20,581	1,764
	洲本工場 (兵庫県洲本市他)	三洋電機	電池の生産設備	7,045	9,298	4,065 (116)	455	20,863	1,301
	徳島工場 (徳島県板野郡他)	三洋電機	電池の生産設備	8,104	20,233	3,739 (177)	5,928	38,004	1,189
	貝塚工場 (大阪府貝塚市)	三洋電機	電池の生産設備	7,724	12,922	2,609 (49)		23,255	<437>
パナソニック ファクトリーソ リューションズ(株)	(大阪府門真市他)	その他	実装機の生産設 備	2,403	801	1,433 (144)	26	4,663	1,271
パナソニック溶接 システム(株)	(大阪府豊中市)	その他	溶接・溶接口 ポット関連商品 の生産設備	569	813	95 (40)	40	1,517	563
パナソニック コ ンシューマーマ ーケティング(株)	(大阪市北区他)	デジタルAVCネッ トワーク、アプ ライ アンス、デバイス、そ の他	販売設備	339	860	(13) [1]		1,199	3,385

(注) パナソニック プラズマディスプレイ(株)は、提出会社から土地52千㎡を賃借しています。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー)	デジタルAVCネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	各種電気製品 の生産及び販 売設備	4,651	2,048	1,336 (787)	216	8,251	7,722
パナソニック アビオニクス㈱ (アメリカ カリフォルニア)	デジタルAVCネット ワーク	航空機AVの 生産設備	587	3,762	(4) [4]	51	4,400	2,423
パナソニック ブラジル㈱ (ブラジル サンパウロ)	デジタルAVCネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	各種電気製品 の生産及び販 売設備	747	1,119	66 (370)	70	2,002	1,329
パナソニックAVCネットワークス チェコ㈱ (チェコ プルゼニ)	デジタルAVCネット ワーク	プラズマテレ ビ、液晶テレ ビの生産設備	5,706	0	246 (166)		5,952	2,071
I P Sアルファテックノロジヨーロッ パ㈱ (チェコ スタンコヴィツェ)	デジタルAVCネット ワーク	液晶モジュ ールの生産設備	2,032	410	90 (228)	119	2,651	698
パナソニック イギリス㈱ (イギリス パーク)	デジタルAVCネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	販売設備	767	70	1,426 (100) [76]	25	2,288	320
パナソニック セミコンダクター ア ジア㈱ (シンガポール)	デバイス	半導体の生産 設備	2,631	4,160	323 (43) [11]	58	7,172	1,259
パナソニック冷機デバイス シンガ ポール㈱ (シンガポール)	アプライアンス	冷凍・冷蔵機 器及びその部 品の生産設備	826	5,827	47 (105)	8	6,708	981
パナソニック台湾㈱ (台湾 中和市)	デジタルAVCネット ワーク、アプライアンス、デバイス、その他	各種電気製品 の生産及び販 売設備	355	1,200	553 (115)	88	2,196	1,208
パナソニック・万宝コンプレッサー 広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	コンプレッ サーの生産設 備	6,123	10,040	(131) [131]	12	16,175	3,003
パナソニック セミコンダクター蘇 州㈱ (中国 蘇州市)	デバイス	半導体の生産 設備	1,997	6,611	(244) [244]	891	9,499	2,466
パナソニックHAエアコン広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	エアコン関連 製品の生産設 備	1,769	5,904	(126) [126]	116	7,789	2,241

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
パナソニックH A洗濯機杭州(有) (中国 杭州市)	アプライアンス	洗濯機関連製 品の生産設備	2,786	2,138	(124) [124]	41	4,965	1,086
パナソニック チャイナ(有) (中国 北京市)	デジタルAVCネット ワーク、アプライア ンス、デバイス、その他	販売設備・管 理業務用設備		429	()	0	429	1,779

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地の一部を連結会社以外から賃借しています。

賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

4 一部の事業所は、関係会社に貸与されています。

貸与されている事業所については、貸与先の従業員数を< >で表示しています。

5 上記以外に主要な連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成21年度) (百万円)
営業部門等 (大阪市中央区)	デジタルAVCネットワーク、 アプライアンス、デバイス、 その他	建物等	1,057	2,164
砺波工場 (富山県砺波市)	デバイス	機械装置等	628	2,090
魚津工場 (富山県魚津市)	デバイス	機械装置等	1,158	16,807

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成21年度) (百万円)
パナソニック プラズマディスプレイ ㈱ (兵庫県尼崎市他)	デジタルAVCネットワーク	機械装置等	2,133	13,608
パナソニック ロジスティクス㈱ (大阪府摂津市他)	その他	運輸・倉庫関連 設備	1,456	7,399
パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱ (東京都中央区他)	デジタルAVCネットワーク	建物等	3,161	2,946

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成21年度) (百万円)
パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー)	デジタルAVCネットワーク、 アプライアンス、デバイス、 その他	建物等	7,722	3,889

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間（平成22年度）の設備投資計画は4,800億円（対前年度比24.5%増）であり、内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年度 計画金額 (百万円)	主な内容・目的	資金調達方法
デジタルAVCネットワーク	190,000	PDP、液晶パネルの増産	自己資金等
アプライアンス	29,000	家庭用電化機器の新製品生産及び合理化	自己資金等
電工・パナホーム	37,000	電材、住設建材等の新製品生産及び増産	自己資金等
デバイス	86,000	電池や半導体、電子部品の増産及び合理化	自己資金等
三洋電機	126,500	太陽電池や二次電池、電子デバイス等の新製品生産及び合理化	自己資金等
その他	11,500	FA機器の合理化	自己資金等
合計	480,000		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)		2,453,053		258,740	798	568,212
平成17年4月1日～ 平成22年3月31日		2,453,053		258,740		568,212

(注) 松下産業情報機器㈱(全額出資子会社)との合併による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	310	103	2,850	704	108	285,459	289,535	
所有株式数 (単元)	518	7,349,761	217,209	1,730,621	6,193,666	1,843	8,979,309	24,472,927	5,760,797
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.03	0.89	7.07	25.31	0.01	36.69	100.00	

(注) 1 自己株式382,448,008株は「個人その他」に382,448単元及び「単元未満株式の状況」に8株含めて記載しています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ132単元及び34株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	112,992	4.60
MOXLEY AND COMPANY (常任代理人株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N. Y.10017- 2070 U.S.A (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	103,982	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	95,565	3.89
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	67,000	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	57,024	2.32
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	40,192	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人株式会社みずほコーポレー ト銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都千代田区丸の内一丁目3番3号)	33,827	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	32,605	1.32
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	31,382	1.27
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	28,605	1.16
計		603,178	24.58

(注)1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、住友信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 4 当社は、自己株式382,448千株(15.59%)を保有しています。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,448,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,830,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,050,014,000	20,500,140	同上
単元未満株式	普通株式 5,760,797		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		20,500,140	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13,200株(議決権132個)及び34株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(8株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、株式会社葉山電器製作所(9株)

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	382,448,000		382,448,000	15.59
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
ワカノ電工株式会社	富山県高岡市井口 本江336番地	16,200		16,200	0.00
旭電器工業株式会社	三重県津市白塚町 2856番地	10,500		10,500	0.00
株式会社葉山電器製作所	三重県津市美里町 五百野1285番地	5,200		5,200	0.00
相互保有株式 計		14,830,700		14,830,700	0.60
計		397,278,700		397,278,700	16.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53,863	72,541,398
当期間における取得自己株式	271,664	367,756,244

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含みません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求に基づき売り渡した取得自己株式)	17,731	31,117,905	836	1,467,180
保有自己株式数	382,448,008		382,718,836	

(注)当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しにより増減した株式は含みません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本方針のもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

当事業年度業績は前年度に続く当期純損失となっており、早期の業績回復と将来の成長のためには、事業・財務両面から経営基盤の徹底強化を図ることが急務であります。このような経営状況及び安定的な株主還元を重視する観点を踏まえ、当事業年度の配当については、中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当についても取締役会決議を経て、中間配当と同様に5円を実施しました。その結果、年間配当は1株当たり10円の実施となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てることとします。

なお、第103期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	10,353	5.0
平成22年5月7日 取締役会決議	10,353	5.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	2,650	2,870	2,585	2,515	1,585
最低（円）	1,485	2,080	1,912	1,000	1,062

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,326	1,285	1,356	1,585	1,502	1,449
最低（円）	1,210	1,062	1,080	1,325	1,228	1,234

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 邦夫	昭和14年7月5日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成5年10月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月	当社へ入社 イギリス松下電器㈱社長 取締役に就任 米州本部長 北米本部長 常務取締役に就任 専務取締役に就任 A V C 社社長 取締役社長に就任 取締役会長に就任(現)	(注)5	810
取締役副会長 (代表取締役)		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 昭和56年10月 昭和61年2月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年8月 平成7年7月 平成8年6月 平成12年6月	当社へ入社 洗濯機事業部長 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 インダストリー営業本部長 海外担当 取締役副社長に就任 取締役副会長に就任(現)	(注)5	79,130
取締役社長 (代表取締役)		大坪 文雄	昭和20年9月5日生	昭和46年4月 平成元年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年6月	当社へ入社 シンガポール松下無線機器㈱ 取締役に就任 取締役に就任 A V C 社副社長 常務取締役に就任 パナソニックA V C ネットワー クス社 社長 専務取締役に就任 取締役社長に就任(現)	(注)5	560
取締役副社長 (代表取締役)	国内コンシュー マーマーケティング総括担当 国内C S 総括担 当 デザイン担当	坂本 俊弘	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社へ入社 台湾松下電器㈱社長 取締役に就任 A V C 社副社長 映像グループ担当 A V C 社映像事業グループ長 A V C 社上席副社長 企画担当 常務取締役に就任 専務取締役に就任 パナソニックA V C ネットワー クス社 社長 取締役副社長に就任(現) 国内コンシューマーマーケティ ング総括担当(現) デザイン担当(現) 国内C S 総括担当(現)	(注)5	358

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
取締役副社長 (代表取締役)	企画担当 システム・設備 事業推進本部担 当 電材・特需・住 建担当	森 孝博	昭和22年6月16日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社へ入社 コーポレートコミュニケーショ ン本部長 役員に就任 CSR担当室担当 常務取締役に就任 コーポレートコミュニケーショ ン本部担当 企画担当(現) 専務取締役に就任 取締役副社長に就任(現) システム・設備事業推進本部担 当(現) 電材・特需・住建担当(現)	(注)5	324
取締役副社長 (代表取締役)	東京代表 渉外本部長	桂 靖雄	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社へ入社 松下通信工業㈱社長に就任 当社役員に就任 常務役員に就任 東京支社長 常務取締役に就任 専務取締役に就任 東京代表(現) 渉外本部長(現) 取締役副社長に就任(現)	(注)5	238
専務取締役 (代表取締役)	海外担当	大月 均	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社へ入社 パナソニックイギリス㈱社長に 就任 当社役員に就任 欧州本部長 ヨーロッパ松下電器㈱会長に就 任 常務役員に就任 海外担当(現) 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現)	(注)5	152
専務取締役 (代表取締役)	AVCネット ワークス社社 長	森田 研	昭和23年10月24日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社へ入社 PDP事業部長 役員に就任 パナソニックAVCネットワー クス社 上席副社長 映像・ディスプレイデバイス事 業グループ長 常務役員に就任 専務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 (現) 専務取締役に就任(現)	(注)5	195

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役 (代表取締役)	法務・知財担当 企業倫理担当	鹿島 幾三郎	昭和23年10月8日生	昭和46年7月 通商産業省へ入省 平成11年7月 経済企画庁物価局長 平成13年1月 経済産業省を退官 平成13年4月 独立行政法人 産業技術総合研究所理事 平成15年6月 情報処理振興事業協会 専務理事 平成16年6月 当社へ入社 平成17年6月 取締役に就任 海外副担当 平成19年4月 常務取締役に就任 法務担当(現) 全社リスク管理・情報セキュリティ担当 企業倫理担当(現) 知財担当(現) 平成21年4月 専務取締役に就任(現) 平成22年4月	(注)5	151
専務取締役 (代表取締役)	技術担当 エナジーソ リューション事 業推進本部担当	野村 淳二	昭和22年4月10日生	昭和46年4月 松下電工(株)へ入社 平成14年2月 同社取締役に就任 平成15年12月 同社取締役 専務経営執行役に 就任 平成17年6月 同社専務取締役に就任 平成18年6月 同社副社長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 特命担当 平成22年2月 技術担当(現) 平成22年4月 専務取締役に就任(現) エナジーソリューション事業推 進本部担当(現)	(注)5	159
常務取締役	インダストリー 営業担当	山田 喜彦	昭和26年5月11日生	昭和49年4月 当社へ入社 平成15年4月 パナソニックAVCネットワ ークス社 副社長 システム事業グループ長 平成16年6月 役員に就任 北米本部長 アメリカ松下電器(株)会長に就任 平成19年4月 常務役員に就任 平成22年4月 インダストリー営業担当(現) 平成22年6月 常務取締役に就任(現)	(注)5	211
常務取締役	ホームアプ ライ アンス社 社長 ライティング社 担当	高見 和徳	昭和29年6月12日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成14年6月 松下冷機(株)取締役に就任 平成17年4月 当社ナショナルアプライアンス マーケティング本部・ナショ ナルウェルネスマーケティング本 部担当(兼)ナショナルアプ ライアンスマーケティング本部長 平成18年4月 役員に就任 平成20年4月 常務役員に就任 平成21年4月 ホームアプライアンス社 社長 (現) ライティング社担当(現) 平成21年6月 常務取締役に就任(現)	(注)5	147

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	経理・財務担当 情報システム担当	上野山 実	昭和28年2月14日生	昭和50年4月 当社へ入社 平成15年6月 経理グループマネージャー 平成18年4月 役員に就任 平成19年4月 経理・財務担当(現) 平成19年6月 取締役に就任 平成21年4月 情報システム担当(現) 平成22年4月 常務取締役に就任(現)	(注)5	228
常務取締役	人事・総務・保 信担当	原田 雅俊	昭和30年2月9日生	昭和52年4月 当社へ入社 平成15年6月 労政グループマネージャー 平成20年4月 役員に就任 人事・総務・保信担当(現) 平成20年6月 取締役に就任 平成22年4月 常務取締役に就任(現)	(注)5	151
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	平成9年4月 日本生命保険相互会社 取締役 社長に就任 平成17年4月 同社取締役会長に就任(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現)	(注)5	
取締役		奥 正之	昭和19年12月2日生	平成17年6月 ㈱三井住友銀行 頭取に就任 (現) ㈱三井住友フィナンシャルグ ループ 取締役会長に就任 (現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注)5	10
取締役	生産革新担当 施設管財担当 品質担当 FF市場対策担 当 環境担当	牧野 正志	昭和23年8月20日生	昭和48年3月 当社へ入社 平成15年4月 生産革新本部長 平成15年6月 役員に就任 平成21年4月 生産革新担当(現) 施設管財担当(現) 品質担当(現) FF市場対策担当(現) 環境担当(現) リサイクル事業推進担当 平成21年6月 取締役に就任(現)	(注)5	124
取締役	システムネット ワークス社 社 長	遠山 敬史	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニック システムソ リューションズ社 社長 建設事業推進本部長 平成19年4月 役員に就任 平成22年1月 システムネットワークス社 社 長(現) パナソニック システムネット ワークス(株)社長(現) 平成22年6月 取締役に就任(現)	(注)5	164
取締役 相談役 名誉会長		松下 正治	大正元年9月17日生	昭和15年5月 当社へ入社 昭和22年10月 取締役に就任 昭和24年8月 取締役副社長に就任 昭和36年1月 取締役社長に就任 昭和52年2月 取締役会長に就任 平成12年6月 取締役相談役名誉会長に就任 (現)	(注)5	95,980

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)		浜田 憲一	昭和22年5月2日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成11年6月 九州松下電器(株)取締役に就任 平成13年6月 同社常務取締役に就任 平成15年6月 パナソニック コミュニケー ションズ(株)専務取締役に就任 平成17年6月 同社副社長に就任 平成19年6月 当社常任監査役に就任(現)	(注)6	131
常任監査役 (常勤)		瀬山 雅博	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 当社へ入社 平成13年2月 ブラジル松下電器(有)社長に就任 平成17年6月 中南米本部長 パナソニック ラテンアメリカ (株)社長に就任 平成20年6月 当社常任監査役に就任(現)	(注)7	156
監査役		吉野 泰生	昭和14年10月5日生	平成13年7月 住友生命保険相互会社 取締役 会長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 名誉顧 問に就任(現)	(注)6	30
監査役		畑 郁夫	昭和6年8月6日生	昭和32年4月 裁判官に任官 平成4年4月 大阪地方裁判所長 平成7年9月 弁護士登録(大阪弁護士会 所属)(現) 平成10年6月 日本調停協会連合会 副理事長 平成13年7月 最高裁判所建築関係訴訟委員会 委員 平成16年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	
監査役		高橋 弘幸	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 三井物産(株)へ入社 平成9年6月 同社監査役に就任 平成12年10月 社団法人 日本監査役協会 専務 理事(兼)事務局長 平成18年6月 当社監査役に就任(現)	(注)8	
計						179,413

(注)1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。

- 2 取締役副会長 松下正幸は、取締役相談役名誉会長 松下正治の長男です。
- 3 取締役 宇野郁夫及び奥正之は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
- 4 監査役 吉野泰生、畑郁夫及び高橋弘幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 浜田憲一、吉野泰生の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役 瀬山雅博、畑郁夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 8 監査役 高橋弘幸の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 9 当社は、平成15年6月27日付で、当社グループの横断的な執行責任者制度として「役員制度」を導入していません。なお、取締役を兼務している「役員」は除いています。

役名	氏名	職名
常務役員	津賀 一宏	オートモーティブシステムズ社長
常務役員	鍛冶舎 巧	コーポレートコミュニケーション担当
常務役員	宮本 郁夫	アジア大洋州本部長、パナソニック アジアパシフィック(株)社長
常務役員	宮田 賀生	AVCネットワークス社 上席副社長 映像・ディスプレイデバイス事業グループ長
常務役員	竹花 豊	関西代表、全社リスク管理担当、情報セキュリティ担当
常務役員	小林 俊明	パナソニック エレクトロニックデバイス(株)社長
役員	藤田 正明	グローバル調達担当、グローバル物流担当
役員	福島 能久	知的財産権担当
役員	野口 直人	エナジー社社長
役員	脇 治	パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)社長
役員	ジョゼフ テーラー	北米本部長、パナソニック ノースアメリカ(株)会長
役員	石井 純	国内コンシューマーマーケティングチャネル推進担当 パナソニック コンシューマーマーケティング(株)社長
役員	城阪 俊郎	中国・北東アジア本部長、パナソニック チャイナ(有)会長
役員	富田 真人	CIS中近東アフリカ本部長
役員	河井 英明	財務・IRグループマネージャー、グローバル財務統括センター担当
役員	上野山 雄	デバイス技術担当
役員	西口 史郎	コンシューマープロダクツマーケティング部門 デジタルAVCマーケティング本部長
役員	宮部 義幸	デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当
役員	ローラン アバディ	欧州本部長、パナソニック ヨーロッパ(株)会長
役員	塩川 順久	パナソニック ヨーロッパ(株)COO パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)社長
役員	伊藤 好生	ライティング社社長
役員	大澤 英俊	コーポレートコミュニケーション本部長
役員	中川 能亨	経営企画グループマネージャー
役員	吉田 守	AVCネットワークス社 上席副社長 ネットワーク事業グループ長
役員	野村 剛	生産革新本部長
役員	赤峰 信治	システムネットワークス社 上席副社長(兼)パナソニック システムネットワークス(株)上席副社長
役員	岡原 邦明	技術品質本部長
役員	中島 幸男	コンシューマープロダクツマーケティング部門 アプライアンス・ウェルネスマーケティング本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在のもです。

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。当社は、事業ドメインごとの自主責任経営体制に基づく独自の経営システムおよび当社の事業体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築し、充実を図っています。

会社の機関の内容

< 取締役会・役員体制 >

当社の取締役会は、取締役19名（うち社外取締役2名）で構成され、会社法および関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、他社に先駆けた社外取締役の導入など、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできました。社外取締役は、当社と社外取締役本人およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれがなく、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化することができる独立性を有する2名を選任しています。当社は事業ドメイン別経営体制に基づき、各事業ドメイン会社にさらなる権限委譲を徹底するとともに、コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、国内外の当社グループをまたがる横断的な執行責任者制度として「役員制度」を採用しています。役員は28名（取締役兼任を除く）で、事業ドメイン会社の社長や海外地域統括責任者、本社の職能責任者等です。

また、取締役会は、グループ全体に関わる経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、コーポレート戦略の決定と事業ドメインの監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っています。一方、当社グループの事業が広範多岐にわたるとい実態をふまえ、それぞれの事業に精通した執行責任者が取締役会に参画する体制をとっています。また、取締役会における審議の充実および意思決定の適正化を図ることを目的として、グループ・マネジメント・コミッティーを設置・運用しています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

< 監査役・監査役会 >

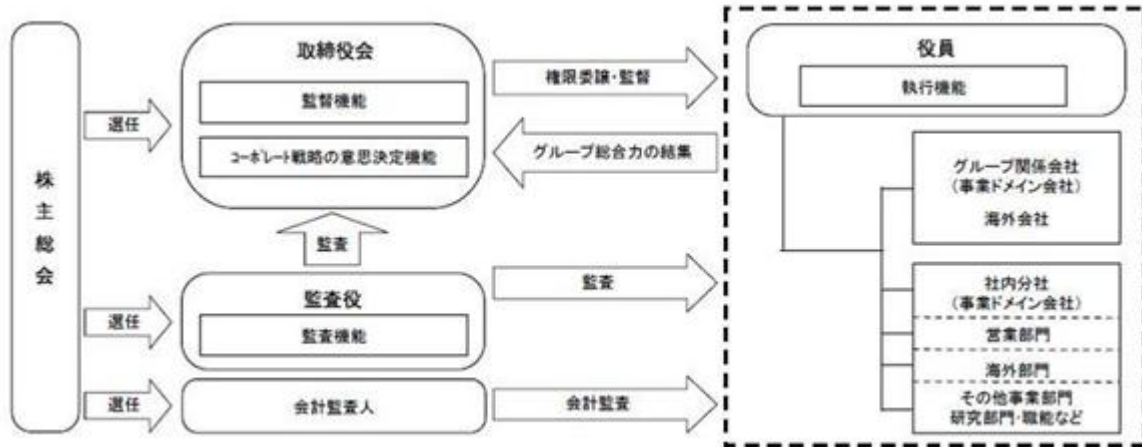
当社は、会社法に基づき、監査役、および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名は社外監査役です。社外監査役は3名とも、当社と社外監査役本人およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれがなく、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化することができる独立性を有する社外監査役です。また、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、役員、従業員および会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。特に常任監査役（常勤）は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより、実効性あるモニタリングに取り組んでいます。また、当社グループにおける監査体制を強化するため、社内分社に計10名の監査役監査を補佐する常勤の「監査役員」を設置しています。これに加え、当社監査役会議長が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」（主要な当社グループ会社の常勤監査役および常勤の監査役員計18名で構成されています。）を設置して、当社グループ会社の監査役、および監査役員と当社監査役との関係を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と「業務監査」・「内部統制監査」の実施を行う内部監査部門が緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施しています。また、監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果等について定例の報告を受けています。また必要に応じ調査を求めるともあります。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、5名の専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。

監査役 浜田憲一は、当社子会社 パナソニック コミュニケーションズ(株)（現 パナソニック システムネットワークス(株)）の経理部門担当副社長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役全員を当社が上場する東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

ガバナンス体制

(取締役会・役員・監査役の機能)



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について以下のとおり決定しております。なお、平成21年8月3日開催の取締役会において、この基本方針を継続することを決定しました。その内容は以下のとおりです。

< 内部統制システムの整備に関する基本方針 >

(a)取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保します。

(b)取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存と管理を行います。

(c)リスク管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する規程を制定し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

(d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を検証することによって、取締役の職務執行の効率性を確保します。

(e)従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保します。

(f)監査役の職務を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け、監査役スタッフを置きます。

(g)監査役への報告に関する体制

取締役および従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(h)監査役監査の実効性確保のための体制

監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整えます。

(i)当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するために、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念および(a)から(h)までの基本方針を徹底します。

< 整備状況 >

(a)取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

経営理念実践の指針を具体的に定めた「パナソニック行動基準」や「取締役・役員倫理規程」等の社内規程を制定しています。また、取締役会決議による担当業務の委嘱により、「役員」には執行責任を負わせるとともに、取締役にはコーポレート戦略の決定と事業ドメインの監督に集中させるガバナンス体制を敷き、その体制のもと、取締役の責任を明確化しています。さらに、監査役および監査役会による監査等が実施されています。社内分社においては、法人における取締役会に相当する経営会議、監査役に相当する監査役員を設けています。

(b)取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。

(c)リスク管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規定」に従って、「グローバル&グループリスクマネジメント委員会」を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

(d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

「グループ・マネジメント・コミッティー」の設置、「重要事項決裁規程」の運用、取締役と役員の役割分担、各事業ドメイン会社への権限委譲の徹底、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。また、「中期経営計画」・「事業計画」等を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しています。

(e)従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

「パナソニック行動基準」等の社内規程の策定や「コンプライアンス委員会」をはじめとする各種の活動を行うとともに、「業務監査」・「内部統制監査」等の実施、「公益通報ホットライン」の運用等を通じて、不正行為の早期発見に努めています。

- (f)監査役の職務を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。
- (g)監査役への報告に関する体制
取締役および従業員等は、監査役主催の定例報告会等において、業務の運営や課題等について報告するとともに、重要会議に出席を要請して適宜報告しています。また、「監査役通報システム」によって、会計および監査における不正や懸念事項について、従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築しています。
- (h)監査役監査の実効性確保のための体制
監査役監査を補助するために、社内分社に「監査役員」を設置しています。また、当社グループ監査役・監査役員との連携を図るために、常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」を設置し運用しています。さらに、各部門は国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も適宜報告するなど、連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。
- (i)当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制
「パナソニック行動基準」の運用、グループ会社への株主権の行使・取締役および監査役の派遣、「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な職能規程の策定、「業務監査」・「内部統制監査」の実施、経営方針発表による目標の共有化および通達等による適切な情報伝達等を行っています。
また、上記各体制のもとで当社グループの業務の適正性を確保することにより、米国企業改革法および金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制についても適切な対応を行っています。
(注)グループ会社とは、会社法上の子会社をいう。

会社情報の適時開示に関する内部統制

当社は、「企業は社会の公器」との経営理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を実践するために順守すべき具体項目を制定した「パナソニック行動基準」で定め、当社ホームページ等において公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、経営方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを、情報開示の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、経理・財務担当取締役の監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。

また、国内外の関連諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業ドメイン会社等にて発生する際には、内容に応じて、速やかに本社の「経理グループ」または「財務・IRグループ」に報告することとなっており、これらの事項が入手出来る体制を整備しています。

収集・入手した情報については、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

加えて、開示の内容、表現等についても当社内関連部署、ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ十分な内容となるよう努めています。

また、当社はニューヨーク証券取引所上場企業として、米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)に基づき、平成14年度から同法302条に基づくディスクロージャー統制手続きを既に整備しています。有価証券報告書、四半期報告書、米国証券取引委員会に提出する年次報告書(様式20-F)、アニュアルレポート等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のある社長および経理・財務担当取締役の監督のもと、その記述内容の妥当性およびその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。同委員会の委員長は、社長および経理・財務担当取締役により任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。そして、同委員会は、開示に関する内部統制手続きの整備、維持、改善ならびに評価も行います。

財務報告に関する内部統制

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、本社の監査グループの統括のもと、統制環境から実際の業務の統制活動までのあるべき姿を文書化しています。具体的には、各事業ドメイン会社などでチェックシートによる自己点検を行ったうえで、その順守状況（内部統制の有効性）を各事業ドメイン会社などに設置した「ドメイン監査責任者」が監査を行い、これらの監査をふまえて、本社の監査グループがグループ全社の監査を統括することにより、内部統制の充実を図っています。なお、平成21年度は本社の監査グループ約20名をはじめ、グループ全体で約400名が内部統制監査に従事しました。

取締役・監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定します。

取締役の報酬については、経営に対する貢献度を報酬に連動させるため、CCM、売上高および環境経営の指標であるCO₂排出量を業績評価の基準とし、各人の支給額に反映しています。株主利益に立脚した業績評価基準の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、資本収益性の向上を図っていきます。

(注) CCM（キャピタル・コスト・マネジメント）：資本収益性をベースとした当社の経営管理指標

当社の役員報酬は以下の通りです。

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	
			基本報酬
取締役(社外取締役を除く)	21	931	931
監査役(社外監査役を除く)	2	63	63
社外取締役	2	26	26
社外監査役	3	39	39

取締役 中村邦夫、大坪文雄に対する報酬等の総額（基本報酬）は、各々122百万円、105百万円です。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 目加田 雅洋	あずさ監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 近藤 敬	あずさ監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 竹内 毅	あずさ監査法人	7年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士85名、会計士補等99名、その他40名です。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しています。

社外取締役宇野郁夫は、日本生命保険相互会社の取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。社外取締役奥正之は、株式会社三井住友銀行頭取兼株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長であり、同行は当社の大株主ですが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、社外監査役吉野泰生は、住友生命保険相互会社の顧問であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、社外取締役2名いずれについても、当社と社外取締役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化することができるものと考えております。また、社外監査役3名いずれについても、当社と社外監査役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化することができるものと考えております。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しています。

社外取締役および社外監査役との間で締結している会社法427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、当社の株主還元方針である連結業績に応じた積極的な配当および自己株式の取得と消却を、より機動的に行うため、取締役会決議に基づき剰余金の配当等を実施できるようにしようとするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

204銘柄 349,477百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	27,392,905	102,586	事業協業・取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	15,000,000	57,375	事業協業・取引関係の維持・強化
T D K(株)	6,249,608	38,873	事業協業・取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	11,272,900	37,201	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	5,178,600	16,002	金融・財務取引の維持・強化
新日本製鉄(株)	35,985,000	13,206	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	8,558,250	11,879	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	2,808,956	6,345	事業協業・取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	19,260,000	5,451	事業協業・取引関係の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	1,334,000	5,023	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	10,219,060	5,007	金融・財務取引の維持・強化
東レ(株)	8,428,000	4,602	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	4,366	事業協業・取引関係の維持・強化
K D D I (株)	6,258	3,029	事業協業・取引関係の維持・強化

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	653	250	632	15
連結子会社	427	6	818	1
計	1,080	256	1,450	16

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が、前連結会計年度及び当連結会計年度に当社監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、各々1,657百万円及び1,830百万円であり、主に監査証明業務に基づくものであります。また、一部の連結子会社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ報酬を支払っており、主に監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、企業結合等に関連するデューデリジェンス業務などについての対価が含まれています。また、当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、企業結合等に関連する業務などについての対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第2条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成21年4月1日にパナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ株式会社と合併したため、同社の第6期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載しています。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けています。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。具体的には、米国財務会計基準審議会や公益財団法人財務会計基準機構、外部研修会等から会計基準に関する必要な情報を入手し、社内規程やマニュアル、指針等を整備しています。また、連結財務諸表等の記述内容の妥当性及びその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)		平成21年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	9	973,867	9	1,109,912
定期預金	9	189,288	9	92,032
短期投資	5,22	1,998		-
受取手形	4,20	42,766	4,20	74,283
売掛金	4,20,21	743,498	4,20,21	1,134,915
貸倒引当金		21,131		24,158
棚卸資産	3	771,137	3	913,646
その他の流動資産	11,21,22	493,271	11,21,22	505,418
流動資産合計		3,194,694		3,806,048
投資及び貸付金	4,5,9,22	551,751	4,5,9,22	636,762
有形固定資産	6,7,9		6,7,9,22	
土地		298,346		391,394
建物及び構築物		1,532,359		1,767,674
機械装置及び備品		2,229,123		2,303,633
建設仮勘定		213,617		128,826
減価償却累計額		2,698,615		2,635,506
有形固定資産合計		1,574,830		1,956,021
その他の資産				
のれん	8	410,792	8,22	923,001
無形固定資産	7,8	120,712	7,8,22	604,865
その他の資産	10,11	550,537	10,11	431,360
その他の資産合計		1,082,041		1,959,226
資産合計		6,403,316		8,358,057

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成21年3月31日)		平成21年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期負債及び一年以内返済長期負債	6,9,22	94,355	6,9,22	299,064
支払手形	4	38,202	4	59,608
買掛金	4,21	641,166	4,21	1,011,838
未払法人税等	11	26,139	11	39,154
未払人件費等		115,845		149,218
未払費用	23	672,836	23	826,051
得意先よりの前受金及び預り金		60,935		64,046
従業員預り金		269		10,009
その他の流動負債	10,11,21,22	350,681	10,11,21,22	356,875
流動負債合計		2,000,428		2,815,863
固定負債				
長期負債	6,9,22	651,310	6,9,22	1,028,928
退職給付引当金	10	404,367	10	435,799
その他の固定負債	11	134,630	11	397,694
固定負債合計		1,190,307		1,862,421
負債合計		3,190,735		4,678,284
資本の部				
当社株主資本				
資本金	12,13	258,740	12,13	258,740
資本剰余金	13	1,217,764	13	1,209,516
利益準備金	13,14	92,726	13,14	93,307
その他の剰余金	13,14	2,479,416	13,14	2,349,487
その他の包括利益(は損失)累積額	16	594,377	16	448,232
自己株式	12,13	670,289	12,13	670,330
当社株主資本合計		2,783,980		2,792,488
非支配持分		428,601		887,285
資本合計		3,212,581		3,679,773
契約残高及び偶発債務	6,23		6,23	
負債及び資本合計		6,403,316		8,358,057
補足情報				
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳				
為替換算調整額		341,592		352,649
有価証券未実現利益(は損失)	5	10,563	5	40,700
デリバティブ未実現利益(は損失)	21	4,889	21	1,272
年金債務調整額	10	237,333	10	137,555

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高	4	7,765,507	4	7,417,980
売上原価	4,20,21	5,667,287	4,20,21	5,341,059
売上総利益		2,098,220		2,076,921
販売費及び一般管理費	20	2,025,347	20	1,886,468
営業利益		72,873		190,453
営業外損益(は損失)				
受取利息		23,477		12,348
受取配当金		11,486		6,746
その他の収益	5,6,21	52,709	5,6,21	47,896
支払利息		19,386		25,718
その他の費用	4,5,7,19,20,21,22	523,793	2,4,5,7,8,19,20,21,22	261,040
営業外損益合計		455,507		219,768
税引前利益(は損失)		382,634		29,315
法人税等	11		11	
当年度分		61,840		58,147
繰延分		24,482		83,686
法人税等合計		37,358		141,833
持分法による投資利益	4	16,149	4	481
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)		403,843		170,667
非支配持分帰属利益(は損失)		24,882		67,202
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)		378,961		103,465

【連結資本勘定計算書】

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
資本金	12,13		12,13	
期首残高		258,740		258,740
期末残高		258,740		258,740
資本剰余金	13		13	
期首残高		1,217,865		1,217,764
自己株式処分差損		101		8
資本取引等による増加または減少				8,240
期末残高		1,217,764		1,209,516
利益準備金	13,14		13,14	
期首残高		90,129		92,726
利益準備金繰入額		2,597		581
期末残高		92,726		93,307
その他の剰余金	13,14		13,14	
期首残高(調整前)		2,948,065		2,479,416
退職給付制度測定基準日変更に伴う期首調整税 効果調整後	10	3,727		
期首残高(調整後)		2,944,338		2,479,416
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)		378,961		103,465
配当金		83,364		25,883
利益準備金繰入額		2,597		581
期末残高		2,479,416		2,349,487
その他の包括利益(は損失)累積額	16		16	
期首残高(調整前)		173,897		594,377
退職給付制度測定基準日変更に伴う期首調整税 効果調整後	10	73,571		
期首残高(調整後)		247,468		594,377
その他の包括利益(は損失)税効果調整後		346,909		146,145
期末残高		594,377		448,232
自己株式	12,13		12,13	
期首残高		598,573		670,289
自己株式の取得		72,416		72
自己株式の売却		700		31
期末残高		670,289		670,330

(単位：百万円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
非支配持分		
期首残高(調整前)	514,620	428,601
退職給付制度測定基準日変更に伴う期首調整 - 税 効果調整後	3	
期首残高(調整後)	514,617	428,601
非支配持分への配当金	20,803	14,619
新規連結子会社の取得		532,360
資本取引等による増加または減少	1,422	2,402
非支配持分帰属利益(は損失)	24,882	67,202
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：		
為替換算調整額	18,043	1,238
有価証券未実現損益	1,619	2,378
デリバティブ未実現損益	12	68
年金債務調整額	19,235	6,863
期末残高	428,601	887,285
包括利益		
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)	403,843	170,667
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：		
為替換算調整額	130,843	9,819
有価証券未実現損益	57,624	53,641
デリバティブ未実現損益	9,227	6,229
年金債務調整額	188,124	106,641
当期包括利益(は損失)	789,661	13,975
非支配持分に帰属する当期包括利益(は損失)	63,791	56,655
当社株主に帰属する当期包括利益(は損失)	725,870	42,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	20		20	
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)		403,843		170,667
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費(無形固定資産の償却費を含む)		364,806		298,270
有価証券の売却益		13,512		5,137
貸倒引当金繰入額		10,538		10,862
法人税等繰延額		24,482		83,686
投資有価証券の評価減	4,522	92,016	4,522	6,944
長期性資産の減損	7	313,466	7,8	83,004
売上債権の増減額(は増加)		249,123		119,966
棚卸資産の増減額(は増加)		21,011		100,576
その他の流動資産の増減額(は増加)		30,279		24,151
買入債務の増減額(は減少)		199,176		83,719
未払法人税等の増減額(は減少)		33,358		6,706
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)		157,660		102,743
退職給付引当金の増減額(は減少)		107,196		8,655
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)		21,191		7,368
その他		4,174		33,465
営業活動に関するキャッシュ・フロー		116,647		522,333
投資活動に関するキャッシュ・フロー	20		20	
短期投資の売却				6,442
短期投資の購入				6,369
投資及び貸付金の売却及び回収		221,127		61,302
投資及び貸付金の増加		34,749		8,855
有形固定資産の購入		521,580		375,648
有形固定資産の売却		40,476		117,857
定期預金の増減額(は増加)		136,248		99,274
新規連結子会社の取得に伴う支出 子会社の現金及び現金 同等物控除後			2	174,808
その他		38,503		42,854
投資活動に関するキャッシュ・フロー		469,477		323,659
財務活動に関するキャッシュ・フロー	20		20	
短期債務の増減額(は減少)		34,476		3,360
長期債務の増加		442,515		53,172
長期債務の返済		83,257		54,780
当社株主への配当金	13	83,364	13	25,883
非支配持分への配当金		20,803		14,619
自己株式の取得	13	72,416	13	72
自己株式の売却	13	599	13	23
非支配持分の取得				11,095
その他		86		359
財務活動に関するキャッシュ・フロー		148,712		56,973

(単位：百万円)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	36,831	5,656
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	240,949	136,045
現金及び現金同等物期首残高	1,214,816	973,867
現金及び現金同等物期末残高	973,867	1,109,912

【注記事項】

1 主要な会計方針の概要

1) 連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、Form 20-F及びForm 6-Kとして米国証券取引委員会に提出しています。

3) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。当社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体は連結しています。重要な影響力を行使しうる会社（一般的に20%から50%の議決権比率）やジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、「投資及び貸付金」に含まれています。また、連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。

当年度末の連結会社は680社、持分法適用関連会社は232社です。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しており、平成20年度及び平成21年度における影響額は、各々1,982百万円（損失）、3,684百万円（損失）です。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成20年度及び平成21年度における影響額は、各々20,098百万円（利益）、27,591百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、その他の資産に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しております。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

平成20年4月1日より、会計基準編纂書715の退職給付制度の測定日の変更に関する規定を適用しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成21年度の売上高における商品部門別の構成比は、デジタルAVCネットワーク分野43%（映像・音響機器22%、情報・通信機器21%）、アプライアンス分野15%、電工・パナホーム20%、デバイス分野11%、三洋電機5%、その他分野6%となっています。地域別の構成比は、日本54%、米州12%、欧州11%、アジア・中国他23%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありませぬ。

5) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の売上を収益源としています。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることのすべての条件を満たした時点において行っています。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識されます。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識されます。

当社は製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。これらが会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値の比率により収益を按分しています。製品に関わる売上は、一般に据付が完了した時点、あるいは据付が不要な場合は船積みされた時点で認識されます。メンテナンスに関わる売上は、メンテナンス契約の期間にわたって均等に認識されます。

当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受ける方針としています。当社は、契約に基づき、引渡しを行った製品及び提供したサービスについて品質を一定期間保証しています。製品保証費用に関わる負債は、収益が認識された時点で「未払費用」として計上されます。製品保証費用は、主に過去の実績及び現在の修理費用に基づいて見積られています。

当社は過去より、消費者向け販売店に対する売上について、一定の費用を計上しています。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための支払に充当され、連結損益計算書の売上高から控除されています。この価格調整費用の見積額は、売上が認識された時点で費用計上されます。この見積りは、主に過去の実績または販売店との契約に基づいています。

当社は、また、販売店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売レポートを支払っています。これらのレポートは、会計基準編纂書605の規定に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除されます。

6) リース

リース取引に関する会計処理は、会計基準編纂書840「リース」の規定に準拠しています。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

7) 棚卸資産

製商品及び仕掛品は平均法により、原材料は主として先入先出法及び平均法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

8) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は主として定額法により次の見積耐用年数に基づき算出しています。

建物及び構築物.....	5	50年
機械装置及び備品.....	2	10年

当社及び国内子会社の大部分は、平成21年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。定額法は、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に収益に対応させるため、望ましい方法であると考えております。会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、この減価償却方法の変更は、会計上の見積りの変更となります。従って、変更による影響は将来にわたって計上しています。この償却方法の変更により、平成21年度の減価償却費は、11,031百万円減少しております。また、当社株主に帰属する当期純損失及び基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損失は、各々6,861百万円及び3円31銭良化しております。なお、平成21年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）に対する影響については、潜在株式が存在しないため記載していません。

9) のれん及びその他の無形資産

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350の規定を適用しています。のれんと、無形資産のうち耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも1回の無形資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポーティングユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポーティングユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポーティングユニットののれんの公正価値となります。レポーティングユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析等により決定されます。また同規定は、耐用年数が見積り可能な無形資産についてはその見積耐用年数の期間で残存価額まで償却し、当該資産から生じる割引前の見積りキャッシュ・フローの評価に基づく減損テストを実施するよう要求しています。減損は、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について認識されます。

10) 投資及び貸付金

投資及び貸付金には、主に関連会社に対する投資及び貸付金、原価法による投資、売却可能有価証券及び長期性預金が含まれています。原価法による投資及び長期性預金は取得原価で計上されています。

一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。当社はまた、少数株主が実質的参加権を有する子会社についても持分法を適用しています。関連会社に対する投資は、未実現利益控除後の関連会社の純資産を、持分法により評価した額をもって計上しています。原価法は当社が重要な影響力を与えることができない場合に適用されます。

関連会社に対する投資額の、その投資額に対応する取得時点での当社の純資産持分に対する超過額は、持分法適用関連会社に対するのれんとして認識されます。このような持分法適用関連会社に対するのれんについては、償却を行わずに持分法適用関連会社に対する投資の一部として減損テストを実施しています。

当社は債券及び株式の会計処理について、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

同規定は債券及び株式を、満期保有目的の債券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類することを要求しています。当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を原則、売却可能有価証券として分類しています。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益（損失）は、税効果考慮後の純額を「その他の包括利益（損失）累積額」として表示しています。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっています。

当社は継続して、少なくとも四半期ごとに、関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、一時的でない減損に関する検討を行っています。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮されます。

関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識されます。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定されます。

11) 貸倒引当金

売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

12) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、会計基準編纂書740「法人税」の不確実性に関する規定を適用しています。当社は、税務ポジションが容認される可能性が50%超の場合のみ、その影響を認識しています。認識された税務ポジションは50%超の可能性で実現される最大の金額で測定されます。認識または測定に関する判断の変更は、その年度の連結財務諸表に反映されます。また、当社は、未認識の税務ベネフィットに関する利息及び課徴金を連結損益計算書の「法人税等 当年度分」に計上しています。

13) 広告宣伝費

広告宣伝に関わる支出は発生時に費用処理しています。

14) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

15) 1株当たり当期純利益（損失）

当社は1株当たり当期純利益（損失）の計算について会計基準編纂書260「1株当たり利益」の規定を適用しています。同規定は1株当たり当期純利益（損失）の算出基準について定めたものであり、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益（損失）の開示を要求しています。

同規定では、基本的1株当たり当期純利益（損失）は期中の加重平均発行済株式数に基づいて算出されており、希薄化後1株当たり当期純利益（損失）は新株発行をもたらす権利行使や約定の履行または新株への転換による潜在株式の希薄化効果を加味して算出されています。

16) 現金同等物

現金同等物には、購入時に3ヵ月以内の満期日を有する流動性の高い短期の金融商品を含んでいます。

17) 金融派生商品（デリバティブ）

当社が保有している金融派生商品は主に通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物であります。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、編纂書815）の規定を適用しています。当社は金融派生商品の契約が締結された日に、金融派生商品を、通常すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（「外貨ヘッジ」）のいずれかとして指定します。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されている金融派生商品がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。当社は、デリバティブ契約の評価額を連結貸借対照表に総額表示しています。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めています。高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）に含めています。高い有効性があり、要件を満たす外貨ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、損益またはその他の包括利益（損失）に含めています。公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動のうち、非有効部分は損益に含めています。

18) 長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。当社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

19) 構造改革費用

当社は、撤退または処分活動に関連する会計処理について、会計基準編纂書420「撤退または処分費用義務」の規定を適用しています。同規定に準拠して、構造改革費用に関連する負債は、負債が発生した時点で計上されており、それは、当社が構造改革を発表した時点以後となる可能性があります。

20) 株式に基づく報酬

会計基準編纂書718「報酬 株式報酬」は、株式に基づく従業員報酬制度について、公正価値に基づく方法を用いて勤務コストを算出し、会計処理及び開示を行うことを規定しています。

21) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表の円換算は、会計基準編纂書830「外貨換算」の規定に準拠して処理しています。同規定によると、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中の加重平均レートで円換算されます。その結果生ずる換算差額は、「その他の包括利益（損失）累積額」として資本の部に表示しています。

22) セグメント情報

セグメント情報については会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定に準拠し、事業の種類別セグメント情報及び地域別セグメント情報を開示しています。報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。これらの情報に加えて、当社の所在地別セグメント情報を、金融商品取引法による開示要求を考慮して開示しています。

23) 公正価値の測定

当社は、平成20年4月1日に会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定を全ての金融資産及び負債、並びに連結財務諸表で定期的に公正価値で認識または開示されている非金融資産及び負債について適用しています。同規定は、公正価値を定義するとともに、公正価値の測定に関する枠組みを定め、また、公正価値の測定に関する開示要求を拡大しています。当社は、平成21年4月1日に連結財務諸表で定期的には公正価値で認識または開示されない全ての非金融資産及び負債について同規定を適用しています。

24) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

25) 新会計基準の適用

当社は、平成21年4月1日より会計基準編纂書805「企業結合」の規定を適用しています。同規定は、企業結合により取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及びのれんを全面時価により計上することを要求しており、適用日以降に発生する企業結合に適用されます。また、当社は、平成21年4月1日より会計基準編纂書810「連結」の規定を適用しています。同規定は、非支配持分（従来の少数株主持分）を資本の一項目として表示することを要求しており、少数株主との取引に関する会計処理及び開示を変更しています。同規定は、適用日以前のものを含むすべての非支配持分に対して将来に向けて適用され、開示要件は遡及適用されます。これに伴い、平成20年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

26) 組替え再表示

平成21年度の表示方法に一致するように、平成20年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

摘要

2 企業結合

当社は、平成21年12月16日に、三洋電機㈱（以下、「三洋電機」）の優先株式の全てを公開買付けにより取得しました。その後同年12月21日に、優先株式を全て普通株式に転換した結果、三洋電機の議決権の50.2%を取得し同社の支配持分を獲得しました。

三洋電機は、太陽電池、二次電池、電子デバイス、業務用機器、AV機器及び電化機器等の製造販売を展開しています。この取得の結果、両社はひとつの企業グループとしての大きな事業戦略のもとに強固な協業関係を構築し、ソーラー事業の拡大、二次電池事業の強化、コスト削減による三洋電機の経営体質の強化、さらには環境・エネルギー関連を中心とする総合的なソリューション事業の創造などに大きなシナジー効果を発揮することが見込まれます。

取得した三洋電機株式に対して支払われた対価及び非支配持分の支配獲得日の公正価値は以下のとおりです。なお、非支配持分の公正価値は、支配獲得日の三洋電機の株価に基づいて測定しています。

対価全体の公正価値（現金）	403,780
非支配持分の公正価値	532,360
合計	936,140

三洋電機株式の取得に関連して発生した費用5,058百万円は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の費用」に含まれています。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額は以下のとおりです。

現金及び現金同等物	228,972
その他の流動資産	653,709
投資及び貸付金	105,643
有形固定資産	404,468
のれん	514,419
無形固定資産	494,103
その他の資産	48,596
取得資産計	2,449,910
流動負債	606,639
固定負債	907,131
引継負債計	1,513,770
取得純資産計	936,140

「その他の流動資産」には、公正価値で計上されている受取手形、売掛金及びその他の短期債権が含まれており、契約上の金額26,001百万円、314,175百万円及び23,941百万円から貸倒引当金73百万円、5,319百万円及び964百万円が各々控除されています。また、「投資及び貸付金」には、公正価値で計上されている長期債権が含まれており、契約上の金額10,999百万円から貸倒引当金2,730百万円が控除されています。

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産492,476百万円の中には、加重平均耐用年数10年の商標権45,451百万円、加重平均耐用年数12年の顧客関係52,011百万円及び加重平均耐用年数10年の特許・ノウハウ355,490百万円が含まれています。

「のれん」は全て「三洋電機」セグメントに計上されており、税務上損金算入できません。

「流動負債」には、公正価値で計上されている製品保証引当金4,253百万円が含まれています。

平成21年度の連結損益計算書に含まれている三洋電機及びその子会社の売上高及び税引前損失は、各々399,888百万円及び23,352百万円です。

(単位：百万円)

摘要

以下のプロ・フォーマ情報（非監査）は、平成20年度及び21年度の期首時点で三洋電機及びその子会社が連結されていたと仮定した場合の経営成績（連結ベース）を示しています。プロ・フォーマ情報（非監査）は取得が平成20年度期首または平成21年度期首に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績（連結ベース）や、将来の経営成績（連結ベース）を必ずしも示すものではありません。なお、平成21年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	非監査	
	平成20年度	平成21年度
売上高	9,537,809	8,617,400
当社株主に帰属する当期純利益（は損失）	482,520	155,294
	非監査	
	平成20年度	平成21年度
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（は損失）（単位：円）：		
基本的	232.06	75.00
希薄化後	232.06	-

(単位：百万円)

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
3 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	439,747	497,153
仕掛品	129,949	159,699
原材料	201,441	256,794
合計	771,137	913,646
4 関連会社に対する投資及び貸付金、並びに関連会社との取引		
関連会社の要約財務諸表は次のとおりです。		
平成20年度末及び平成21年度末現在、並びに平成20年度及び平成21年度の関連会社に関する財務情報の合計金額は、次のとおりです。平成21年度末現在の主要な関連会社は、「JVC・ケンウッド・ホールディングス(株) (以下、「JVC・ケンウッド・HD」)」、住信・松下フィナンシャルサービス(株) (以下、「SMFC」) です。平成21年度末現在、当社はJVC・ケンウッド・HDに対して27.6%、SMFCに対して22.6%の持分を所有しています。		
当社は、以前は持分法適用関連会社の日本ビクター(株)に対して36.8%の持分を有していましたが、平成20年10月1日に、同社と(株)ケンウッドは株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・HD」を設立し、経営統合しました。JVC・ケンウッド・HDに対する当社の持分比率は27.6%となりました。		
SMFCは、以前は当社が34.0%の持分を有していましたが、平成21年11月5日に当社が保有する株式の一部を住友信託銀行(株)に譲渡したことに伴い、当社の持分比率が22.6%に低下しました。また、平成22年4月1日にSMFCが住信リース(株)と経営統合し、社名を住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株) (以下、「SPFC」)に変更しました。これに伴い、SPFCに対する当社の持分比率は15.1%となります。平成22年4月1日以降も、当社はSPFCの事業及び財務の方針決定に対して、重要な影響を与えることができるため、持分法を引き続き適用します。		
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) (以下、「TMD」) 及びその子会社は、以前は持分法により会計処理されていましたが、平成21年4月28日に当社が保有するTMD全株式を(株)東芝に譲渡しました。		
	平成20年度	平成21年度
流動資産	1,012,194	1,065,594
その他の資産	526,722	488,755
合計	1,538,916	1,554,349
流動負債	961,503	775,170
その他の負債	292,788	370,949
純資産	284,625	408,230
純資産のうち当社持分	102,966	146,825
関連会社に対する投資及び貸付金	123,959	177,128
売上高	1,568,499	1,176,332
売上総利益	292,589	254,507
当期純損失	70,779	10,572
関連会社に対する売上債権・仕入債務及び取引高は次のとおりです。		
	平成20年度	平成21年度
債権	16,178	37,940
債務	58,315	66,596
仕入高	315,829	287,598
売上高	223,231	209,938
関連会社からの受取配当金は次のとおりです。		
	平成20年度	平成21年度
受取配当金	4,528	4,301
平成20年度末及び平成21年度末のその他の剰余金には、関連会社の未分配剰余金が各々36,594百万円、33,489百万円含まれています。		
平成20年度及び平成21年度において、関連会社に対する投資及び貸付金についての一時的でない減損に伴う評価減を各々18,121百万円、3,605百万円計上しました。関連会社に対する投資及び貸付金の公正価値は、市場価格または適切な割引率により算定された割引キャッシュ・フローを用いて算定されています。また、評価減の金額は、帳簿価額と公正価値との差額で計上されます。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。		
関連会社に対する投資に含まれる市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は次のとおりです。		
	平成20年度	平成21年度
貸借対照表計上額	12,825	50,314
時価	11,093	61,294

摘要

5 有価証券

当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を原則、売却可能有価証券として分類しています。

短期投資並びに投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成20年度末及び平成21年度末の主な有価証券の種類毎の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は次のとおりです。

平成20年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
短期投資：				
社債・政府債	1,972	1,998	26	
計	1,972	1,998	26	
投資及び貸付金：				
株式	269,735	284,356	32,510	17,889
社債・政府債	4,290	4,395	110	5
その他債券	5,492	5,515	23	
計	279,517	294,266	32,643	17,894

平成21年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
投資及び貸付金：				
株式	275,579	379,358	104,666	887
社債・政府債	3,894	3,961	75	8
その他債券	568	585	22	5
計	280,041	383,904	104,763	900

投資及び貸付金に含まれる満期保有目的有価証券に関して、平成21年度末の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は、各々1,954百万円、1,887百万円、16百万円及び83百万円です。

平成20年度末及び平成21年度末の売却可能有価証券の満期別情報は次のとおりです。

	平成20年度		平成21年度	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	1,972	1,998		
1年超、5年以内	9,782	9,910	4,462	4,546
株式	269,735	284,356	275,579	379,358
計	281,489	296,264	280,041	383,904

平成21年度末の満期保有目的有価証券の満期までの期間は10年超であり、それに係る取得原価及び公正価値は各々1,954百万円及び1,887百万円です。

摘要

平成20年度及び平成21年度の売却可能有価証券の売却額は各々73,782百万円及び18,275百万円であり、それに係る実現利益は各々797百万円及び3,756百万円、実現損失は各々11百万円及び88百万円でありました。実現損益を算定する場合、売却した有価証券の原価は、移動平均法による原価法によっています。

平成20年度及び平成21年度において、わが国における一部の産業の市況の悪化等による売却可能有価証券の一時的でない減損について、各々73,861百万円及び2,965百万円の評価減を計上しています。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。

平成20年度末及び平成21年度末現在の、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は次のとおりです。

		平成20年度					
		12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式		105,647	17,889			105,647	17,889
社債・政府債		1,780	5			1,780	5
計		107,427	17,894			107,427	17,894
		平成21年度					
		12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式		6,222	887			6,222	887
社債・政府債		1,194	8			1,194	8
その他債券		40	5			40	5
計		7,456	900			7,456	900

未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること及びその他の関連する要因に基づいて、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。平成20年度末及び平成21年度末現在、12ヵ月以上の期間にわたり継続して未実現損失が生じている投資はありませんでした。

平成21年度末現在の、満期保有目的有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は、各々83百万円、1,281百万円です。

当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は平成20年度末及び平成21年度末現在、各々40,755百万円及び22,039百万円です。また、これらの投資の大部分については、公正価値が帳簿価額を上回っており、減損は発生していないと見積られました。平成20年度及び平成21年度において、その他の投資については一時的でない減損が発生していたため、各々34百万円及び374百万円の評価減を計上しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している株式の金額は平成20年度末及び平成21年度末現在、各々13,333百万円及び15,753百万円です。

摘要

6 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品の一部をキャピタル・リース及びオペレーティング・リースとしてSMFC及び第三者から賃借しています。

当社は、平成20年度及び平成21年度において、土地、建物、機械装置及び備品の一部を各々16,582百万円及び95,316百万円で売却し、リースバックしました。そのリース契約期間は1年から10年です。リース取引はオペレーティング・リースまたはキャピタル・リースとして会計処理しています。この取引に伴う売却益は、連結損益計算書の「営業外損益その他の収益」に含まれていますが、重要ではありませんでした。当社は、一部のリース資産について、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。また、リースバックした土地及び建物について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

平成20年度末及び平成21年度末現在、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたキャピタル・リースによる土地、建物、機械装置及び備品の取得価額は各々136,445百万円及び164,119百万円、減価償却累計額は各々65,001百万円及び59,698百万円です。

平成20年度及び平成21年度において、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたオペレーティング・リースに関する費用は各々63,490百万円及び64,124百万円でした。

平成21年度末現在、解約不能なキャピタル・リース及びオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は、次のとおりです。

	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
支払予定額：		
平成22年度	42,548	71,686
平成23年度	30,215	42,942
平成24年度	27,116	26,267
平成25年度	12,229	20,074
平成26年度	9,939	4,770
平成27年度以降	32,999	4,226
最低リース料支払予定額総額	155,046	169,965
控除：利息相当額	10,276	
最低リース料支払予定額の現在価値	144,770	
控除：1年以内返済分	40,171	
長期キャピタル・リース債務	104,599	

摘要

7 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、事業別利益には反映されていません。

当社は、平成21年度に、長期性資産について合計79,259百万円の減損損失を計上しました。

当社は、国内の液晶パネルの製造拠点に関連する機械装置及び償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、製品価格の更なる下落により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りにより決定されています。

また、当社は、国内の既存の電池製造拠点に関連する土地、建物及び機械装置の減損損失を計上しました。これは、リチウムイオン電池事業の生産体制の見直しに伴い収益性が悪化したこと及び三洋電機㈱の子会社化に関連してニッケル水素電池事業の一部を売却する必要が生じたことにより、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、土地については比較売買法に基づく個別査定、建物及び機械装置については再調達原価に基づく個別査定により各々決定されています。

減損損失のうち、37,872百万円、7,063百万円、24,329百万円、8,897百万円及び1,098百万円は、各々「デジタルAVCネットワーク」、「アプライアンス」、「デバイス」、「三洋電機」及び他のセグメントに関連するものです。

当社は、平成20年度に、長期性資産について合計313,466百万円の減損損失を計上しました。

当社は、国内の液晶パネルの製造拠点に関連する建物、機械装置及び償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、市況悪化による製品価格の大幅下落により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、建物及び土地については比較売買法に基づく個別査定、機械装置については通常処分価額に基づく個別査定により各々決定されています。

また、当社は、国内外のPDP製造拠点に関連する建物、機械装置及び償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、市況悪化による製品価格の大幅下落により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、建物については比較売買法に基づく個別査定、それ以外の資産については通常処分価額に基づく個別査定により各々決定されています。

減損損失のうち、252,372百万円、18,131百万円、19,077百万円、18,747百万円及び5,139百万円は、各々「デジタルAVCネットワーク」、「アプライアンス」、「電工・パナホーム」、「デバイス」及び他のセグメントに関連するものです。

摘要

8 のれん及びその他の無形資産

平成20年度及び平成21年度における、事業の種類別セグメント別ののれんの連結貸借対照表計上額の増減は次のとおりです。

	デジタルAV Cネットワーク	アプライ アンス	電工・パ ナホーム	デバイス	三洋電機	その他	計
平成19年度末現在：							
のれん（取得原価）	319,392	14,756	89,941	70,172		12,990	507,251
減損損失累計額	77,349						77,349
	242,043	14,756	89,941	70,172		12,990	429,902
期中取得	702		262			30	994
為替換算差			10,583				10,583
その他	3,780		5,741				9,521
平成20年度末現在：							
のれん（取得原価）	316,314	14,756	73,879	70,172		13,020	488,141
減損損失累計額	77,349						77,349
	238,965	14,756	73,879	70,172		13,020	410,792
期中取得					514,419		514,419
期中減損				3,745			3,745
為替換算差			2,070				2,070
その他				535			535
平成21年度末現在：							
のれん（取得原価）	316,314	14,756	75,949	69,637	514,419	13,020	1,004,095
減損損失累計額	77,349			3,745			81,094
	238,965	14,756	75,949	65,892	514,419	13,020	923,001

平成20年度末及び平成21年度末現在の、のれんを除く無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	平成20年度		平成21年度		平均償却 年数
	取得原価	減価償却累 計額	取得原価	減価償却累 計額	
償却対象無形固定資産：					
特許・ノウハウ	60,317	41,063	439,608	54,684	10年
ソフトウェア	257,859	188,439	283,075	210,726	4年
その他	56,040	28,059	172,497	30,337	13年
計	374,216	257,561	895,180	295,747	
償却対象外無形固定資産	平成20年度 4,057	平成21年度 5,432			

平成20年度及び平成21年度において、償却対象無形固定資産の償却費の総額は各々38,903百万円及び46,175百万円でした。平成22年度以降の5年間の償却費の見積額は次のとおりです。

平成22年度	83,551
平成23年度	75,017
平成24年度	66,696
平成25年度	60,558
平成26年度	53,794

平成20年度及び平成21年度において、償却対象外無形資産について重要な減損損失はありません。また、償却対象無形資産の減損損失は、注記7の長期性資産の減損損失に含めて記載しています。

(単位：百万円)

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
9 長期負債及び短期借入金		
平成20年度末及び平成21年度末の長期負債の内訳は次のとおりです。		
第5回無担保普通社債		
償還期 平成23年度		
年利 1.64%	100,000	100,000
第6回無担保普通社債		
償還期 平成23年度		
年利 1.14%	100,000	100,000
第7回無担保普通社債		
償還期 平成25年度		
年利 1.404%	200,000	200,000
第8回無担保普通社債		
償還期 平成30年度		
年利 2.05%	100,000	100,000
子会社発行の無担保普通社債		
償還期 平成22年度～平成31年度		
年利 0.53%～2.02%	60,143	182,406
無担保借入金		
返済期 平成21年度～平成26年度		
平成20年度実効年利 1.6%		
平成21年度実効年利 1.1%	22,043	404,318
子会社による担保付借入金		
返済期 平成21年度～平成38年度		
平成20年度実効年利 2.51%	3,136	4,558
平成21年度実効年利 2.04%		
キャピタル・リース債務	112,331	144,770
	697,653	1,236,052
控除：1年以内返済分	46,343	207,124
	651,310	1,028,928

(単位：百万円)

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日)
長期負債の今後の返済予定額	
平成22年度	207,124
平成23年度	368,594
平成24年度	74,721
平成25年度	283,617
平成26年度	98,872
平成27年度以降	203,124
<p>わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。</p> <p>また、各々の借入契約書において、貸手は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。平成20年度末及び平成21年度末現在、銀行からの担保付借入金に対して、担保として供している投資及び貸付金、並びに固定資産の金額は各々4,967百万円及び9,933百万円であり、このような契約書に基づく借入金は各々7,130百万円及び6,761百万円でした。</p> <p>短期借入金残高は、海外子会社の輸入クーザンス、短期借入金を含んでいます。平成20年度末及び平成21年度末現在の短期借入金の加重平均利率は各々3.5%及び2.5%でありました。</p>	

摘要

10 退職給付債務

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び上述の子会社の一部は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

平成20年度において、当社は会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の測定日の変更に関する規定を適用しました。同規定に基づき、当社は大部分の退職給付制度に適用している測定基準日を12月31日から当社の決算日である3月31日に変更し、平成20年4月1日にこれらの退職給付制度の給付債務と年金資産を再評価しました。平成20年1月1日から平成20年3月31日までの退職給付費用（税効果調整後）を「その他の剰余金」の期首調整として 3,727百万円、また、同期間における年金資産と給付債務の変動額を「その他の包括利益（損失）累積額」の期首調整として 73,571百万円（税効果 44,726百万円調整後）計上しました。

摘要

平成20年度末及び平成21年度末現在における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度の給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高（調整前）	1,828,803	1,821,937
会計基準編纂書715による測定基準日変更に伴う期首調整	4,378	-
予測給付債務期首残高（調整後）	1,833,181	1,821,937
勤務費用	49,660	50,285
利息費用	50,114	51,239
過去勤務費用	666	-
年金数理上の純損益（は損失）	6,150	12,040
給付額	85,073	102,014
連結会社の異動に伴う増減（は減少）	5,560	388,648
為替換算による影響額	13,569	1,304
縮小・清算等による影響額	-	6,724
予測給付債務期末残高	1,821,937	2,214,107
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高（調整前）	1,737,634	1,413,646
会計基準編纂書715による測定基準日変更に伴う期首調整	118,514	-
年金資産の公正価値期首残高（調整後）	1,619,120	1,413,646
資産の実際収益	268,049	197,127
事業主拠出	153,161	87,963
給付額	77,682	93,462
連結会社の異動に伴う増減（は減少）	-	176,036
為替換算による影響額	12,904	1,044
縮小・清算等による影響額	-	5,259
年金資産の公正価値期末残高	1,413,646	1,775,007
財政状況（年金資産を上回る予測給付債務）	408,291	439,100

平成20年度末及び平成21年度末現在における年金制度の累積給付債務は各々1,814,118百万円及び2,155,066百万円です。

平成20年度末及び平成21年度末現在における予測給付債務が年金資産を上回る年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	1,821,937	2,094,302
年金資産の公正価値	1,413,646	1,649,951
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	1,814,118	2,035,647
年金資産の公正価値	1,413,646	1,649,951

摘要

平成20年度末及び平成21年度末現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
その他の資産	-	5,251
その他の流動負債	3,924	8,552
退職給付引当金	404,367	435,799
	408,291	439,100

平成20年度末及び平成21年度末現在のその他の包括利益（損失）累積額における認識額は、次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
過去勤務費用	222,519	197,508
年金数理上の純損失	641,371	455,780
	418,852	258,272

平成20年度及び平成21年度における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度に関する期間退職給付費用は、以下の項目から構成されています。

	平成20年度	平成21年度
勤務費用	49,660	50,285
利息費用	50,114	51,239
年金資産の期待収益	48,659	43,971
過去勤務費用の償却	24,606	25,011
認識された年金数理上の純損失	22,391	43,576
期間退職給付費用	48,900	76,118

その他の包括利益（損失）累積額に含まれる過去勤務費用及び年金数理上の純損失のうち、平成22年度において、期間退職給付費用として認識される金額は、各々25,011百万円の利益及び29,444百万円の損失を見込んでいます。

平成20年度末及び平成21年度末現在における給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
割引率	2.7%	2.6%
昇給率	1.7%	1.8%

平成20年度末及び平成21年度末現在における退職給付費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
割引率	2.7%	2.7%
年金資産の長期期待収益率	3.1%	3.1%
昇給率	1.7%	1.7%

年金資産の長期期待収益率は、全体としてのポートフォリオに基づいて決定されており、個々の種類別資産から得られる収益の合計に基づくものではなく、長期にわたる過去の運用収益実績、年金資産の構成及び長期的な将来の投資運用収益率の見積りを考慮したものです。

摘要

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。年金資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社の年金資産は約40%を持分証券で運用し、約40%を負債証券で運用し、生命保険会社の一般勘定などのその他資産で約20%運用しています。

当社の主要な年金制度において、持分証券は主に上場株式であり、日本株式、他の先進国の株式、エマージング市場株式など幅広く分散されています。負債証券は主に国債・公債、社債から構成されており、格付けがトリプルB格以上、流動性が高く、償還日が適切であるなどの発行条件に制限し、種類、地理など適切な分散投資を行っています。生命保険会社の一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他の投資にはファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資、プライベートエクイティ投資等が含まれています。ファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は、主に頻繁に取引される上場株式・債券を投資対象とし、より安定的に収益を得られることを目指しております。プライベートエクイティ投資は、相関関係が低い資産に分散しています。

平成21年度末現在における当社の年金資産の種類別の公正価値は次のとおりです。

平成21年度

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	44,336	20,281	-	64,617
持分証券：				
国内株式	116,053	-	-	116,053
外国株式	84,218	-	-	84,218
信託合同口・投資信託 (a)	-	485,091	-	485,091
負債証券：				
国債・公債	204,898	-	-	204,898
社債	-	41,113	-	41,113
信託合同口 (b)	-	451,246	-	451,246
生命保険会社の一般勘定	-	198,049	-	198,049
その他(c)	-	114,610	15,112	129,722
	449,505	1,310,390	15,112	1,775,007

(a)信託合同口・投資信託は主に上場株式に投資し、約60%を国内株式、約40%を外国株式に運用しています。

(b)信託合同口は主に日本国債と外国国債に投資しています。

(c)その他には主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれています。

公正価値の3つの階層（レベル1～3）については、注記22に記載しています。

レベル1には、株式や国債・公債が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に上場株式や国債・公債に投資している信託合同口・投資信託、社債や生命保険会社の一般勘定が含まれております。信託合同口・投資信託は日常に流通しており、運用機関により計算された純資産価値で評価されています。社債については活発でない市場における同一資産の市場価格により評価されています。生命保険会社の一般勘定は転換価格により評価されております。レベル2に含まれているファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は主に上場株式・債券であり、純資産価値で評価されています。

レベル3には、資産担保証券、プライベートエクイティ投資が含まれており、類似市場での取引価格、最近の財務データなどにより評価されています。

摘要

平成21年度のレベル3の年金資産の変動状況は次のとおりです。

	平成21年度		
	資産担保証券	プライベートエクイティ投資	合計
期首残高	630	5,635	6,265
連結範囲の変更に伴う増加	5,822	-	5,822
実現損益	804	27	831
保有資産に係る未実現損益	2,393	23	2,416
購入、売却等による純増減（は減少）	656	712	56
他の区分（レベル1、2）との振替	278	-	278
期末残高	8,715	6,397	15,112

当社は、平成22年度において、確定給付型年金制度への拠出額91,195百万円を見込んでいます。

平成22年度から平成26年度の各年度に、確定給付型年金制度から支払われる予測給付額は、各々120,297百万円、124,578百万円、125,097百万円、124,246百万円及び127,403百万円です。平成27年度から平成31年度の5年間に支払われる予測給付額の総額は660,662百万円です。予測給付額は、3月31日現在の給付債務の測定に使用した前提条件と同じ前提条件に基づいており、予測される将来勤務の影響を含んでいます。

(単位：百万円)

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)	
11 法人税等			
平成20年度及び平成21年度における税引前利益(損失)及び法人税等の内訳は次のとおりです。			
	国内	海外	合計
平成20年度			
税引前利益(損失)	345,776	36,858	382,634
法人税等：			
当年度分	38,297	23,543	61,840
繰延分	10,232	14,250	24,482
法人税等合計	28,065	9,293	37,358
平成21年度			
税引前利益(損失)	80,125	50,810	29,315
法人税等：			
当年度分	22,105	36,042	58,147
繰延分	80,954	2,732	83,686
法人税等合計	103,059	38,774	141,833
平成20年度及び平成21年度において、当社及び国内子会社は、30%の国税、約20.5%の住民税及び約7.4%の事業税(税務管轄地により異なる)が課せられています。これらの法定税率を組み合わせさせた結果、合算された法定税率は40.5%となっています。			
平成20年度及び平成21年度の実効税率と法定税率の差異の内訳は次のとおりです。			
法定税率	40.5%	40.5%	
海外連結子会社の税率差	1.1	38.4	
税務上損金算入されない費用	0.8	25.7	
評価引当金の繰入	41.8	473.8	
子会社への投資に伴う税効果	5.8	45.7	
均等割税額	0.6	8.3	
のれんの減損	-	5.2	
その他	2.4	4.0	
実効税率	9.8%	483.8%	
平成20年度及び平成21年度の法人税等(繰延分)の主な構成要素は次のとおりです。			
以下の項目以外の法人税等(繰延分)	94,250	111,579	
繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識額	118,732	27,893	
計	24,482	83,686	

(単位：百万円)

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
平成20年度末及び平成21年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。		
繰延税金資産：		
棚卸資産評価	78,930	94,596
未払費用	138,580	154,679
有形固定資産	246,276	295,091
退職給付引当金	233,924	253,636
繰越欠損金	333,383	616,648
その他	232,994	237,797
小計	1,264,087	1,652,447
評価引当金	477,997	1,014,703
合計	786,090	637,744
繰延税金負債：		
有価証券未実現利益	5,882	42,458
無形固定資産	-	194,691
その他	41,814	89,242
合計	47,696	326,391
差引計	738,394	311,353
<p>当社は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかどうかを検討し、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異及び繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は、平成21年度末現在における、評価引当金控除後の将来減算可能一時差異及び繰越欠損金の実現する可能性はより確からしいと考えています。</p> <p>平成20年度及び平成21年度の評価引当金の純増減は各々129,427百万円及び536,706百万円の増加でありました。</p> <p>平成21年度末において、当社の税務上の繰越欠損金は1,667,709百万円でありました。このうち、1,527,953百万円は、平成22年度から平成28年度まで繰越することができ、残りの繰越期限はそれ以降または無期限です。平成21年度末において、当社の繰越税額控除は58,482百万円でありました。繰越税額控除は平成22年度から平成24年度まで繰越することができます。</p> <p>平成20年度末及び平成21年度末における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の項目に含めて表示されています。</p>		
その他の流動資産	227,059	232,165
その他の資産	547,580	358,416
その他の流動負債	1,168	1,470
その他の固定負債	35,077	277,758
差引計	738,394	311,353

(単位：百万円)

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
<p>当社は、海外子会社及び海外ジョイント・ベンチャーにおける平成21年度末現在の未分配剰余金875,626百万円については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。繰延税金負債は、未分配剰余金をもはや海外に再投資する予定がなくなった時に認識されます。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていません。</p> <p>平成20年度及び平成21年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との増減内容は、以下のとおりです。</p>		
期首残高	9,327	7,187
過年度の税務ポジションに関連する増加	1,835	685
過年度の税務ポジションに関連する減少	3,561	1,780
当年度の税務ポジションに関連する増加	484	1,195
連結範囲の変更に伴う増加	-	3,339
解決	60	747
為替換算調整額	838	36
期末残高	7,187	9,843
<p>平成20年度末及び平成21年度末の未認識税務ベネフィット金額は、各々7,187百万円及び9,843百万円であり、認識された場合、実効税率を減少させます。当社は、今後の12ヵ月間で未認識税務ベネフィットの金額が大きく変動すると予想していません。当社は、未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金について負債計上しておりますが、平成20年度及び平成21年度の法人税等に含まれる当該利息及び課徴金の金額及びそれらの未払金額は重要ではありませんでした。</p> <p>当社は、日本、米国及び他の多くの海外税務当局に法人税の申告を行っております。当社の主要な子会社は、多くの税務管轄地域で事業を営んでおり、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっています。当社については平成20年度までの税務調査は完了しておりますが、日本、米国、英国や中国等における平成15年度以降に関するいくつかの主要な子会社の税務調査は完了していません。</p>		
12 会社の発行する株式の総数等		
会社の発行する株式の種類及び総数	普通株式 4,950,000,000株	普通株式 4,950,000,000株
発行済の株式の種類及び総数	普通株式 2,453,053,497株	普通株式 2,453,053,497株
保有する自己株式の種類及び総数	普通株式 382,411,876株	普通株式 382,448,008株
13 資本		
<p>会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、平成20年度及び平成21年度において、当社は30,875,208株及び53,863株の自己株式を各々総額72,416百万円及び72百万円で取得しました。これは主に自己株式保有による資本効率の向上を目的とするものです。</p> <p>当社は、平成20年度及び平成21年度において、自己株式を各々399,673株及び17,731株売却しています。売却価額と帳簿価額との差額は連結貸借対照表の資本剰余金に計上されています。</p> <p>わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振替えることが可能です。</p> <p>平成20年度及び平成21年度にその他の剰余金から取崩されている配当金と利益準備金繰入額は、当該期間の配当金支払額と関連する利益準備金への繰入れです。平成20年度及び平成21年度において支払われた1株当たり支払配当金は、各々40円00銭及び12円50銭でありました。当連結財務諸表には、平成21年度に関わる剰余金の配当として平成22年5月開催の取締役会により承認された期末配当金、1株当たり5円00銭、総額約10,353百万円は反映されていません。</p> <p>わが国の会社法では、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、平成21年度末現在、その他の剰余金のうち671,223百万円について分配可能額の計算に含めることが制限されています。</p>		
14 利益処分項目の取扱い		
<p>利益処分項目は役員賞与を除き、連結会計年度中に確定した利益処分に従って作成しています。</p>		

(単位：百万円)

摘要

15 ストック・オプション

当社の取締役及び一部の参与には、ストック・オプション（当社株式の購入選択権）が付与されています。すべてのストック・オプションは、権利付与日から2年間経過後に行使可能となり、4年間の権利行使期間を有します。ストック・オプションに関する情報は次のとおりです。

	株式数	行使価格（加重平均） （単位：円）
平成19年度末現在	12,000	1,734
権利喪失	12,000	1,734
平成20年度末現在	-	-
平成21年度末現在	-	-

摘要

16 その他の包括利益（損失）

平成20年度及び平成21年度のその他の包括利益（損失）の内訳は次のとおりです。

	平成20年度		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
為替換算調整額当期発生額	116,738		116,738
当期純利益（損失）への振替	3,938		3,938
為替換算調整額	112,800		112,800
有価証券未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	167,397	67,907	99,490
当期純利益（損失）への振替	73,075	29,590	43,485
未実現利益（ は損失）	94,322	38,317	56,005
デリバティブ未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	4,043	1,565	2,478
当期純利益（損失）への振替	10,855	4,118	6,737
未実現利益（ は損失）	14,898	5,683	9,215
年金債務調整額：			
過去勤務費用の当期発生額	345	140	205
過去勤務費用の当期償却額	22,727	7,742	14,985
未認識過去勤務費用	22,382	7,602	14,780
年金数理上の純利益（損失）の当期発生額	273,853	100,104	173,749
年金数理上の純利益（損失）の当期償却額	26,422	6,782	19,640
未認識年金数理上の純利益（ は損失）	247,431	93,322	154,109
年金債務調整額	269,813	100,924	168,889
その他の包括利益（ は損失）	491,833	144,924	346,909
	平成21年度		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
為替換算調整額当期発生額	21,186		21,186
当期純利益（損失）への振替	10,129		10,129
為替換算調整額	11,057		11,057
有価証券未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	88,042	36,356	51,686
当期純利益（損失）への振替	703	280	423
未実現利益（ は損失）	87,339	36,076	51,263
デリバティブ未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	4,607	1,543	3,064
当期純利益（損失）への振替	4,657	1,560	3,097
未実現利益（ は損失）	9,264	3,103	6,161
年金債務調整額：			
過去勤務費用の当期発生額			
過去勤務費用の当期償却額	23,947	8,962	14,985
未認識過去勤務費用	23,947	8,962	14,985
年金数理上の純利益（損失）の当期発生額	139,867	49,300	90,567
年金数理上の純利益（損失）の当期償却額	39,159	14,963	24,196
未認識年金数理上の純利益（ は損失）	179,026	64,263	114,763
年金債務調整額	155,079	55,301	99,778
その他の包括利益（ は損失）	240,625	94,480	146,145

(単位：百万円)

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
17 1株当たり当社株主資本(単位：円)	1,344.50	1,348.63
18 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) 平成20年度及び平成21年度の希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整しています。 当社株主に帰属する当期純利益(は損失)	378,961	103,465
平均発行済株式数(単位：株式数)		
希薄化効果：	2,079,296,525	2,070,623,618
ストック・オプション		
希薄化後発行済株式数	-	
	2,079,296,525	
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(は損失)(単位：円)：		
基本的	182.25	49.97
希薄化後	182.25	-
平成20年度においては、当社株主に帰属する当期純損失が生じたことにより、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当社帰属する当期純損失の計算から除外しています。 平成21年度においては、潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)を記載していません。		
19 構造改革費用 事業再編に伴い、当社は構造改革費用を計上しています。平成20年度及び平成21年度における税効果考慮前の構造改革費用の内訳と金額は次のとおりです。		
	平成20年度	平成21年度
早期退職一時金：		
国内	26,452	33,070
海外	11,899	5,884
小計	38,351	38,954
拠点統廃合費用	15,049	15,918
構造改革費用合計	53,400	54,872
これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。		
当社は、自発的に退職する従業員に対して早期退職一時金制度を提供しました。未払早期退職一時金は、従業員が募集内容を受入れ、その額を合理的に見積ることができた時点で認識しています。拠点統廃合費用は、国内及び海外の製造及び販売拠点を統廃合する際に発生する設備の移設費用及びリース契約の解除費用等を含んでいます。平成20年度及び平成21年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。		
	平成20年度	平成21年度
期首残高	4,761	32,523
新規計上額	53,400	54,872
現金支払額	25,638	78,006
期末残高	32,523	9,389

摘要

平成21年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

デジタルA V Cネットワーク

デジタルA V Cネットワークセグメントでは、主に、事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を継続しました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の早期退職一時金制度を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は15,409百万円であり、早期退職一時金11,757百万円が含まれています。

アプライアンス

アプライアンスセグメントでは、経営構造の強化を目的とし、事業の集中を加速するために事業構造の見直しを行いました。当セグメントの主な構造改革としては、海外における生産拠点の統合と国内の早期退職一時金制度を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は8,561百万円であり、早期退職一時金5,145百万円が含まれています。

電工・パナホーム

電工・パナホームセグメントでは、国内外の拠点のコスト効率化を目的とし、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は6,975百万円です。

デバイス

デバイスセグメントでは、主に、国内の経営効率改善とコスト効率化を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は8,173百万円であり、早期退職一時金6,451百万円が含まれています。

三洋電機

三洋電機セグメントでは、主に、国内におけるコスト効率改善のために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,483百万円です。

その他

その他セグメントでは、主に、国内において経営効率改善を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は12,271百万円であり、早期退職一時金10,300百万円が含まれています。

平成20年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

デジタルA V Cネットワーク

デジタルA V Cネットワークセグメントでは、主に、事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の早期退職一時金制度を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は34,748百万円であり、早期退職一時金29,029百万円が含まれています。

アプライアンス

アプライアンスセグメントでは、経営構造の強化を目的とし、事業の集中を加速するために事業構造の見直しを行いました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の拠点集約を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,206百万円です。

電工・パナホーム

電工・パナホームセグメントでは、主に、国内の住宅事業の構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は5,673百万円です。

デバイス

デバイスセグメントでは、主として、電子部品事業の経営効率改善を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,957百万円であり、早期退職一時金3,277百万円が含まれています。

その他

その他セグメントでは、主に、海外販売会社において経営効率改善を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は5,816百万円であり、早期退職一時金4,145百万円が含まれています。

(単位：百万円)

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
20 損益等の補足説明		
研究開発費	517,913	476,903
広告宣伝費	174,939	150,866
運送保管料	146,920	129,114
減価償却費(無形固定資産を除く)	325,835	251,839
<p>平成20年度及び平成21年度の「営業外損益 - その他の費用」には、為替差損が各々7,501百万円及び3,486百万円含まれています。</p> <p>運送保管料は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。</p> <p>当社は、平成20年度及び平成21年度において、各々458,321百万円及び443,673百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに各々456,870百万円及び442,779百万円で売却しており、各々1,451百万円及び894百万円の損失を計上しています。当社は、平成20年度及び平成21年度において、各々411,778百万円及び355,512百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付して各々411,022百万円及び355,113百万円で売却しており、各々756百万円及び399百万円の損失を計上しています。当該損失は、主として「販売費及び一般管理費」に含まれています。当社は、当該債権の回収業務を請け負っています。平成22年3月31日現在の「受取手形」及び「売掛金」には、独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに売却する予定の売上債権が37,619百万円、買い戻し条件を付して売却する予定の売上債権が26,576百万円含まれています。これらの債権の売却は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定に準拠して会計処理されています。同規定は、金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理と開示の指針を提供しています。</p> <p>平成20年度及び平成21年度の利息の支払額、法人税等の支払額、並びにキャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は次のとおりです。</p>		
	平成20年度	平成21年度
利息の支払額	19,627	26,301
法人税等の支払額	95,198	51,441
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び キャピタル・リースの実施額	12,235	37,505
財務活動:		

摘要

21 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社はこれらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようリスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

平成21年度末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成20年度末及び平成21年度末現在の為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物の残高は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
為替予約（先物予約）：		
外貨売却契約	334,586	375,430
外貨購入契約	190,495	196,439
通貨スワップ	33,953	31,797
金利スワップ	-	33,702
商品先物：		
商品売却契約	48,858	40,194
商品購入契約	168,527	113,682

平成21年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	415	その他の流動負債	1,971
商品先物	その他の流動資産	11,330	その他の流動負債	3,345
合計		11,745		5,316
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	8,590	その他の流動負債	2,307
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	283
金利スワップ	その他の流動資産	23	-	-
商品先物	その他の流動資産	1,231	その他の流動負債	1,231
合計		9,844		3,821
デリバティブ総計		21,589		9,137

摘要

平成20年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	2,299	その他の流動負債	9,094
通貨スワップ	その他の流動資産	275	-	-
商品先物	その他の流動資産	9,285	その他の流動負債	53,050
合計		<u>11,859</u>		<u>62,144</u>
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	204	その他の流動負債	808
通貨スワップ	その他の流動資産	1,260	-	-
商品先物	その他の流動資産	4,670	その他の流動負債	4,670
合計		<u>6,134</u>		<u>5,478</u>
デリバティブ総計		<u>17,993</u>		<u>67,622</u>

摘要

平成21年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

ヘッジ手段		ヘッジ対象項目			
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	41,003	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	39,024
合計		41,003			39,024
公正価値ヘッジの非有効部分は1,979百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられ た損益の金額(有効部分)	
為替予約	613		その他の収益(費用)	4,599	
通貨スワップ	291		その他の収益(費用)	16	
商品先物	3,611		売上原価	42	
合計	2,707			4,657	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テストから除外された金 額)		
為替予約	その他の収益(費用)				1,228
通貨スワップ	-				-
商品先物	-				-
合計					1,228
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目		デリバティブ損益の金額		
為替予約	その他の収益(費用)		2,950		
通貨スワップ	その他の収益(費用)		1,543		
金利スワップ	その他の収益(費用)		3		
商品先物	その他の収益(費用)		0		
合計			1,404		

摘要

平成20年度第4四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	5,700	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	5,352
合計		5,700			5,352
公正価値ヘッジの非有効部分は348百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられ た損益の金額(有効部分)	
為替予約	9,251		その他の収益(費用)	2,355	
通貨スワップ	90		その他の収益(費用)	16	
商品先物	2,484		売上原価	1,879	
合計	6,857			460	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テストから除外された金 額)		
為替予約	その他の収益(費用)			1,226	
通貨スワップ	-			-	
商品先物	-			-	
合計				1,226	
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目		デリバティブ損益の金額		
為替予約	その他の収益(費用)			814	
通貨スワップ	その他の収益(費用)			1,624	
商品先物	その他の収益(費用)			0	
合計				2,438	

摘要

22 公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記的前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

- ・現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金及び未払費用
..... 現金化までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額（貸借対照表計上額）とほぼ等しい。
- ・短期投資..... 市場価格に基づいて算定しています。
- ・投資及び貸付金..... 市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・長期負債..... 市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・金融派生商品..... ヘッジを目的とした金融派生商品であり、調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しています。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、平成20年度末及び平成21年度末現在の公正価値は次のとおりです。

	平成20年度		平成21年度	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
短期投資	1,998	1,998		
投資及び貸付金	424,237	423,223	454,313	454,516
負債：				
長期負債 （1年以内返済分を含む）	697,653	698,502	1,236,052	1,250,048
金融派生商品：				
その他の流動資産：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約			3,511	3,511
外貨購入契約	2,503	2,503	5,494	5,494
通貨スワップ	1,535	1,535		
金利スワップ			23	23
商品先物：				
商品売却契約	13,955	13,955		
商品購入契約			12,561	12,561
その他の流動負債：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	9,902	9,902	2,390	2,390
外貨購入契約			1,888	1,888
通貨スワップ			283	283
商品先物：				
商品売却契約			4,576	4,576
商品購入契約	57,720	57,720		

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

摘要

会計基準編纂書820の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

平成20年度末及び平成21年度末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成20年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	284,356			284,356
社債・政府債		6,393		6,393
その他債券		5,515		5,515
金融派生商品	9,285	8,708		17,993
合計	293,641	20,616		314,257
負債：				
金融派生商品	57,720	9,902		67,622
合計	57,720	9,902		67,622
	平成21年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	379,358			379,358
社債・政府債		3,961		3,961
その他債券		585		585
計	379,358	4,546		383,904
金融派生商品：				
為替予約		9,005		9,005
金利スワップ		23		23
商品先物	12,561			12,561
計	12,561	9,028		21,589
合計	391,919	13,574		405,493
負債：				
金融派生商品：				
為替予約		4,278		4,278
通貨スワップ		283		283
商品先物	3,345	1,231		4,576
計	3,345	5,792		9,137
合計	3,345	5,792		9,137

摘要

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

平成20年度及び平成21年度における、当社が非継続的に公正価値を測定した資産及び負債の内訳は次のとおりです。

平成20年度

	損益計上額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
関連会社に対する投資	18,121	9,326		2,151	11,477

平成21年度

	損益計上額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
関連会社に対する投資	3,605	1,058		1,980	3,038
長期性資産	79,259			27,800	27,800
のれん	3,745			0	0

平成20年度において、当社は、減損した投資の大部分を、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。それ以外の減損された投資は、評価するために観察不能なインプットを使用しているため、レベル3に分類しています。

平成21年度において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定しています。一部の資産は、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。

摘要

23 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、注記20に記載されているとおり、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成21年度末現在、最大で38,480百万円です。平成20年度末及び平成21年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

注記6に記載されているとおり、機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成21年度末現在、最大で40,528百万円です。平成20年度末及び平成21年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしています。平成20年度及び平成21年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
期首残高	36,178	41,478
連結範囲の変更に伴う増加	-	4,253
当期繰入額	51,526	51,704
保証費用期中支払額	45,797	45,489
期間満了を含む期首残高の調整額	429	640
期末残高	41,478	51,306

平成21年度末現在、有形固定資産に関する購入契約残高は105,260百万円です。

一部の子会社において、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約が結ばれています。これらの契約による平成21年度末現在の購入契約残高は113,210百万円です。

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に引当金が計上されます。平成15年1月、当社は4工場及び1工場跡地にPCBを使用した電子機器等（以下、「PCB機器」）が埋設されている可能性があることを発表しました。「PCB特別措置法」によると、これらPCB機器は、適正に保管し、平成28年7月までに適正に処理する必要があります。当社は本件に関して、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処（掘り起こし、すでに発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壤浄化を含む）に係る総費用は、9,513百万円と見積り、引当計上しています。この金額は、現時点での最善または最低見積額であります。最終確定した支払金額ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年10月に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

摘要

24 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

事業の種類別セグメントは、主に販売市場の類似性、製品の特性及びブランドに基づき区分されています。「デジタルA V Cネットワーク」には映像・音響機器及び情報・通信機器を、「アプライアンス」には家庭電化機器等を、「電工・パナホーム」には電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を、「デバイス」には電子部品、半導体、モーター及び電池を、「三洋電機」には太陽電池、リチウムイオン電池及び光ピックアップ等を、「その他」には電子部品実装システム、産業用ロボット及び産業機器を含めています。

平成20年度及び平成21年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

売上高

	平成20年度	平成21年度
デジタルA V Cネットワーク：		
外部顧客に対するもの	3,701,996	3,360,278
セグメント間取引	46,961	49,223
計	3,748,957	3,409,501
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	1,009,958	951,503
セグメント間取引	212,992	190,739
計	1,222,950	1,142,242
電工・パナホーム：		
外部顧客に対するもの	1,717,168	1,573,393
セグメント間取引	49,094	58,720
計	1,766,262	1,632,113
デバイス：		
外部顧客に対するもの	779,761	697,346
セグメント間取引	347,509	307,988
計	1,127,270	1,005,334
三洋電機：		
外部顧客に対するもの	-	399,888
セグメント間取引	-	4,953
計	-	404,841
その他：		
外部顧客に対するもの	556,624	435,572
セグメント間取引	515,114	576,582
計	1,071,738	1,012,154
消去	1,171,670	1,188,205
連結計	7,765,507	7,417,980

(単位：百万円)

摘要

事業別利益（損失）		
	平成20年度	平成21年度
デジタルAVCネットワーク	3,176	87,289
アプライアンス	48,980	66,525
電工・パナホーム	40,081	34,742
デバイス	7,107	36,094
三洋電機	-	730
その他	23,927	19,727
全社及び消去	50,398	53,194
計	72,873	190,453
受取利息	23,477	12,348
受取配当金	11,486	6,746
その他の収益	52,709	47,896
支払利息	19,386	25,718
その他の費用	523,793	261,040
税引前利益（は損失）	382,634	29,315
資産		
	平成20年度 （平成21年3月31日）	平成21年度 （平成22年3月31日）
デジタルAVCネットワーク	2,016,112	2,127,042
アプライアンス	689,111	666,403
電工・パナホーム	1,258,465	1,252,243
デバイス	926,897	831,009
三洋電機	-	2,435,829
その他	216,411	239,736
全社及び消去	1,296,320	805,795
連結計	6,403,316	8,358,057

(単位：百万円)

摘要

減価償却費（のれん以外の無形固定資産を含む）

	平成20年度	平成21年度
デジタルAVCネットワーク	142,026	85,364
アプライアンス	34,891	28,392
電工・パナホーム	51,906	49,180
デバイス	97,177	74,527
三洋電機	-	28,877
その他	14,176	11,004
全社及び消去	24,562	20,670
連結計	364,738	298,014

資本的支出（のれん以外の無形固定資産を含む）

	平成20年度	平成21年度
デジタルAVCネットワーク	250,891	258,999
アプライアンス	56,206	36,324
電工・パナホーム	45,059	33,918
デバイス	141,974	87,400
三洋電機	-	33,487
その他	12,262	7,988
全社及び消去	27,652	6,203
連結計	534,044	464,319

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費、親会社の本社管理部門に係る費用です。

全社の資産は、現金及び現金同等物、定期預金、短期投資、投資及び貸付金及び配賦不能な費用に係るその他資産です。

無形固定資産の主なものは、特許権及びソフトウェアです。

摘要

地域別セグメント情報

顧客の所在地別に分類した売上高並びに有形固定資産は次のとおりです。

売上高

	平成20年度	平成21年度
日本	4,082,233	3,994,379
米州	996,647	917,898
欧州	962,981	771,251
アジア・中国他	1,723,646	1,734,452
連結計	7,765,507	7,417,980
米州のうち、米国	857,896	781,264
アジア・中国他のうち、中国	855,352	903,531

有形固定資産

	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
日本	1,230,868	1,571,914
米州	31,694	42,215
欧州	48,398	48,444
アジア・中国他	263,870	293,448
連結計	1,574,830	1,956,021

(注) 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。事業の種類別セグメントまたは地域別セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成20年度及び平成21年度において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

(単位：百万円)

摘要

以下に、平成20年度及び平成21年度における当社及び子会社の所在地別売上高、利益及び資産を示しています。当社は、会計基準編纂書280で要求されている情報に加えて、日本の金融商品取引法による開示要求を考慮し、下記の補足情報を開示しています。

	平成20年度	平成21年度
売上高：		
日本：		
外部顧客に対するもの	4,435,587	4,324,430
セグメント間取引	1,617,969	1,542,034
計	6,053,556	5,866,464
米州：		
外部顧客に対するもの	946,098	867,288
セグメント間取引	18,639	20,229
計	964,737	887,517
欧州：		
外部顧客に対するもの	934,525	742,226
セグメント間取引	34,977	15,960
計	969,502	758,186
アジア・中国他：		
外部顧客に対するもの	1,449,297	1,484,036
セグメント間取引	1,008,345	1,035,297
計	2,457,642	2,519,333
消去	2,679,930	2,613,520
連結計	7,765,507	7,417,980
所在地別利益（損失）：		
日本	72,673	146,866
米州	2,783	9,116
欧州	30,451	23,225
アジア・中国他	82,611	113,491
全社及び消去	49,177	55,795
連結計	72,873	190,453
	平成20年度 (平成21年3月31日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
資産：		
日本	3,957,637	5,950,513
米州	285,039	403,831
欧州	272,513	275,790
アジア・中国他	935,440	1,372,983
全社及び消去	952,687	354,940
連結計	6,403,316	8,358,057

【連結附属明細表】

a 社債明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 9 「長期負債及び短期借入金」の項参照。

b 借入金等明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 9 「長期負債及び短期借入金」の項参照。

c 評価引当金等明細表

平成21年度

(単位：百万円)

項目	繰越	繰入	減少 (償却)	減少 (振戻)	為替換算調整 額(は減 少)	残高
貸倒引当金	21,131	10,862	4,234	3,623	22	24,158

(注) 上記の明細表は、米国証券取引委員会の規則 S - X に基づいて記載しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	1,595,458	1,737,838	1,886,588	2,198,096
税引前利益又は税引前損失() (百万円)	51,765	25,312	81,095	83,957
当社株主に帰属する四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	52,977	6,109	32,259	88,856
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失() (円)	25.58	2.95	15.58	42.91

訴訟等

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年10月に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670	2,715
受取手形	459	296
売掛金	379,434	457,708
商品及び製品	111,569	102,077
仕掛品	60,043	66,283
原材料及び貯蔵品	41,792	33,755
前渡金	5,104	45,366
前払費用	8,046	3,238
短期貸付金	-	43,550
関係会社短期貸付金	445,066	585,533
繰延税金資産	117,712	102,957
未収入金	96,595	142,931
預け金	499,343	67,583
その他	2,242	9,216
貸倒引当金	1,493	1,529
流動資産合計	1,769,582	1,661,679
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	142,764	152,024
構築物（純額）	5,504	4,753
機械及び装置（純額）	91,384	78,890
車両運搬具（純額）	160	117
工具、器具及び備品（純額）	16,809	12,948
土地	91,276	85,326
リース資産（純額）	16,956	16,246
建設仮勘定	43,358	24,243
有形固定資産合計	408,211	374,547
無形固定資産		
のれん	1,771	994
特許権	18,705	37,875
借地権	1,669	1,669
施設利用権	698	693
ソフトウェア	26,327	19,576
無形固定資産合計	49,170	60,807
投資その他の資産		
投資有価証券	297,137	350,172
関係会社株式	1,275,701	1,578,093
出資金	36	36

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社出資金	408,683	408,480
長期貸付金	46,550	3,000
長期前払費用	612	1,635
繰延税金資産	207,981	132,863
前払年金費用	49,680	-
その他	5,463	42,013
投資損失引当金	76,516	48,033
投資その他の資産合計	2,215,327	2,468,259
固定資産合計	2,672,708	2,903,613
資産合計	4,442,290	4,565,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	948	1,517
買掛金	320,940	393,978
リース債務	9,549	8,086
未払金	28,463	26,396
未払費用	424,858	617,752
未払法人税等	912	2,776
前受金	2,088	2,372
預り金	709,157	732,867
得意先預り金	2,322	1,128
賞与引当金	44,265	44,528
製品保証引当金	21,095	25,917
販売促進引当金	20,274	27,696
デリバティブ債務	54,107	-
その他	-	1,887
流動負債合計	1,638,978	1,886,900
固定負債		
社債	500,000	500,000
リース債務	12,653	11,068
退職給付引当金	6,255	13,825
長期預り金	150,864	115,205
固定負債合計	669,772	640,098
負債合計	2,308,750	2,526,998

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金	568,212	568,212
その他資本剰余金	1,769	1,761
資本剰余金合計	569,981	569,973
利益剰余金		
利益準備金	52,749	52,749
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18,464	18,464
配当準備積立金	81,000	-
別途積立金	1,918,680	1,618,680
繰越利益剰余金	48,341	154,959
利益剰余金合計	2,022,552	1,844,852
自己株式	671,182	671,223
株主資本合計	2,180,091	2,002,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,913	31,569
繰延ヘッジ損益	30,638	4,383
評価・換算差額等合計	46,551	35,952
純資産合計	2,133,540	2,038,294
負債純資産合計	4,442,290	4,565,292

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 4,249,233	3 3,926,593
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	125,594	111,569
当期製品製造原価	2 901,672	2 869,121
当期商品仕入高	3 2,544,755	3 2,201,450
合計	3,572,021	3,182,140
他勘定振替高	4 6,687	4 15,707
商品及び製品期末たな卸高	111,569	102,077
売上原価合計	1 3,453,765	1 3,064,356
売上総利益	795,468	862,237
販売費及び一般管理費	2, 5 853,191	2, 5 809,058
営業利益又は営業損失()	57,723	53,179
営業外収益		
受取利息	6,477	8,451
有価証券利息	636	4
受取配当金	3 191,924	3 80,023
受取ロイヤリティ	22,651	23,087
その他	31,202	10,252
営業外収益合計	252,890	121,817
営業外費用		
支払利息	4,312	3,417
社債利息	1,983	7,639
寄付金	1,331	6,930
投資損失引当金繰入額	32,157	7,957
その他	38,258	102,336
営業外費用合計	78,041	128,279
経常利益	117,126	46,717
特別利益		
投資有価証券売却益	1,125	3,751
関係会社株式売却益	6,923	4,083
固定資産売却益	6 714	6 16,123
抱合せ株式消滅差益	118,466	3,878
特別利益合計	127,228	27,835

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	38,519	494
関係会社株式評価損	66,983	52,826
関係会社債務超過引当損	78,236	76,290
減損損失	⁷ 11,602	⁷ 16,464
事業構造改革特別損失	⁸ 7,010	⁸ 7,640
社名変更・ブランド統一費用	15,154	-
土地売却益修正損	5,315	-
特別損失合計	222,819	153,714
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	21,535	79,162
法人税、住民税及び事業税	11,165	10,797
法人税等調整額	66,682	34,979
法人税等合計	77,847	45,776
当期純損失()	56,312	124,938

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	442,822	48.0	438,244	49.3
労務費		215,301	23.3	209,549	23.6
経費		264,642	28.7	240,900	27.1
当期総製造費用		922,765	100.0	888,693	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	45,668		60,043	
合計		968,433		948,736	
仕掛品振替高		6,718		13,332	
期末仕掛品棚卸高		60,043		66,283	
当期製品製造原価		901,672		869,121	

- (注) 1 経費に含まれる減価償却費は、前事業年度 54,354百万円、当事業年度 40,851百万円です。
 2 仕掛品振替高は、仕掛品より主にサービス用部品等を商品及び製品へ振替えたものです。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	258,740	258,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	568,212	568,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,212	568,212
その他資本剰余金		
前期末残高	1,870	1,769
当期変動額		
自己株式の処分	101	8
当期変動額合計	101	8
当期末残高	1,769	1,761
資本剰余金合計		
前期末残高	570,082	569,981
当期変動額		
自己株式の処分	101	8
当期変動額合計	101	8
当期末残高	569,981	569,973
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,749	52,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,749	52,749
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	18,464	18,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,464	18,464
配当準備積立金		
前期末残高	81,000	81,000
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	81,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	-	81,000
当期末残高	81,000	-
別途積立金		
前期末残高	1,918,680	1,918,680
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	1,918,680	1,618,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	106,537	48,341
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	81,000
別途積立金の取崩	-	300,000
剰余金の配当	83,364	25,883
当期純損失()	56,312	124,938
分割型の会社分割による減少	15,202	26,879
当期変動額合計	154,878	203,300
当期末残高	48,341	154,959
利益剰余金合計		
前期末残高	2,177,430	2,022,552
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	83,364	25,883
当期純損失()	56,312	124,938
分割型の会社分割による減少	15,202	26,879
当期変動額合計	154,878	177,700
当期末残高	2,022,552	1,844,852
自己株式		
前期末残高	599,466	671,182
当期変動額		
自己株式の取得	72,416	72
自己株式の処分	700	31
当期変動額合計	71,716	41
当期末残高	671,182	671,223
株主資本合計		
前期末残高	2,406,786	2,180,091
当期変動額		
剰余金の配当	83,364	25,883
当期純損失()	56,312	124,938

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の取得	72,416	72
自己株式の処分	599	23
分割型の会社分割による減少	15,202	26,879
当期変動額合計	226,695	177,749
当期末残高	2,180,091	2,002,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,429	15,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,342	47,482
当期変動額合計	71,342	47,482
当期末残高	15,913	31,569
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,680	30,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,318	35,021
当期変動額合計	42,318	35,021
当期末残高	30,638	4,383
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,109	46,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,660	82,503
当期変動額合計	113,660	82,503
当期末残高	46,551	35,952
純資産合計		
前期末残高	2,473,895	2,133,540
当期変動額		
剰余金の配当	83,364	25,883
当期純損失（ ）	56,312	124,938
自己株式の取得	72,416	72
自己株式の処分	599	23
分割型の会社分割による減少	15,202	26,879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,660	82,503
当期変動額合計	340,355	95,246
当期末残高	2,133,540	2,038,294

【重要な会計方針】

摘要	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しています。) 時価のないもの移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しています。) 時価のないもの移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ時価法	デリバティブ時価法
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっています。 製品・半製品・仕掛品総平均法 商品・原材料・貯蔵品最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっています。 製品・半製品・仕掛品総平均法 商品・原材料・貯蔵品最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 技術革新に伴う資産の陳腐化に対応し て、固定資産の種類別に合理的な耐用 年数を設定し、定率法により償却して います。 (2)無形固定資産 ソフトウェアについては、社内におけ る合理的な利用可能期間に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準による定額法を採用しています。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しています。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 技術革新に伴う資産の陳腐化に対応し て、固定資産の種類別に合理的な耐用 年数を設定し、定額法により償却して います。 (2)無形固定資産 ソフトウェアについては、社内におけ る合理的な利用可能期間に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準による定額法を採用しています。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しています。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。	
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しています。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しています。

摘要	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>.....国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>.....製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>.....販売諸施策に基づき、流過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上していません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理していません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>.....国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>.....製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>.....販売諸施策に基づき、流過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上していません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>会計基準変更時の差異(42,077百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は17,115百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理していません。</p>

摘要	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、現物取引に紐付の商品先物取引を利用しています。 (3) ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはしないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、現物取引に紐付の商品先物取引を利用しています。 (3) ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはしないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴う営業損益の影響額は僅少であり、経常損益及び税引前当期純損益の影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更に伴う営業損益、経常損益及び税引前当期純損益の影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法) 当社は従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法として定率法を採用していましたが、当社の主要な事業の実態を踏まえ、当事業年度より定額法に変更しました。</p> <p>当社の主要な設備は、デジタルAV機器の製造に係る機械装置です。当該製造装置は、商品の入れ替わりは激しいものの、共用可能な設備のウエイトを高めたことにより、耐用年数の期間において使用の程度が平準化していることが明らかであり、設備投資のコストを每期平均的に負担させることがより事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、定額法に変更するものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,958百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」と一括して掲記しています。なお、前事業年度に含まれる「製商品」「半製品」は、それぞれ125,558百万円、36百万円です。また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しています。なお、前事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ21,607百万円、17,390百万円です。</p>	<p>前払年金費用(当事業年度末残高36,932百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定資産の「その他」に含めています。</p>
<p>前払年金費用は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしました。なお、前事業年度末は、固定資産の「その他」に36,338百万円含まれています。</p>	<p>デリバティブ債務(当事業年度末残高1,887百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めています。</p>
<p>デリバティブ債務は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしました。なお、前事業年度末は、流動負債の「その他」に398百万円含まれています。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘要	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産 及び担保に係る債務	担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 12,480 関税法・消費税法に基づく納期限延長制 度を利用する際の担保として供託してい るものです。 担保に係る債務は次のとおりです。 買掛金 1,921 未払費用 1,942	担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 14,980 関税法・消費税法に基づく納期限延長制 度を利用する際の担保として供託してい るものです。 担保に係る債務は次のとおりです。 買掛金 2,421 未払費用 2,396
2 関係会社に対する主な 資産・負債 区分掲記されたもの以 外で、各科目に含まれ ている主なものは次の 通りです。 (資産の部) 受取手形 - 31 売掛金 269,401 305,487 未収入金 66,428 122,880 預け金 499,048 67,429 (負債の部) 支払手形 - 675 買掛金 156,802 167,948 未払費用 98,940 92,125 預り金 580,781 614,743 長期預り金 150,313 114,720		
3 有形固定資産の減価償 却累計額	1,354,121	1,302,389
4 消費税等の表示	未収消費税等(9,437百万円)は、未収入金 に含めて表示しています。	未収消費税等(5,130百万円)は、未収入金 に含めて表示しています。
5 偶発債務		売掛債権流動化に伴う遡及義務額 173

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 棚卸資産評価損の総額 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。(は戻入益)	11,334	22,389
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	259,407	231,482
3 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 仕入高 受取配当金	3,207,458 2,070,532 181,634	3,005,444 1,821,518 74,303
4 他勘定振替高の内容	商品及び製品と仕掛品、原材料及び貯蔵品等との振替えです。	商品及び製品と仕掛品、原材料及び貯蔵品等との振替えです。
5 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合 一般管理費に含まれる研究開発費	販売直接費 383,943 広告宣伝費 90,485 従業員給与手当 203,892 運送費 68,258 減価償却費 43,274 収入役務費 46,734 約71% 約29% 65,322	販売直接費 384,536 広告宣伝費 77,108 従業員給与手当 186,185 運送費 61,981 減価償却費 38,687 収入役務費 42,427 約73% 約27% 60,130
6 固定資産売却益の内容	固定資産売却益の内容は土地及び建物等の売却益です。	固定資産売却益の内容は土地及び建物等の売却益です。

(単位：百万円)

摘要	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類
7 減損損失の内容	当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。			当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。		
	セミコンダクター社における魚津工場(富山県魚津市)、新井工場(新潟県妙高市)、砺波工場(富山県砺波市)等	半導体の生産設備	機械装置等	エナジー社における大阪工場(大阪府守口市)、和歌山工場(和歌山県紀の川市)等	電池の生産設備	機械装置等
	<p>当社は原則として、社内分社・営業本部単位、及び共用資産にグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しています。</p> <p>当事業年度の減損損失は、世界的な金融危機により、デジタル機器向け半導体需要が減少し、セミコンダクター社の国内事業の収益性が一層悪化した結果、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,492百万円)として特別損失に計上したものです。</p> <p>その内訳は、機械装置4,720百万円及びリース資産2,322百万円等です。</p> <p>なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は9%です。</p>			<p>当社は原則として、社内分社・営業本部単位、及び共用資産にグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しています。</p> <p>当事業年度の減損損失は、エナジー社のリチウムイオン電池事業において、生産体制の見直しに伴い収益性が悪化したこと及びニッケル水素電池事業において、三洋電機株式会社株式に対する公開買付けにかかる競争法上の問題解消措置として、一部事業譲渡を行うこととなった結果、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,089百万円)として特別損失に計上したものです。</p> <p>その内訳は、機械装置8,578百万円、建物3,774百万円等です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づいた時価で評価しています。</p>		
8 事業構造改革特別損失の内容	<p>事業構造改革特別損失の内容は次のとおりです。</p> <p>1. 雇用構造改革一時金 2,653</p> <p>2. 国内拠点の再編等に伴う損失 4,357</p>			<p>事業構造改革特別損失の内容は次のとおりです。</p> <p>1. 雇用構造改革一時金 6,021</p> <p>2. 国内拠点の再編等に伴う損失 1,619</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	351,936,341	30,875,208	399,673	382,411,876

(注) 株式数の増加30,875,208株は、取締役会決議による取得による増加29,634,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,057,208株、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加184,000株であり、株式数の減少399,673株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	36,770	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	46,594	22.5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	15,530	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	382,411,876	53,863	17,731	382,448,008

(注) 株式数の増加53,863株は、単元未満株式の買取りによる増加53,163株、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加700株であり、株式数の減少17,731株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	15,530	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	10,353	5.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	10,353	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年5月31日

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容	主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。
(2) リース資産の減価償却の方法	重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
2 オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 21,704
	1年超 38,172
	合計 59,876

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容	主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。
(2) リース資産の減価償却の方法	重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
2 オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 21,558
	1年超 32,895
	合計 54,453

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	316,712	302,158	14,554
関連会社株式	9,966	11,325	1,359
合計	326,678	313,483	13,195

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,550	945,320	219,770
関連会社株式	9,966	12,795	2,829
合計	735,516	958,115	222,599

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	808,987
関連会社株式	33,590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役27名及び参与8名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 116,000株
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
前事業年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前事業年度末(株)	12,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	12,000
未行使残(株)	-

単価情報

権利行使価格(円)	1,734
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)	
	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価	23,441	19,562
未払費用	36,356	41,437
減価償却	73,092	56,712
繰延ヘッジ損益	20,854	-
その他有価証券評価差額金	10,799	-
投資損失引当金	30,989	19,453
投資有価証券評価損	59,419	52,840
繰越欠損金	65,817	34,395
その他	254,999	370,888
繰延税金資産小計	575,766	595,287
評価性引当額	219,918	319,667
繰延税金資産合計	355,848	275,620
繰延税金負債		
前払年金費用	17,587	9,358
その他有価証券評価差額金	-	14,892
繰延ヘッジ損益	-	2,982
圧縮記帳積立金	12,568	12,568
繰延税金負債合計	30,155	39,800
繰延税金資産の純額	325,693	235,820

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
法定実効税率	40.5	税引前当期純損失が計上され
(調整)		ているため記載していません。
永久に益金に算入されない項目	358.5	
永久に損金に算入されない項目	4.2	
外国税額控除	30.5	
評価性引当額	849.6	
その他	143.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	361.5	

(企業結合等関係)

前事業年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：松下冷機㈱

事業の内容：冷蔵庫・自動販売機・コンプレッサー・冷熱部品等の製造・販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社、松下冷機㈱(当社の連結子会社)を消滅会社とする簡易吸収合併

結合後企業の名称

松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、松下冷機㈱との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成20年4月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、冷機事業の更なる強化と、グローバルでの一層の成長を目指すためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 96,819百万円

負債 60,283百万円

(注) 資産の額は、「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」に基づき、連結財務諸表上の修正後の額であるため、松下冷機㈱の財務諸表とは一致しません。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の社内分社であるパナソニックシステムソリューションズ社が営む国内流通事業

事業の内容：システム商品の販売、システムインテグレーション、施工及び保守・サービスに関する事業

企業結合の法的形式

当社を分割会社、パナソニックSSエンジニアリング㈱(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする分割型簡易吸収分割

結合後企業の名称

パナソニックSSエンジニアリング㈱(当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニックSSエンジニアリング㈱との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成20年4月1日付で、当社のパナソニックシステムソリューションズ社が営む国内流通事業を分割してパナソニックSSエンジニアリング㈱に承継させました。その目的は、システム商品の販売から施工、保守・サービスまでのシステムソリューション事業の一体運営を図るためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 承継させた事業部門の資産、負債の額

資産 34,755百万円

負債 19,552百万円

前事業年度

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：松下電池工業㈱

事業の内容：電池・電池応用機器の製造・販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社、松下電池工業㈱（当社の連結子会社）を消滅会社とする簡易吸収合併

結合後企業の名称

パナソニック㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社は、松下電池工業㈱との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成20年10月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、グローバルでの電池事業の強化による成長を目指すためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 161,842百万円

負債 68,652百万円

当事業年度

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ㈱

事業の内容：音響・映像・認証に関する複合部品及び機器の設計、開発、製造及び販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社、パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ㈱（当社の連結子会社）を消滅会社とする簡易吸収合併

結合後企業の名称

パナソニック㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ㈱との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成21年4月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、イメージセンサーなどの半導体デバイスからカメラモジュールまでの垂直統合の実現とコスト力の強化及び車載カメラ事業におけるグローバル競争力の強化による成長を目指すためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 9,327百万円

負債 3,191百万円

(注) 上記金額は、「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」に基づき、連結財務諸表上の修正後の額であるため、パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ㈱の財務諸表とは一致しません。

当事業年度

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の社内分社であるシステムソリューションズ社が営む事業

事業の内容：システム商品の開発、製造、販売に関する事業

企業結合の法的形式

当社を分割会社、パナソニック コミュニケーションズ(株) (当社の連結子会社) を吸収分割承継会社とする分割型簡易吸収分割

結合後企業の名称

パナソニック コミュニケーションズ(株) (当社の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック コミュニケーションズ(株)との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成22年1月1日付で、当社のシステムソリューションズ社を分割してパナソニック コミュニケーションズ(株)に承継させました。その目的は、音声・イメージ・映像・データをIPネットワークで統合したソリューション等の新規展開を加速し、新興国を中心としたグローバル事業の拡大と収益力の向上を目指すためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 承継させた事業部門の資産、負債の額

資産 38,051百万円

負債 11,172百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,030円38銭	1株当たり純資産額	984円40銭
1株当たり当期純損失金額	27円11銭	1株当たり当期純損失金額	60円34銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	56,312	124,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	56,312	124,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,077,478	2,070,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち転換社債(千株))		
(うち新株予約権(千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ(株)との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成21年4月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、イメージセンサーなどの半導体デバイスからカメラモジュールまでの垂直統合の実現とコスト力の強化及び車載カメラ事業におけるグローバル競争力の強化による成長を目指すためです。</p>		
吸収合併により承継する事業内容	音響・映像・認証に関する複合部品及び機器の設計、開発、製造及び販売に関する事業	
承継する事業部門の資産、負債の額	資産 9,327百万円 負債 3,191百万円	
上記合併は、共通支配下の取引に該当します。		

【附属明細表】
有価証券明細表
(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	27,392,905	102,586
		ダイキン工業(株)	15,000,000	57,375
		T D K(株)	6,249,608	38,873
		本田技研工業(株)	11,272,900	37,201
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,178,600	16,002
		新日本製鉄(株)	35,985,000	13,206
		(株)小糸製作所	8,558,250	11,879
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,808,956	6,345
		住友金属工業(株)	19,260,000	5,451
		J F Eホールディングス(株)	1,334,000	5,023
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,219,060	5,007
		東レ(株)	8,428,000	4,602
		(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	4,366
		K D D I(株)	6,258	3,029
		その他(190銘柄)	76,428,089	38,532
		小計	231,204,806	349,477
		計	231,204,806	349,477

(債券)

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな 第一回普通社債	200	200
		小計	200	200
		計	200	200

(その他)

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	金銭信託受益証券(1銘柄)		495
		小計		495
		計		495

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	490,602	31,120	26,888 (4,067)	494,834	342,810	14,104	152,024
構築物	36,024	1,221	2,001 (318)	35,244	30,491	1,043	4,753
機械及び装置	898,496	33,698	78,698 (9,967)	853,496	774,606	31,338	78,890
車両運搬具	1,515	67	147 (4)	1,435	1,318	100	117
工具、器具及び備品	142,700	4,820	20,314 (419)	127,206	114,258	7,491	12,948
土地	91,276	75	6,025 (392)	85,326			85,326
リース資産	58,361	7,807	11,016 (56)	55,152	38,906	7,805	16,246
建設仮勘定	43,358	56,780	75,895 (1,029)	24,243			24,243
有形固定資産計	1,762,332	135,588	220,984 (16,252)	1,676,936	1,302,389	61,881	374,547
無形固定資産							
のれん	3,885			3,885	2,891	777	994
特許権	40,110	24,242	463 (26)	63,889	26,014	4,955	37,875
借地権	1,669			1,669			1,669
施設利用権	2,501	42	19 (7)	2,524	1,831	35	693
ソフトウェア	101,950	6,329	8,263 (179)	100,016	80,440	11,890	19,576
無形固定資産計	150,115	30,613	8,745 (212)	171,983	111,176	17,657	60,807
長期前払費用	612	1,344	321	1,635			1,635
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額の主なものは、建物、構築物については、リチウムイオン電池住之江新工場の建設等、機械及び装置、工具、器具及び備品については、リチウムイオン電池等の増産・合理化設備の増設、建設仮勘定については、リチウムイオン電池住之江新工場の建設及び半導体事業等の設備の増設等、特許権については、PDP関連特許の取得等です。

3 当期減少額の主なものは、機械及び装置については、陳腐化に伴う廃棄等によるものであり、建設仮勘定については、建物、機械及び装置等本科目への振替等によるものです。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,493	48		12	1,529
投資損失引当金	76,516	9,665	36,300	1,848	48,033
賞与引当金	44,265	44,528	43,082	1,183	44,528
製品保証引当金	21,095	25,867	20,718	327	25,917
販売促進引当金	20,274	27,696	20,274		27,696

(注) 1 貸倒引当金、賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、パナソニック コミュニケーションズ(株)への吸収分割による減少額です。

2 投資損失引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、見積り金額を見直したこと及びパナソニック コミュニケーションズ(株)への吸収分割による減少額です。

【被合併会社であるパナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ株式会社の財務諸表】
貸借対照表

区分 (資産の部)	注記番号	第6期 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
I 流動資産			
1 現金及び預金		3	
2 関係会社預け金	1	10	
3 売掛金	2	3,221	
4 商品及び製品		441	
5 仕掛品		31	
6 原材料及び貯蔵品		592	
7 前払費用		11	
8 未収入金	2	274	
9 その他		3	
流動資産合計		4,586	59.3
固定資産			
1 有形固定資産	3		
(1) 建物(純額)		162	
(2) 構築物(純額)		19	
(3) 機械及び装置(純額)		159	
(4) 工具、器具及び備品(純額)		195	
(5) 土地		107	
(6) リース資産(純額)		4	
(7) 建設仮勘定		34	
有形固定資産合計		680	8.8
2 無形固定資産			
(1) 施設利用権		0	
(2) ソフトウェア		28	
無形固定資産合計		28	0.4
3 投資その他の資産			
(1) 長期預け金		5	
(2) 関係会社長期預け金	4	1,600	
(3) 前払年金費用		839	
投資その他の資産合計		2,444	31.5
固定資産合計		3,152	40.7
資産合計		7,738	100.0

区分	注記番号	第6期 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金	2	2,201	
2 リース債務		2	
3 未払金		46	
4 未払費用	2	530	
5 未払法人税等		17	
6 前受金		1	
7 預り金		4	
8 賞与引当金		285	
9 製品保証引当金		59	
10 その他		44	
流動負債合計		3,189	41.2
固定負債			
1 関係会社長期借入金		2,275	
2 リース債務		2	
固定負債合計		2,277	29.4
負債合計		5,466	70.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		4,500	58.2
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		4,600	
資本剰余金合計		4,600	59.4
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		6,828	
利益剰余金合計		6,828	88.2
株主資本合計		2,272	29.4
純資産合計		2,272	29.4
負債純資産合計		7,738	100.0

損益計算書

区分	注記番号	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高	3		27,045	100.0
売上原価				
1 商品及び製品期首たな卸高		851		
2 当期製品製造原価	2、3	25,478		
合計		26,329		
3 他勘定振替高	4	314		
4 商品及び製品期末たな卸高	1	441	25,574	94.6
売上総利益			1,471	5.4
販売費及び一般管理費	2、5		1,322	4.9
営業利益			149	0.5
営業外収益				
1 為替差益		35		
2 その他		11	46	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息	3	17		
2 市場クレーム対策費用	3	7		
3 その他		9	33	0.1
経常利益			162	0.6
特別利益				
1 固定資産売却益	6	65	65	0.2
特別損失				
1 固定資産除却損	7	7	7	0.0
税引前当期純利益			220	0.8
法人税、住民税及び事業税		151		
法人税等調整額		-	151	0.5
当期純利益			69	0.3

製造原価明細書

区分	注記番号	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	20,682	81.6
労務費		2,781	11.0
経費		1,871	7.4
当期総製造費用		25,334	100.0
期首仕掛品棚卸高		175	
合計		25,509	
期末仕掛品棚卸高		31	
当期製品製造原価		25,478	

(注) 1 経費に含まれる主なものは研究開発費500百万円です。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しています。

株主資本等変動計算書

第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年3月31日残高(百万円)	4,500	4,600	4,600	6,897	6,897	2,203	2,203
事業年度中の変動額							
当期純利益				69	69	69	69
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	69	69	69	69
平成21年3月31日残高(百万円)	4,500	4,600	4,600	6,828	6,828	2,272	2,272

キャッシュ・フロー計算書

		第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		220
2 減価償却費		292
3 役員賞与引当金の減少額		8
4 賞与引当金の減少額		149
5 製品保証引当金の減少額		10
6 支払利息		17
7 固定資産売却益		65
8 固定資産除却損		7
9 売上債権の減少額		6,735
10 棚卸資産の減少額		866
11 仕入債務の減少額		7,616
12 前払年金費用の増加額		227
13 未払費用の減少額		1,804
14 未収入金の減少額		1,562
15 預け金の減少額		93
16 その他		87
小計		174
17 利息の支払額		17
18 法人税等の支払額		161
営業活動によるキャッシュ・フロー		352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		328
2 有形固定資産の売却による収入		376
3 無形固定資産の取得による支出		7
4 関係会社長期預け金の預入による支出		300
5 その他		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 関係会社長期借入金の純増加額		606
財務活動によるキャッシュ・フロー		606
現金及び現金同等物の減少額		8
現金及び現金同等物の期首残高		21
現金及び現金同等物の期末残高	1	13

重要な会計方針

摘要	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ時価法
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 製品・仕掛品総平均法 商品・原材料・貯蔵品最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数を設定し、定率法により償却しています。 (2)無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 引当金の計上基準	賞与引当金従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 製品保証引当金製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 会計基準変更時差異(135百万円)については15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しています。
6 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。 (3)ヘッジ方針 当社のリスク管理の方針では、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはないこととなっています。 各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

摘要	第6期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 会計方針の変更	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘要	第6期
	(平成21年3月31日)
1 関係会社預け金	関係会社預け金は、パナソニックグループ会社の資金の効率活用を目的とする親会社に対する預入額です。
2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている主なものは次の通りです。 (資産の部) 売掛金 未収入金 (負債の部) 買掛金 未払費用	2,309 192 968 124
3 有形固定資産の減価償却累計額	7,335
4 関係会社長期預け金	関係会社長期預け金は、パナソニックグループとして、平成15年度(第1期)に導入した「グループ預託出資制度」に基づく、親会社に対する預入額です。

(損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

摘要	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 棚卸資産評価損の総額 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。	252
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	500
3 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。 売上高 仕入高 支払利息 市場クレーム対策費用	17,077 19,881 17 7
4 他勘定振替高の内容	他勘定振替高は、主として自家消費高です。
5 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合 一般管理費に含まれる研究開発費	販売直接費 237 賞与引当金繰入額 90 従業員給与手当 332 減価償却費 7 グループ経営運営費 377 技術援助料収入 139 共同事務費 139 約18% 約82% 0
6 固定資産売却益の内容	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械及び装置 59 工具、器具及び備品 0 ソフトウェア 6 計 65
7 固定資産除却損の内容	固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物 1 機械及び装置 1 工具、器具及び備品 5 計 7

(株主資本等変動計算書関係)

第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	-	-	1

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

摘要	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金
	関係会社預け金	10
	現金及び現金同等物	13

(リース取引関係)

(単位：百万円)

摘要	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	1 ファイナンス・リース取引	(1) リース資産の内容 主として、車載カメラ事業における実車搭載検査用車両(車両運搬具)及び検査治具(工具、器具及び備品)であります。
	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。	

(デリバティブ取引関係)

第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。

(2) ヘッジ方針

当社のリスク管理の方針では、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはしないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。

取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機目的では行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。

なお、当社のデリバティブ取引の契約は親会社を通していずれも信用度の高い金融機関と行っているため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、親会社の定めた「経理規程」に従い、コーポレート部門経理グループが行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引を行っています。当事業年度末において残高はなく、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及びキャッシュバランス年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務

(単位：百万円)

	第6期 (平成21年3月31日)
退職給付債務	4,188
年金資産	3,318
未積立退職給付債務	870
会計基準変更時差異の未処理額	53
未認識数理計算上の差異	1,961
未認識過去勤務債務	305
貸借対照表計上額純額	839
前払年金費用	839
退職給付引当金	-

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	138
利息費用	113
期待運用収益	112
会計基準変更時差異の費用処理額	9
数理計算上の差異の費用処理額	120
過去勤務債務の費用処理額	31
退職給付費用	237

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.7%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしています。)
数理計算上の差異の費用処理年数	13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第6期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	121
製品保証引当金	24
未払費用	63
減価償却	617
棚卸資産評価	365
繰越欠損金	3,047
未払事業税	9
繰延資産	17
繰延税金資産小計	4,263
評価性引当額	4,263
繰延税金資産合計	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第6期 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.9
評価性引当額	19.3
その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6

(関連当事者情報)

第 6 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具の製造販売	(被所有) 直接 100.0	当社製品の販売 資金の借入 役員の兼務 資金の預入	当社製品の販売	17,077	売掛金	2,309
							資金の預入	10	関係会社 預け金	10
							原材料・商品の仕入	19,881	買掛金 未収入金	968 127
							諸経費等	670	未払費用 未収入金	124 65
							預託出資	300	関係会社 長期預け金	1,600
							資金の借入	606	関係会社 長期借入金	2,275
							クレーム補償費用	7	-	-
							利息の支払	17	-	-
							固定資産の売却 売却額 売却益	174 65	- -	- -

- 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税を含んでいます。
- 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 当社製品の販売・仕入・諸経費等については、市場価格をもとに一般的取引条件と同様に決定しています。
 - (2) 借入利率はパナソニック(株)が市場金利を勘案し決定しています。
 - (3) 固定資産の売却については、適正な評価額に基づき決定しています。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	横浜市都筑区	22,856	携帯電話端末事業、ネットワーク事業に関連する機器の製造販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	9,914	売掛金	824

- 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税を含んでいます。
- 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 当社製品の販売については、市場価格をもとに一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,271,939,933円00銭
1株当たり当期純利益金額	68,919,151円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	69
普通株式の期中平均株式数(株)	1

(重要な後発事象)

当社は、平成21年4月1日付でパナソニック(株)と合併しました。

附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,724	17	13	1,728	1,566	36	162
構築物	183	12	-	195	176	4	19
機械及び装置	4,739	66	388	4,417	4,258	75	159
車両運搬具	1	-	-	1	1	-	-
工具、器具及び備品	1,499	172	181	1,490	1,295	138	195
土地	107	0	-	107	-	-	107
リース資産	-	47	4	43	39	2	4
建設仮勘定	214	52	232	34	-	-	34
有形固定資産計	8,467	366	818	8,015	7,335	255	680
無形固定資産							
施設利用権	1	-	-	1	1	-	0
ソフトウェア	200	7	1	206	178	37	28
無形固定資産計	201	7	1	207	179	37	28
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期増加額の主なものは、建物については、白河地区の消火設備交換に伴う工事等、機械及び装置については、車載カメラ実装製造装置、試験装置等、工具、器具及び備品については、新製品生産を主たる目的とした検査及び製造治具、合理化を主たる目的とした検査治具等、建設仮勘定については、レンズ及び実装内製化に伴う製造設備等です。
2. 当期減少額の主なものは、機械及び装置、工具、器具及び備品については、MEMS事業移管に伴う売却、老朽化に伴う廃棄によるものです。建設仮勘定については、MEMS事業移管に伴う売却、機械及び装置等本科目への振替等によるものです。

借入金等明細表

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2	4.50	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,669	2,275	0.70	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2	4.50	平成23年3月 ~平成24年2月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,669	2,279	-	-

(注) 1. 平均利率は期末時点の残高を使用した加重平均利率によっています。

2. 関係会社長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
関係会社長期借入金	287	319	710	959
リース債務	1	1	-	-

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	434	285	434	-	285
製品保証引当金	69	59	69	-	59

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	1,802
普通預金	908
振替貯金	1
計	2,715

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
フジ印刷(株)	68
(株)井関松山製造所	47
(株)滋賀銀行	43
三洋電波工業(株)	31
潮冷熱(株)	29
その他	78
計	296

期日別内訳

期日	金額（百万円）
1ヵ月以内	113
2ヵ月以内	88
3ヵ月以内	53
3ヵ月超	42
計	296

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
パナソニック コンシューマーマーケティング(株)	106,021
トヨタ自動車(株)	36,212
パナソニック ノースアメリカ(株)	31,460
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	15,160
パナソニック 電工(株)	14,015
その他	254,840
計	457,708

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
379,434	4,043,636	3,965,362	457,708	89.7	37.8

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

棚卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
映像・音響機器	43,754	1,670	6,356	51,780
情報・通信機器	9,213	771	10,237	20,221
小計	52,967	2,441	16,593	72,001
アプライアンス	28,210	2,325	10,781	41,316
デバイス	12,504	61,517	6,381	80,402
その他	8,396			8,396
計	102,077	66,283	33,755	202,115

関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	181,900
(株)IPSアルファテクノロジー姫路	134,850
(株)IPSアルファテクノロジー	101,050
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	74,700
MT映像ディスプレイ(株)	71,152
その他	21,881
計	585,533

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
三洋電機(株)	408,838
パナソニック 電工(株)	293,314
パナソニック ノースアメリカ(株)	144,106
パナソニック システムネットワークス(株)	115,888
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	103,840
その他(117社)	468,551
計	1,534,537
関連会社株式	
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	10,755
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	9,326
パナソニックEVエナジー(株)	9,195
ミネベアモータ(株)	8,527
アドコアテック(株)	1,400
その他(22社)	4,353
計	43,556
合計	1,578,093

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
パナソニック ホールディング オランダ(有)	197,374
パナソニック チャイナ(有)	110,685
パナソニック ブラジル(有)	15,678
中国華録・パナソニックAVCネットワークス(有)	6,360
パナソニックHA冷蔵庫無錫(有)	6,217
その他(38社)	72,166
計	408,480

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック環境エンジニアリング(株)	667
(株)フジックス	95
(株)チノー	79
(株)福島工業所	71
宮野医療器(株)	56
その他	549
計	1,517

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	844
2ヵ月以内	321
3ヵ月以内	352
計	1,517

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ピーエヌファンディングコーポレーション(株)	32,626
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	28,882
パナソニック システムネットワークス(株)	18,592
パナソニックEVエナジー(株)	14,138
パナソニック電工(株)	12,709
その他	287,031
計	393,978

未払費用

内訳	金額(百万円)
販売直接費	58,572
従業員給与	6,059
広告宣伝費及び販売助成費	21,174
運送費	7,430
特許権使用料	26,495
支払利息	1,479
その他諸経費	496,543
計	617,752

預り金

内訳	金額(百万円)
預り保証金	2,309
一時預り金等	730,558
計	732,867

一時預り金等の主な内容は、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック四国エレクトロニクス(株)、パナソニック システムネットワークス(株)等の関係会社からの預り金です。

(3)【その他】

当社の重要な訴訟等については、「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載のとおりです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://panasonic.co.jp/index3.html
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第102期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(新株予約権 証券)及びその添付書類			平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書		平成21年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
		平成21年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成21年8月6日 関東財務局長に提出。
		平成21年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
		平成21年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成21年12月21日 関東財務局長に提出。
		平成21年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成22年1月29日 関東財務局長に提出。
		平成21年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
		平成21年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成22年4月1日 関東財務局長に提出。
		平成21年5月15日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成22年5月7日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第103期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第103期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第103期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。	平成21年12月21日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。	平成22年1月29日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。	平成22年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、パナソニック株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board (以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたと他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、パナソニック株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成21年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の注記事項1.25)に記載されているとおり、会社は当年度より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書805「企業結合」及び810「連結」の規定を適用している。
2. 連結財務諸表の注記事項1.8)に記載されているとおり、会社及び国内子会社の大部分は、平成21年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、パナソニック株式会社の平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board (以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、パナソニック株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成22年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ株式会社（被合併会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック セミコンダクターデバイスソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日にパナソニック株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。